

平成 22 年度事業報告

〔平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日〕

平成 23 年度事業現況

〔平成 23 年 5 月 1 日現在〕

学校法人 札幌大学

目 次

<平成22年度>

1 平成22年度の事業概要.....	1
2 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図.....	5
(2) 理事・監事・評議員等一覧.....	6
(3) 学長・副学長・5部長・学部長・研究科長一覧.....	7
(4) 教職員数一覧.....	10
(5) 教職員名簿.....	11
3 財務関係事項	
(1) 校地・校舎.....	13
(2) 財務状況〔平成22年度決算〕.....	14
4 学年曆.....	36
5 教務・学生関係事項	
(1) 教育理念・目標、教育方針について.....	37
(2) 学生数一覧.....	42
(3) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧.....	43
(4) 卒業／修了、進級・留年者数.....	44
(5) 学部・学科の到達目標について.....	46
(6) 就職関係事項.....	49
(7) 課外活動関係事項.....	61
(8) 奨学金関係事項.....	65
6 國際交流関係	
(1) 私費外国人留学生国別一覧.....	70
(2) 派遣学生数一覧.....	71
7 教育研究関係事項	
(1) 科学研究費補助金.....	72
(2) 学会発表出張旅費補助.....	73
(3) 札幌大学附属総合研究所に係る講演会.....	74
(4) 札幌大学附属総合研究所に係る研究助成.....	74
(5) 札幌大学附属総合研究所の刊行物及び広報誌.....	75
(6) 研究助成採択者一覧.....	76
(7) 留学研修採択者一覧.....	78
(8) 札幌大学出版助成.....	80
(9) 情報関連機器導入.....	81
8 公開講座関係事項.....	82
9 図書館関係事項.....	86
10 情報メディア関係事項.....	89
11 札幌大学孔子学院.....	91
12 能力開発センター関係事項.....	94
13 札幌大学校友会.....	96
14 札幌大学後援会.....	97

<平成23年度>

15 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図.....	103
(2) 理事・監事・評議員等一覧.....	104
(3) 学長・副学長・5部長・学部長・研究科長一覧.....	105
(4) 教職員数一覧.....	108
(5) 教職員名簿.....	109
16 平成23年度予算概要.....	111
17 入学試験関係事項	
(1) 平成23年度入学試験結果.....	116
(2) 平成23年度入試政策結果について.....	119
(3) 平成23年度入試渉外活動について.....	119
(4) 平成24年度入試政策について.....	120
18 学年曆.....	121
19 学生数関係事項	
(1) 学生数一覧.....	122
(2) 私費外国人留学生国別一覧.....	124
(3) 派遣学生数一覧.....	124
(4) 私費外国人留学生入学試験結果.....	125

平成22年度事業報告

[平成22年4月1日～平成23年3月31日]

1 平成 22 年度の事業概要

はじめに

平成 22 年度は、札幌大学及び札幌大学大学院が大学基準協会による認証評価を受審し、「大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は 2018 年 3 月 31 日までとする。」との評価を受けた。また、平成 23 年度開設の教職課程として、①教職課程拡充の必要性、②特別支援教育の要素をもつ修学支援の充実、③特別支援教育に関する地域貢献活動、以上の方針に基づき、特別支援学校教員養成課程の申請を行い、認可された。

2 期 8 年にわたる宮腰昭男学長の任期満了に伴う次期学長の選考が行われ、第 179 回理事会において、第 14 代学長に桑原真人経済学部教授を選任した。

平成 22 年度の入学者数は、大学院・大学・短大計 1,193 人と、前年度に比べ持ち直したが、平成 23 年度入試では、大学院・大学・短大計 834 人と定員を大きく下回り、極めて厳しい結果となつた。

(1) 教職員数

平成 22 年度の教員数は 140 人、職員数は 88 人、平成 22 年度末（平成 23 年 3 月 31 日付）で退職した教員は 13 人、職員は 6 人であった。平成 23 年度には、教員 17 人、嘱託職員 5 人を採用した（平成 23 年 4 月 1 日付）。

(2) 学生数

平成 22 年度の入学者数は、大学院 30 人、大学 1,097 人、短大 66 人、合計 1,193 人、在学生数は、大学院 53 人、大学 4,359 人、短大 159 人、合計 4,571 人、卒業・修了者数は、大学院 17 人、大学 919 人、短大 87 人、合計 1,023 人であった。

平成 23 年度の入学者数は、大学院 20 人、大学 771 人、短大 43 人、合計 834 人である。

(3) 教育充実関係

① 特色あるゼミナール活動の支援

社会人基礎力に不可欠なコミュニケーション能力の涵養に役立つ少人数教育を推進することを目的として、平成 22 年度から、他のゼミナールの模範となる活動を行うゼミナールを支援する「特色あるゼミナール活動の支援」を行つた。

支援方法は、a) 専用ゼミ室の提供、b) 活動費の補助、以上の 2 種類を用意し、審査の結果、3 ゼミナールに専用ゼミ室を提供、6 ゼミナールに活動費を補助した。

② FD の推進

授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取り組みとして「FD=Faculty Development」があり、学生による授業評価アンケートの実施や教員相互の授業参観、授業方法についての研究会・シンポジウムの開催などにより、教育の質的向上を図つてゐる。また、学生の視点で FD 活動に参加する学生 FD 委員会を組織し、学生と教職員の意見交換会「サットーク」を実施し、学生が大学や授業に対して感じていること、教員の教育に対する思いや授業

方法の工夫などについて、議論を重ねている。

平成 22 年度は、これらの取組みに加え、本学が加盟する大学間連携 FD 活動「FD ネットワーク"つばさ"」主催による学生 FD 会議の本学開催、学生発案型授業の平成 23 年度開講の決定など、さまざまな活動を展開した。

③ 学修支援センター

学生に基礎学力を身につけてもらう他、さまざまな相談に対応するために、専任の教員を配置し、学生へのサポート体制を強化した。

(4) 学生支援関係

① 奨学金制度の充実

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成 23 年度から実施することとした。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を年間約 200 人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図るものである。

② 就職進路支援

前年度に引き続き、平成 22 年度も厳しい就職環境であったが、求人件数は前年度を上回った。

大学卒業者 919 人のうち就職希望者数は 629 人、就職決定者数 482 人、就職決定率 76.6%（前年度比 1.3 ポイント減）、短大卒業者 87 人のうち就職希望者数は 53 人、就職決定者数 38 人、就職決定率 71.7%（前年度比 0.8 ポイント増）であり、文部科学省・厚生労働省調査による就職内定率（私立大学が 75.4%、短期大学が 63.1%）を上回った。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、インターンシップ、就職講座、学内会社説明会、キャリア科目の開設等、前年度に準じた取組みを行い、内容については隨時、検討・充実を図ることに傾注した。

③ アドバイザーリスト制度

学生一人ひとりに対し、専任教員がアドバイザーリストとなり、単位修得状況や講義への出席状況、サークル活動、進路目標等、修学、生活、進路のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。セメスター毎に最低 1 回の相談を行い、学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

④ 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者確保のため、平成 20 年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入している。平成 21 年度にバスケットボール部指導者の採用、及び野球部指導委託の拡充を行ったのに続き、平成 22 年度はラグビー部の指導委託について検討し、次年度からの導入を決定した。

(5) 研究関係

① 総合研究所

共同プロジェクトとして新規 1 件を採択し、前年度採択 2 件を継続した。個別研究助成については、平成 22 年度の募集を行わなかった。

研究成果として、研究所紀要「札幌大学総合研究」第2号、BOOKLET2点、札幌大学総合論叢第30号及び第31号を刊行した。

また、広く学内外を対象とした講演会を2回開催した。

② 留学研修

平成22年度の校費留学研修者は、国外3人（ノースカロライナ大学（アメリカ）、オレゴン州立大学（アメリカ）、ウェールズ大学バンガー校（イギリス））であった。平成23年度校費留学研修者として、国外2人、国内1人が確定した。

また、留学研修規程の一部を改正し、留学に係る諸経費について「支給」から「貸与」に変更するとともに、経費償還については留学研修終了後2年間の本学在職をもって免除する制度に改めた。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表12件に1,177,340円、国内学会発表29件に2,217,040円を助成した。なお、平成22年度から制度を一部変更し、学会等における主たる研究発表者に限定して補助することとした。

④ 法人研究助成制度

学術図書出版助成2件、研究助成として個人研究10件、海外出張1件に助成した。

⑤ 科学研究費補助金

科学研究費補助金の交付は、基盤研究(B)1件(継続)、基盤研究(C)が2件(新規1件、継続1件)、若手研究2件(新規1件、継続1件)、研究活動スタート支援1件(継続)、新学術領域研究(研究領域提案型)が1件(継続)あり、交付金額の合計は直接経費が16,090千円、間接経費が4,827千円であった。

また、他機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の受入件数は10件あり、受入金額の合計は直接経費が3,027,500円、間接経費が908,250円であった。

(6) 入試対策

平成23年度入試は、大学が、定員1,090人に対して入学者771人、短大が、定員120人に対し入学者43人と、いずれも大きく下回った。

平成23年度入試の主な施策については以下のとおりである。

① 一般入試について

A日程については、2日間の共通試験問題入試で実施し、大学・短大を問わず4学科までの併願を可能として実施した。またB日程については、1日のみであるが、大学間で6学科までの併願を可能として実施した。

② 特待生入学制度について

学業特待生制度(在学中の授業料免除)による入学者は13人であり、制度を導入してから最大の入学者数となった。短大における推薦試験では、指定の資格取得者を対象に春学期分の学費を免除する制度があり、この制度で3人の入学者があった。

なお、大学及び各学部のアドミッションポリシーを策定し、ウェブサイトや入試要項で公開した。

(7) 国際交流

平成 22 年度の外国人留学生数は、私費留学生、国費留学生、交換留学生を合計して 186 人であった。本学からの派遣留学生は、アメリカ合衆国、ニュージーランド、イタリア、中国、韓国、ロシアの各大学へ 11 人を派遣した。平成 21 年度秋学期からは、孔子学院を窓口として中国からの短期留学生の受け入れを開始しており、平成 22 年度は 27 人を受け入れた。また、編入学生（主に中国から）の受入れは 47 人であった。

また、海外の学部間交流協定校について、大学間交流協定への移行を進めており、平成 22 年度は、天津外国語大学（中国）、広東外語外貿大学（中国）、高麗大学校（韓国）、中央大学校（韓国）、培材大学校（韓国）、全州大学校（韓国）、セントメアリーズ大学（カナダ）と大学間交流協定を締結した。

(8) 札幌大学校友会・教友会・札幌大学後援会との連携

札幌大学校友会・教友会と懇談会を開催し、意見交換を通して相互の理解と信頼の構築に努め、本学及び本学学生への支援を要請した。

札幌大学後援会からは、奨学金制度援助金、課外活動遠征費補助、外国人留学生生活費補助、資格取得等奨励援助金など、前年度と変わらぬ支援を受けた。

(9) 公開講座

本学公開講座は、「北海道の観光マネジメント」をテーマに 5 回開催し、受講申込者数は 73 人であった。

パソコン講座は定員を 45 人として、春・秋 2 回、週 2 コース開講し、申込者数は 183 人であった。

時計台フォーラムは、「坂本龍馬の北海道」「北海道と坂本龍馬の系譜」をテーマに 2 回開催し、受講申込者は 70 人であった。

地方公開講座は、千歳市、美唄市、江別市、芦別市、奈井江町で開催した。

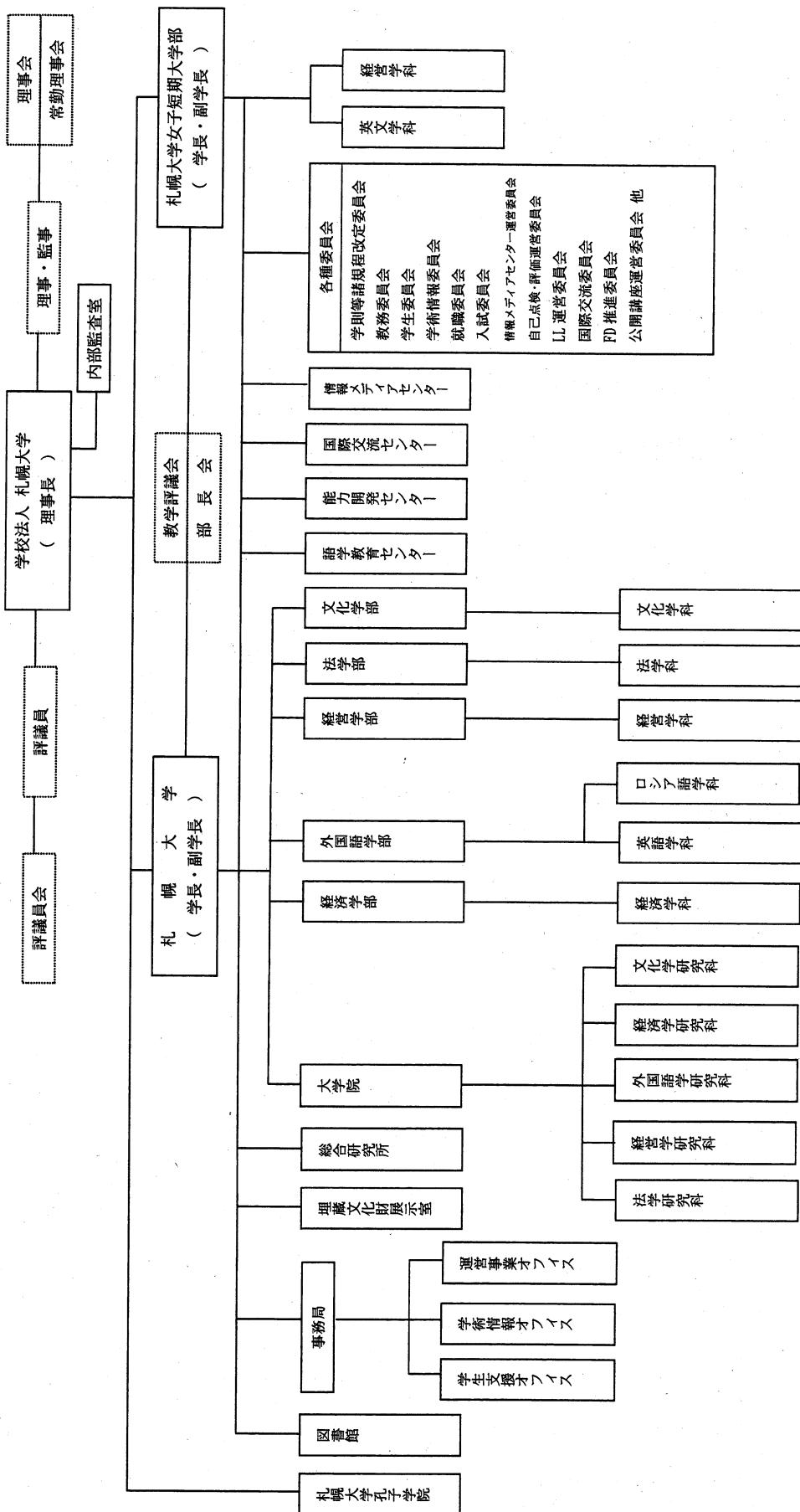
(10) 札幌大学孔子学院

平成 22 年度は、開講講座、受講者ともに大きく増加し、春期講座は、開講講座 30、受講者数 330 人、秋期講座は、開講講座 31、受講者数 315 人であった。

また、孔子学院本部からの寄贈図書について、サテライトキャンパスで無料頒布展示会を行うとともに、近隣の大学図書館等（北海学園大学、北海商科大学、北海道文教大学、小樽商科大学、石狩市民図書館、NPO 法人石狩国際交流協会）にも寄贈した。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成 22 年 5 月 1 日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成 22 年 5 月 1 日現在）

理 事（定員 15 人以上 17 人以内、現在数 17 人）

理事長 佐藤俊夫

専務理事 大津秀人

理事・学長 宮腰昭男

大森義行、中本和秀、林研三、眞瀬勝康、藤山和夫

渡辺一郎、伊藤義郎、山中洋、吉野僚哲、小笠原軍治

今野克己、平山成信、中井千尋、吉澤織夫

監 事（定員 2 人、現在数 2 人）

笠井彦隆、横山健彦

評議員（定員 32 人以上 36 人以内、現在数 34 人）

1号 宮腰昭男

2号 佐藤俊夫、伊藤義郎、大津秀人、山中洋、吉野僚哲
小笠原軍治、今野克己、平山成信、中井千尋、吉澤織夫

3号 大森義行、竹川雅治

4号 藤山和夫、渡辺一郎

5号 森宏志、藤井敬一、伊藤条一、岡野誠一郎、対馬徳昭
大久保和幸、大久保宰雄、藤井実、村上秀一、小笠原誠
谷克己、中本和秀、林研三、眞瀬勝康、原田明信
大矢温、小野保之、前原宏一、本田優子

(3) 学長・副学長・5部長等・学部長・研究科長一覧 (平成22年5月1日現在)

① 学長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
学長	みや こし あき お 宮 腰 昭男 昭 20. 9. 16 (64)	S61.3 北海道大学大学院工学研究科電気工学専攻博士課程満期退学 〔工学博士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S51.4 講師、S55.4 助教授、S60.4 教授〕 * 電子計算機室長、経営学部長、情報メディアセンター長等歴任

② 副学長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
副学長	おお もり よし ゆき 大森 義行 昭 33. 3. 19 (52)	S61.3 北海道大学大学院工学研究科電気工学専攻博士後期課程修了 〔工学博士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H9.4 講師、H11.4 助教授、H15.4 教授〕 * 担当科目：情報処理A・B他
副学長	やま だ あき ら 山田 玲良 昭 42. 3. 31 (43)	H14.3 一橋大学大学院経済学研究科応用経済専攻博士後期課程単位修得 〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H15.4 助教授、H19.4 准教授、H20.4 教授〕 * 担当科目：専門ゼミナールⅡ・Ⅲ他

③ 5部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
教務部長	ほん ま まさ み 本間 雅美 昭 26. 5. 22 (58)	S61.3 北海道大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程単位取得満期退学 〔博士(経済学)〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H3.4 助教授、H7.4 教授〕 * 担当科目：世界経済論A・B、国際金融論A・B他
学生部長	こ やま しげる 小山 茂 昭 39. 9. 27 (45)	H1.3 日本大学大学院理工学研究科博士前期課程交通土木工学専攻修了 〔工学修士〕	* 札幌大学女子短期大学部教授 〔H14.4 助教授、H19.4 准教授〕 * 担当科目：経営情報処理論、パソコンスキルI・II他
図書館長	たけ がわ まさ はる 竹川 雅治 昭 18. 10. 03 (66)	S49.3 明治大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔S49.4 講師、S53.4 助教授、S61.4 教授〕 * 学生部長、法学研究科長等歴任 * 担当科目：労働法、民法概論他
入試部長	なか もと かず ひで 中本 和秀 昭 27. 2. 22 (58)	S56.3 北海道大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学 〔経済学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔H5.4 助教授、H6.4 教授〕 * 経営学部長歴任 * 担当科目：経営学概論A・B、経営組織論A・B他
就職部長	いづみ たか し 泉 敬史 昭 33. 11. 5 (51)	H11.3 浙江大学人文学院哲学科博士課程退学 〔歴史学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H12.4 助教授、H17.4 教授〕 * 担当科目：中国語初級I・II 中国語中級I・II他

④ 学部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
経済学部長	はら だ あき のぶ 原田 明信 昭 27. 10. 17 (57)	S53. 3 早稲田大学大学院経済学研究科理論経済学専攻 〔経済学修士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H1. 4 助教授、H8. 4 教授〕 * 就職部長歴任 * 担当科目：経済統計学Ⅰ、情報と経済他
外国語学部長	おお や おん 大矢 温 昭 31. 6. 4 (53)	H6. 3 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H7. 4 講師、H9. 4 助教授、H13. 4 教授〕 * 担当科目：ロシア語演習D、ロシア社会概論他
経営学部長	お の やす ゆき 小野 保之 昭 30. 1. 16 (55)	S59. 3 明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学 〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S59. 4 講師、S63. 4 助教授、H7. 4 教授〕 * 学生部長歴任 * 担当科目：会計情報システム他
法学部長	まえ はら こう いち 前原 宏一 昭 33. 11. 2 (51)	H4. 3 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H14. 4 助教授、H19. 4 教授〕 * 担当科目：刑事訴訟法、法思想史他
文化学部長	ほん だ ゆう こ 本田 優子 昭 32. 5. 22 (52)	S58. 3 北海道大学文学部史学科卒業 〔博士（文学）〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H17. 4 助教授、H19. 4 教授〕 * 担当科目：初級アイヌ語、アイヌ文化論他
女子短期大学部長	く どう とし ひこ 工藤 利彦 昭 30. 1. 3 (55)	S63. 3 北海道大学大学院理学研究科植物学専攻博士後期課程単位取得満期退学 〔理学博士〕	* 札幌大学女子短期大学部教授 〔H1. 4 講師、H3. 4 助教授、H14. 4 教授〕 * 女子短期大学部長等歴任 * 担当科目：生物学Ⅰ・Ⅱ他

⑤ 大学院研究科長

役職名	氏 り が な 名 [生年月日(年齢)]	最 終 学 歴	学内分担等
法学 研究科長	はん だ ゆう じ 半田祐司 昭 18. 8. 31 (66)	S46. 3 明治大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H1. 4 教授〕 * 法学部長等歴任 * 担当科目：刑法 I・II 他
経営学 研究科長	つる ひで ろう 鶴 日出郎 昭 25. 10. 1 (59)	S55. 3 明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学 〔商学修士〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S55. 4 講師、S58. 4 助教授 S63. 4 教授〕 * 教務部長歴任 * 担当科目：原価計算基礎・応用他
外国語学 研究科長	はま だ ひで と 濱田英人 昭 32. 4. 11 (52)	H9. 3 北海道大学大学院文学研究科英米文学専攻博士後期課程 〔文学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H9. 4 助教授、H12. 4 教授〕 * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：英語科教育法 I・II 他
経済学 研究科長	いわ さき とおる 岩崎徹 昭 18. 10. 11 (66)	S51. 3 東北大学大学院農学研究科博士課程修了 〔農学博士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔S54. 4 助教授、S59. 4 教授〕 * 経済学部長歴任 * 担当科目：農業経済論他
文化学 研究科長	おがさわら 小笠原 はるの 昭 40. 10. 6 (44)	H11. 12 ノースウェスタン大学大学院レトリック・コミュニケーション学修了 Ph. D 〔レトリック・コミュニケーション学〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H15. 4 助教授、H21. 4 教授〕 * 担当科目：コミュニケーション演習他

(4) 教職員数一覧

(平成22年5月1日現在)

《学長》 1人

学部等名		総数	教授	准教授	講師
経済学部	経学科	27	20	7	0
外国語学部	英語学科	11	6	3	2
		10	8	1	1
	小計	21	14	4	3
経営学部	経営学科	29	19	10	0
法学部	法学科	24	15	8	1
文化学部	文化学科	22	18	2	2
計		123	86	31	6

女子短期大学部	16	8	6	2
---------	----	---	---	---

合計	139	94	87	8
----	-----	----	----	---

* 学長を除く。

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	3	1	2				
内部監査室	1						1
運営事業オフィス	30			6	4	4	16
学生支援オフィス	37			4	1	7	25
学術情報オフィス	17			2	2	2	11

合計	88	1	2	12	7	13	53
----	----	---	---	----	---	----	----

(5) 教職員名簿

(3) 教員

《大学・短大学長》 宮腰昭男

☆印は、平成22年度採用者

◆印は、招聘教員

(平成22年5月1日現在)

② 事務職員

(平成22年5月1日現在)

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区分	面積(m ²)
校舎敷地	36,800.000
体育館敷地	6,500.000
クラブ棟敷地	3,050.000
食堂棟敷地	6,000.000
合宿研修敷地	10,047.120
倉庫棟	456.000
校舎敷地計	62,853.120
運動場敷地	83,375.000
緑地	84,957.510
札大研修所山林	17,288.900
小計	185,621.410
合計	248,474.530

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合計	共用	種類
1号館	9,103.070	9,103.070	校舎
2号館	10,088.500	10,088.500	校舎
3号館	2,636.490	2,636.490	校舎
6号館	8,310.500	8,310.500	校舎
中央棟	11,864.380	11,864.380	校舎
図書館	8,737.170	8,737.170	図書館
第一体育館	2,617.180	2,617.180	体育館
第二体育館	2,280.790	2,280.790	体育館
大学会館	1,902.010	1,902.010	食堂
大学会館	1,853.320	1,853.320	食堂
部室倉庫	616.740	616.740	クラブ室
サークル会館	4,018.240	4,018.240	校舎
倉庫棟	351.780	351.780	ボイラー室
弓道場	163.660	163.660	弓道場
セミナーハウス	823.370	823.370	寄宿舎
研修所・体育館	3,875.260	3,875.260	研修所・体育館
校舎計	69,242.460	69,242.460	

(2) 財務状況（平成 22 年度）

決算概要

【消費収支決算】

収入の部における帰属収入は予算に比較して 27,798,746 円の増収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- (1) 学生生徒等納付金は、学費納入者の減により 6,331,000 円の減収となった。
- (2) 手数料は、証明手数料収入で 270,860 円の減少となったが、入学検定料収入が 744,000 円、試験料収入が 355,100 円、その他の試験実施手数料（ロシア語検定試験受験料）が 264,500 円の増となり、合計で 1,092,326 円の増収となった。

- (3) 寄付金は、特別寄付金が 1,830,610 円、現物寄付金が 2,178,792 円の増収となった。
特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金 7,200,000 円、学外研修援助金 3,000,000 円、新入学留学生学習奨励援助金 4,700,000 円、資格取得援助金 5,000,000 円、保護者懇談会旅費補助 1,830,610 円、及び企業からの受託研究寄付金 400,000 円、計 22,130,610 円を受けた。

現物寄付金は、寄贈図書等により 3,397,792 円を受けた。

- (4) 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を併せて 2,191 円の減収であった。
補助金内訳は、経常費補助金が 465,121,000 円、大学改革推進等補助金が 15,120,000 円、研究設備整備費補助金が 1,590,000 円、施設利子助成補助金が 700,000 円であった。
また、地方公共団体補助金は、431,809 円であった。
- (5) 資産運用収入は、奨学基金運用収入で 50 円、施設設備利用料で 498,975 円が増収となつたが、有価証券及び定期預金による受取利息で 6,263,984 円の減収となり、合計で 5,764,959 円の減収であった。
- (6) 資産売却差額は、424 円の増収となった。
- (7) 事業収入は、能力開発センター講座収入で 440,760 円、受託事業収入（日本留学試験実施）で 1,762,332 円、セミナーハウス利用料収入で 152,000 円、大学バス利用収入で 360,000 円が増収となるなど、合計で 2,749,592 円の増収であった。
- (8) 雑収入は、私立大学退職金財団交付金で 26,696,080 円、その他の雑収入において 5,349,072 円の増収があり、合計で 32,045,152 円の増収であった。
- (9) 基本金組入額は、93,887,000 円の予算に対し、組入額が 86,944,324 円となり、6,942,676 円の減少となった。

この内訳は次のとおりである。

第 1 号基本金は、建物で 122,624,040 円、構築物で 30,684,604 円、図書で 29,018,569 円、車両で 2,496,250 円、ソフトウェアで 13,024,305 円の基本金組入額が増加し、教育研究用機器備品 105,505,358 円及びその他の機器備品 5,398,086 円が、棚卸に伴う除却により取崩額として減少した。

これらにより消費収入の部合計は、20,856,070 円が増加し、5,146,227,422 円となった。

次に支出の部であるが、予算と比較して 37,878,994 円の減少となった。

(1) 人件費は、教職員及び役員人件費において本俸及び期末手当、所定福利費等の削減により 33,459,433 円が減少し、退職金及び退職給与引当金繰入額で 34,834,006 円の増加があった。

(2) 教育研究経費は、21,158,009 円が減少した。

減少の主な要因は、次のとおりである。

光熱水費で 13,614,156 円、委託管理費で 26,793,830 円の増加があったが、消耗品で 3,224,621 円、旅費交通費で 10,107,199 円、奨学費で 3,173,964 円、新聞図書費で 13,425,570 円、印刷製本費で 2,751,873 円、通信運搬費で 2,019,210 円、補助費で 5,605,811 円、厚生費で 5,756,303 円、支払手数料で 12,819,449 円、修繕費で 3,812,161 円が減少した。

なお、減価償却額は、償却資産の増により 3,794,130 円増加した。

(3) 管理経費は、29,002,921 円が減少した。

その減少の主な要因は、次のとおりである。

印刷製本費で 1,715,698 円、公租公課で 4,037,169 円の増加があったが、光熱水費で 4,797,577 円、支払手数料で 17,633,345 円、会議涉外費で 4,666,551 円、委託管理費で 9,308,485 円が減少した。

また、減価償却額は償却資産の増により 10,132,834 円増加した。

(4) 借入金等利息は、概ね予算どおりであった。

(5) 資産処分差額は、有価証券の売却に伴い有価証券売却損が 1,399,911,819 円となり、10,584,819 円の増加となった。

また、図書除却損でも 3,037,544 円の増加があり、合計で 10,843,516 円の増加となつた。

(6) 奨学貸付金徵収不能引当金繰入額は、引当金の見直しを行い 64,000 円の繰入を行つた。

以上により、消費支出の部合計は 7,792,054,006 円となった。当年度消費支出超過額は 2,645,826,584 円となり、前年度繰越消費収入超過額の 1,003,308,025 円を加え、翌年度繰越消費支出超過額は 1,642,518,559 円となる。

(『消費収支計算書』参照)

【資金収支決算】

収入の部の、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支計算書の収入の部と同じなので省略する。

収入の部における合計は、予算に比較して 532,933,190 円の増収となつた。

その主な要因は、次のとおりである。

(1) 寄付金収入は、後援会による特別寄付金の保護者懇談会旅費補助 1,830,610 円が増収となつた。

(2) 前受金収入は、施設設備利用料前受金収入及び孔子学院受講料前受金収入が計

3,501,290円の増収だったのに対し、入学金前受金収入等、学納金の減収により、合計で47,279,210円の減収となった。

- (3) その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示しているが、退職給与引当特定預金からの繰入収入で127,382,000円の増加があるなど、合計で563,841,107円の増加となった。
- (4) 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金等の増加により9,247,820円の増加となった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- (1) 人件費支出は、教職員及び役員人件費において本俸及び期末手当、所定福利費等の減少により、計33,459,433円が減少となったが、退職金38,498,646円の増加により、合計5,039,213円の増加となった。
- (2) 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額及び現物寄付金が除外されているためである。
- (3) 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額が除外されているためである。
- (4) 借入金等利息は、概ね予算どおりであった。
- (5) 借入金等返済支出については、予算どおりであった。
- (6) 施設関係支出については、建物支出及び構築物支出で488,040円の増加となった。
- (7) 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で5,206,820円、図書支出で681,344円、その他の機器備品支出で794,568円が増加するなどし、合計で6,679,382円の増加であった。
- (8) 資産運用支出については、純額表示を総額表示に改めたため570,300,419円増加した。
- (9) その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示しており、貸付金支払支出（長期奨学貸付金支払支出）で30,231,000円及び立替金支払支出で420,000円減少し、預り金支払支出他で計11,295,924円の増加があったが、合計で19,355,076円の減少となった。

以上により、次年度への繰越支払資金は、予算に比較して52,485,312円の増加となり、8,681,855,439円であった。（『資金収支計算書』参照）

【貸借対照表】

資産の部では、前期末に比較して2,021,137,134円減少し、本年度末24,116,076,936円となった。

その主な要因は次のとおりである。

(1) 固定資産

- ① 有形固定資産において、建物では、建物設備の取替更新による3,214,040円の増加及び当期減価償却額310,077,953円の減少があり、対前年度306,862,913円の減少となった。構築物では、大学会館裏のフェンス増設費による210,000円の増加及び当期

減価償却額 33,919,794 円の減少があり、対前年度 33,709,794 円の減少となった。

教育研究用機器備品では、当期増加した資産はパソコン等の 16,005,720 円で、当期除却額 350,107 円及び当期減価償却額 69,150,596 円の資産の減少があり、対前年度 53,494,983 円の減少となった。

その他の機器備品では、当期増加した資産はパソコン等の 1,198,568 円で、当期除却額 45 円及び当期減価償却額 10,235,691 円の資産の減少があり、対前年度 9,037,168 円の減少となった。

図書では、当期増加した資産は 50,851,414 円であり、当期除却額 19,100,544 円の減少はあったが、対前年度 31,750,870 円の増加となった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度 369,108,364 円の減少となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度 4,089,566,521 円減少した。

その主な要因は、有価証券売却により 5,203,760,000 円の減少、退職給与引当特定預金が引当金繰入額により 995,565,000 円が増加、教研用ソフトウェア及びその他のソフトウェアの取得により 139,864,095 円の増加により、その他の固定資産の合計では、対前年度 4,089,566,521 円の減少となった。

この結果、固定資産全体では対前年度 4,458,674,885 円の減少となり、当期末は 15,011,574,344 円であった。

(2) 流動資産

現金預金については、有価証券の売却等により 4,293,718,312 円増加した。

未収入金は私立大学退職金財団交付金等の増加により 172,564,689 円増加、有価証券は 2,032,814,559 円の減少、仮払金は国外留学研修費支出等のため 12,127,310 円増加、立替金は 168,000 円減少、前払費用は 1,758,501 円減少、短期奨学貸付金は 6,131,500 円減少した。

この結果、流動資産については、対前年度で 2,437,537,751 円増加し、本年度末 9,104,502,592 円となった。

負債の部では、対前年度 537,745,126 円増加した。

その主な要因は次のとおりである。

- (1) 固定負債については、長期借入金が日本私立学校振興・共済事業団への次年度借入返済金を流動負債の短期借入金へ振替えたことにより 91,640,000 円の減少があったが、退職給与引当金の引当金繰入額 995,717,360 円の増、奨学貸付金徵収不能引当金の 64,000 円増、ソフトウェアリース資産の計上による長期未払金 140,005,530 円の増加があった。

これにより、固定負債合計は、対前年度 1,044,146,890 円増加し、本年度末は 1,840,143,843 円となった。

- (2) 流動負債については、未払金が 148,439,102 円減少、前受金は納入学生数の減少により 326,367,350 円減少、預り金についても 3,825,312 円が減少したことにより、対前年度 506,401,764 円減少し、本年度末 1,237,291,186 円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 3,077,435,029 円となった。

基本金の部では、第1号基本金における建物組入高として、散水用ポンプ取替更新3,214,040円に加え、借入金返済119,410,000円、構築物組入高として、大学会館裏のフェンス増設210,000円に加え、前年度未組入となっていた駐車場工事に係る費用の合計が30,474,604円、図書組入高として29,018,569円、車両組入高として2,496,250円、ソフトウェアリース資産に係る組入高として13,024,305円があったが、教育研究及びその他の機器備品の除却により合計110,903,444円の基本金取崩を行った。

これらにより、基本金の部合計は、対前年度で86,944,324円の増加となり、本年度末22,681,160,466円となった。

この結果、消費収支差額の部においては、2,645,826,584円の支出超過となり、前年度繰越消費収入超過額1,003,308,025円と合わせて、翌年度繰越支出超過額は1,642,518,559円となった。（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

消費収支計算書

平成22年 4月1日から
平成23年 3月31日まで

学校法人札幌大学

消費収支計算書

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,130,886,000	4,124,555,000	6,331,000
授業料	3,354,174,000	3,344,416,500	9,757,500
入学金	248,438,000	249,490,000	△ 1,052,000
実験実習料	555,000	510,000	45,000
施設設備費	526,819,000	525,688,500	1,130,500
在籍料	900,000	4,450,000	△ 3,550,000
手数料	42,904,000	43,996,326	△ 1,092,326
入学検定料	34,290,000	35,034,000	△ 744,000
試験料	1,081,000	1,436,100	△ 355,100
証明手数料	3,126,000	2,855,140	270,860
センター試験実施手数料	4,179,000	4,178,586	414
その他試験実施手数料	0	264,500	△ 264,500
教員免許状更新講習受講料	228,000	228,000	0
寄付金	21,519,000	25,528,402	△ 4,009,402
特別寄付金	20,300,000	22,130,610	△ 1,830,610
現物寄付金	1,219,000	3,397,792	△ 2,178,792
補助金	482,965,000	482,962,809	2,191
国庫補助金	482,533,000	482,531,000	2,000
地方公共団体補助金	432,000	431,809	191
資産運用収入	70,520,000	64,755,041	5,764,959
奨学基金運用収入	1,354,000	1,354,050	△ 50
受取利息・配当金	60,529,000	54,265,016	6,263,984
施設設備利用料	8,637,000	9,135,975	△ 498,975
資産売却差額	13,690,000	13,690,424	△ 424
有価証券売却差額	13,690,000	13,690,424	△ 424
事業収入	47,530,000	50,279,592	△ 2,749,592
能力開発センター講座収入	13,941,000	14,381,760	△ 440,760
その他の講座・試験料収入	0	35,000	△ 35,000
受託事業収入	0	1,762,332	△ 1,762,332
セミナーハウス利用料収入	3,684,000	3,836,000	△ 152,000
孔子学院講座収入	13,055,000	13,054,500	500
大学バス利用料収入	2,000,000	2,360,000	△ 360,000
短期留学生委託受入収入	14,850,000	14,850,000	0
雑収入	395,359,000	427,404,152	△ 32,045,152
退職金財団交付金収入	366,414,000	398,110,080	△ 26,696,080
その他の雑収入	28,945,000	34,294,072	△ 5,349,072

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
帰属収入合計	5,205,373,000	5,233,171,746	Δ 27,798,746	
基本金組入額合計	Δ 93,887,000	Δ 86,944,324	Δ 6,942,676	
消費収入の部合計	5,111,486,000	5,146,227,422	Δ 34,741,422	

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,138,428,000	4,139,802,573	△ 1,374,573
教員人件費	1,839,512,000	1,824,005,845	15,506,155
職員人件費	794,330,000	786,233,426	8,096,574
役員報酬	41,802,000	31,945,296	9,856,704
退職金	40,020,000	48,856,356	△ 8,836,356
退職給与引当金繰入額	1,422,764,000	1,448,761,650	△ 25,997,650
教育研究経費	1,754,134,000	1,732,975,991	21,158,009
消耗品費	39,790,000	36,565,879	3,224,621
光熱水費	132,414,000	146,028,156	△ 13,614,156
旅費交通費	76,893,000	66,785,801	10,107,199
奨学費	209,974,000	206,800,036	3,173,964
新聞図書費	87,006,000	73,580,430	13,425,570
印刷製本費	37,058,000	34,306,127	2,751,873
通信運搬費	37,773,000	35,753,790	2,019,210
諸会費	5,522,000	5,538,902	△ 16,902
医療費	241,000	164,789	76,211
補助費	46,019,000	40,413,189	5,605,811
厚生費	75,572,000	69,815,697	5,756,303
支払手数料	56,862,000	44,042,551	12,819,449
会議涉外費	4,643,000	2,389,157	2,253,843
委託管理費	424,019,000	450,812,830	△ 26,793,830
修繕費	63,517,000	59,704,839	3,812,161
賃借料	73,998,000	75,685,984	△ 1,687,984
公租公課	4,074,000	345,285	3,728,715
損害保険料	4,586,000	6,656,577	△ 2,070,577
雑費	1,082,000	701,342	380,658
減価償却額	373,091,000	376,885,130	△ 3,794,130
管理経費	510,447,000	481,444,079	29,002,921
消耗品費	3,289,000	4,047,732	△ 758,732
光熱水費	23,001,000	18,203,423	4,797,577
旅費交通費	30,877,000	26,803,432	4,073,568
新聞図書費	3,424,000	3,529,787	△ 105,787
印刷製本費	29,774,000	31,489,698	△ 1,715,698
通信運搬費	11,140,000	11,021,989	118,011
諸会費	5,538,000	5,541,640	△ 3,640
広告費	122,361,000	119,661,448	2,699,552
福利費	13,487,000	14,148,869	△ 661,869
支払手数料	86,590,000	68,956,655	17,633,345
会議涉外費	12,844,000	8,177,449	4,666,551
委託管理費	71,421,000	62,112,515	9,308,485
修繕費	5,203,000	4,938,987	264,013
賃借料	17,697,000	16,501,289	1,195,711
公租公課	21,075,000	25,112,169	△ 4,037,169

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
損害保険料	2,876,000	857,196	2,018,804
雑費	210,000	245,940	△ 35,940
文部科学省補助金返還金	0	321,027	△ 321,027
減価償却額	49,640,000	59,772,834	△ 10,132,834
借入金等利息	18,405,000	18,404,847	153
借入金利息	18,405,000	18,404,847	153
資産処分差額	1,408,519,000	1,419,362,516	△ 10,843,516
教育研究用機器備品除却損	1,194,000	350,107	843,893
その他の機器備品除却損	1,000	45	955
図書除却損	16,063,000	19,100,544	△ 3,037,544
有価証券売却損	1,389,327,000	1,399,911,819	△ 10,584,819
車両除却損	1,934,000	1	1,933,999
奨学貸付金徴収不能引当金繰入額	0	64,000	△ 64,000
消費支出の部合計	7,829,933,000	7,792,054,006	37,878,994
当年度消費支出超過額	2,718,447,000	2,645,826,584	
前年度繰越消費收入超過額	1,003,308,025	1,003,308,025	
翌年度繰越消費支出超過額	1,715,138,975	1,642,518,559	

資 金 収 支 計 算 書

平成22年 4月1日から
平成23年 3月31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資 金 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	4,130,886,000	4,124,555,000	6,331,000	
授業料収入	3,854,174,000	3,844,416,500	9,757,500	
入学金収入	248,438,000	249,490,000	△ 1,052,000	
実験実習料収入	555,000	510,000	45,000	
施設設備費収入	526,819,000	525,688,500	1,130,500	
在籍料収入	900,000	4,450,000	△ 3,550,000	
手数料収入	42,904,000	43,996,326	△ 1,092,326	
入学検定料収入	34,290,000	35,034,000	△ 744,000	
試験料収入	1,081,000	1,436,100	△ 355,100	
証明手数料収入	3,126,000	2,855,140	270,860	
センター試験実施手数料収入	4,179,000	4,178,586	414	
その他試験実施手数料収入	0	264,500	△ 264,500	
教員免許状更新講習受講料収入	228,000	228,000	0	
寄付金収入	20,300,000	22,130,610	△ 1,830,610	
特別寄付金収入	20,300,000	22,130,610	△ 1,830,610	
補助金収入	482,965,000	482,962,809	2,191	
国庫補助金収入	482,533,000	482,531,000	2,000	
地方公共団体補助金収入	432,000	431,809	191	
資産運用収入	70,520,000	64,755,041	5,764,959	
奨学基金運用収入	1,354,000	1,354,050	△ 50	
受取利息・配当金収入	60,529,000	54,265,016	6,263,984	
施設設備利用料収入	8,637,000	9,135,975	△ 498,975	
資産売却収入	5,850,713,000	5,850,712,583	417	
有価証券売却収入	1,663,037,000	1,663,036,583	417	
投資有価証券売却収入	4,187,676,000	4,187,676,000	0	
事業収入	47,530,000	50,279,592	△ 2,749,592	
能力開発センター講座収入	13,941,000	14,381,760	△ 440,760	
その他の講座・試験料収入、	0	35,000	△ 35,000	
受託事業収入	0	1,762,332	△ 1,762,332	
セミナーハウス利用料収入	3,684,000	3,836,000	△ 152,000	
孔子学院講座収入	13,055,000	13,054,500	500	
大学バス利用料収入	2,000,000	2,360,000	△ 360,000	
短期留学生委託受入収入	14,850,000	14,850,000	0	
雑収入	395,359,000	427,404,152	△ 32,045,152	
退職金財団交付金収入	366,414,000	393,110,080	△ 26,696,080	
その他の雑収入	28,945,000	34,294,072	△ 5,349,072	

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
前受金収入	853,181,000	805,901,790	47,279,210	
授業料前受金収入	568,260,000	522,695,500	45,564,500	
入学金前受金収入	172,400,000	172,090,000	310,000	
施設設備費前受金収入	88,560,000	88,104,000	456,000	
学費等前受金収入	15,788,000	10,788,000	5,000,000	
施設設備利用料前受金収入	0	1,554,040	△ 1,554,040	
孔子学院前受金収入	8,173,000	10,120,250	△ 1,947,250	
在籍料前受金収入	0	550,000	△ 550,000	
その他の収入	664,293,000	1,228,134,107	△ 563,841,107	
退職給与引当預金からの繰入収入	423,382,000	296,000,000	127,382,000	
施設拡充引当預金からの繰入収入	0	200,000,000	△ 200,000,000	
第3号基本金引当資産から繰入収入	0	501,500,000	△ 501,500,000	
前期末未収入金収入	203,099,000	203,098,991	9	
貸付金回収収入	36,567,000	27,367,116	9,199,884	
預り金受入収入	1,245,000	0	1,245,000	
立替金回収収入	0	168,000	△ 168,000	
資金収入調整勘定	△ 1,498,685,000	△ 1,507,932,820	9,247,820	
期末未収入金	△ 366,414,000	△ 375,663,680	9,249,680	
前期末前受金	△ 1,132,271,000	△ 1,132,269,140	△ 1,860	
前年度繰越支払資金	4,388,137,127	4,388,137,127		
収入の部合計	15,448,103,127	15,981,036,317	△ 532,933,190	

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	3,139,046,000	3,144,085,213	△ 5,039,213	
教員人件費支出	1,839,512,000	1,824,005,845	15,506,155	
職員人件費支出	794,330,000	786,233,426	8,096,574	
役員報酬支出	41,802,000	31,945,296	9,856,704	
退職金支出	463,402,000	501,900,646	△ 38,498,646	
教育研究経費支出	1,380,948,000	1,355,865,039	25,082,961	
消耗品費支出	39,695,000	36,339,557	3,355,443	
光熱水費支出	132,414,000	146,028,156	△ 13,614,156	
旅費交通費支出	76,893,000	66,785,801	10,107,199	
奨学費支出	209,974,000	206,800,036	3,173,964	
新聞図書費支出	87,006,000	73,580,430	13,425,570	
印刷製本費支出	37,058,000	34,306,127	2,751,873	
通信運搬費支出	37,773,000	35,753,790	2,019,210	
諸会費支出	5,522,000	5,538,902	△ 16,902	
医療費支出	241,000	164,789	76,211	
補助費支出	46,019,000	40,413,189	5,605,811	
厚生費支出	75,572,000	69,815,697	5,756,303	
支払手数料支出	56,862,000	44,042,551	12,819,449	
会議涉外費支出	4,643,000	2,389,157	2,253,843	
委託管理費支出	424,019,000	450,812,830	△ 26,793,830	
修繕費支出	63,517,000	59,704,839	3,812,161	
賃借料支出	73,998,000	75,685,984	△ 1,687,984	
公租公課支出	4,074,000	345,285	3,728,715	
損害保険料支出	4,586,000	6,656,577	△ 2,070,577	
雑費支出	1,082,000	701,342	380,658	
管理経費支出	460,807,000	421,671,245	39,135,755	
消耗品費支出	3,289,000	4,047,732	△ 758,732	
光熱水費支出	23,001,000	18,203,423	4,797,577	
旅費交通費支出	30,877,000	26,803,432	4,073,568	
新聞図書費支出	3,424,000	3,529,787	△ 105,787	
印刷製本費支出	29,774,000	31,489,698	△ 1,715,698	
通信運搬費支出	11,140,000	11,021,989	118,011	
諸会費支出	5,538,000	5,541,640	△ 3,640	
広告費支出	122,361,000	119,661,448	2,699,552	
福利費支出	13,487,000	14,148,869	△ 661,869	
支払手数料支出	86,590,000	68,956,655	17,633,345	
会議涉外費支出	12,844,000	8,177,449	4,666,551	
委託管理費支出	71,421,000	62,112,515	9,308,485	
修繕費支出	5,203,000	4,938,987	264,013	
賃借料支出	17,697,000	16,501,289	1,195,711	
公租公課支出	21,075,000	25,112,169	△ 4,037,169	
損害保険料支出	2,876,000	857,196	2,018,804	

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
雑費支出	210,000	245,940	△ 35,940	
文部科学省補助金返還金支出	0	321,027	△ 321,027	
借入金等利息支出	18,405,000	18,404,847	153	
借入金利息支出	18,405,000	18,404,847	153	
借入金等返済支出	119,410,000	119,410,000	0	
私学事業団借入金返済支出	119,410,000	119,410,000	0	
施設関係支出	2,936,000	3,424,040	△ 488,040	
建物支出	2,936,000	3,214,040	△ 278,040	
構築物支出	0	210,000	△ 210,000	
設備関係支出	213,589,000	220,268,382	△ 6,679,382	
教育研究用機器備品支出	9,799,000	15,005,820	△ 5,206,820	
その他の機器備品支出	404,000	1,198,568	△ 794,568	
図書支出	47,998,000	48,679,344	△ 681,344	
車両支出	2,497,000	2,496,250	750	
ソフトウェア支出	152,891,000	0	152,891,000	
教研用ソフトウェア支出	0	45,290,700	△ 45,290,700	
その他のソフトウェア支出	0	107,597,700	△ 107,597,700	
資産運用支出	1,423,124,000	1,993,424,419	△ 570,300,419	
有価証券購入支出	360,000	359,419	581	
退職給与引当預金への繰入支出	1,422,764,000	1,291,565,000	131,199,000	
施設拡充引当預金への繰入支出	0	200,000,000	△ 200,000,000	
第3号基本金引当資産支出	0	501,500,000	△ 501,500,000	
その他の支出	426,012,000	406,656,924	19,355,076	
貸付金支払支出	30,231,000	0	30,231,000	
前期末未払金支払支出	385,141,000	387,473,368	△ 2,332,368	
預り金支払支出	0	3,825,312	△ 3,825,312	
立替金支払支出	420,000	0	420,000	
仮払金支払支出	9,787,000	12,127,310	△ 2,340,310	
前払費用支払支出	433,000	3,230,934	△ 2,797,934	
資金支出調整勘定	△ 365,544,000	△ 384,029,231	18,485,231	
期末未払金	△ 360,554,000	△ 379,039,796	18,485,796	
前期末前払費用	△ 4,990,000	△ 4,989,435	565	
次年度繰越支払資金	8,629,370,127	8,681,855,439	△ 52,485,312	
支出の部合計	15,448,103,127	15,981,036,817	△ 532,933,190	

貸 借 対 照 表

平成23年 3月31日

学校法人札幌大学

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,011,574,344	19,470,249,229	△ 4,458,674,885
有形固定資産	12,710,898,166	13,080,006,530	△ 369,108,364
土地	2,751,491,685	2,751,491,685	0
建物	5,593,872,198	5,900,736,111	△ 306,863,913
構築物	191,438,890	225,148,684	△ 33,709,794
教育研究用機器備品	158,429,472	211,924,455	△ 53,494,983
その他の機器備品	39,753,181	48,790,349	△ 9,037,168
図書	3,973,666,114	3,941,915,244	31,750,870
車両	2,246,626	2	2,246,624
その他の固定資産	2,300,676,178	6,390,242,699	△ 4,089,566,521
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	5,213,760,000	△ 5,203,760,000
長期貸付金	148,974,732	170,210,348	△ 21,235,616
退職給与引当特定預金	1,291,565,000	296,000,000	995,565,000
施設拡充引当特定預金	200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金引当預金	501,500,000	501,500,000	0
差入保証金	6,327,800	6,327,800	0
教研用ソフトウェア	43,026,165	0	43,026,165
その他のソフトウェア	96,837,930	0	96,837,930
流動資産	9,104,502,592	6,666,964,841	2,437,537,751
現金預金	8,681,855,439	4,388,137,127	4,293,718,312
未収入金	375,663,680	203,098,991	172,564,689
短期貸付金	28,151,616	34,283,116	△ 6,131,500
有価証券	0	2,032,814,559	△ 2,032,814,559
仮払金	13,869,910	1,742,600	12,127,310
立替金	42,000	210,000	△ 168,000
前払費用	4,919,947	6,678,448	△ 1,758,501
資産の部合計	24,116,076,936	26,137,214,070	△ 2,021,137,134

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	1,840,143,843	795,996,953	1,044,146,890	
長期借入金	387,130,000	478,770,000	△ 91,640,000	
退職給与引当金	1,291,565,623	295,848,263	995,717,360	
奨学貸付金徴収不能引当金	3,101,500	3,037,500	64,000	
長期未払金	158,346,720	18,341,190	140,005,530	
流動負債	1,237,291,186	1,743,692,950	△ 506,401,764	
短期借入金	91,640,000	119,410,000	△ 27,770,000	
未払金	239,034,266	387,473,368	△ 148,439,102	
前受金	805,901,790	1,132,269,140	△ 326,367,350	
預り金	100,715,130	104,540,442	△ 3,825,312	
負 債 の 部 合 計	3,077,435,029	2,539,689,903	537,745,126	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	21,520,660,466	21,433,716,142	86,944,324	
第2号基本金	200,000,000	200,000,000	0	
第3号基本金	501,500,000	501,500,000	0	
第4号基本金	459,000,000	459,000,000	0	
基 本 金 の 部 合 計	22,681,160,466	22,594,216,142	86,944,324	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額△)	△ 1,642,518,559	1,003,308,025	△ 2,645,826,584	
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 1,642,518,559	1,003,308,025	△ 2,645,826,584	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	24,116,076,936	26,137,214,070	△ 2,021,137,134	

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,853,035,573 円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額 3,101,500 円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金について、従来、期末要支給額の 50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、今後の退職者の増加に備え財務の健全化を図るため、当年度から期末要支給額の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が 910,924,146 円増加し、当年度消費収入超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計の合計額 9,325,219,524 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額 3,101,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 608,616,388 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うことになる金額

645,331,295 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社札幌管財センター

冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、労働者派遣業、清掃業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総株式等に占める割合
-----	-----	------------

昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円
合 計	10,000,000 円

100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

配 当	0 円
寄 附	0 円
取引の額	281,960,539 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,290,680 円	1,806,210 円
その他の機器備品	7,402,500 円	5,611,935 円

② 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	179,244,084 円	54,642,661 円
その他の機器備品	28,344,228 円	1,162,412 円

財産目録

2011(平成23)年3月31日現在

1. 資産総額	金 24,116,076,936 円
(一) 基本財産	金 13,552,262,261 円
(二) 運用財産	金 10,563,814,675 円
2. 負債総額	金 3,077,435,029 円
(一) 固定負債	金 1,840,143,843 円
(二) 流動負債	金 1,237,291,186 円
3. 正味財産	金 21,038,641,907 円

(単位:円)

摘要	要	金額
I 資産の部		
一、基本財産		13,552,262,261
1. 土地		
西岡校地	248,474.53 m ²	2,751,491,685
2. 建物		
(1) 校舎	30,138.56 m ²	2,661,712,181
(2) 中央棟	11,864.38 m ²	931,424,781
(3) 図書館	8,737.17 m ²	467,979,657
(4) 体育館	4,897.97 m ²	88,319,917
(5) クラブ棟	616.74 m ²	4,435,264
(6) サークル会館	4,018.24 m ²	368,055,680
(7) 大学会館	3,755.33 m ²	771,094,781
(8) 弓道場	163.66 m ²	22,456,884
(9) セミナーハウス	823.37 m ²	88,830,404
(10) 研修センター	3,875.26 m ²	144,789,069
(11) サテライトキャンパス	204.60 m ²	9,712,834
(12) 倉庫棟	351.78 m ²	35,060,746
計	69,447.06 m ²	5,593,872,198
3. 図書	711,319 冊	3,973,666,114
4. 教具・校具・備品	26,239 点	198,182,653
5. 施設拡充引当特定預金		200,000,000
6. その他		835,049,611
二、運用財産		10,563,814,675
1. 預金・現金		8,681,855,439
2. 退職給与引当特定預金		1,291,565,000
3. その他		590,394,236
資産総額		24,116,076,936
II 負債の部		
一、固定負債		1,840,143,843
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		387,130,000
(2) 退職給与引当金		1,291,565,623
(3) 奨学貸付貸倒引当金		3,101,500
(4) 長期未払金		158,346,720
二、流動負債		1,237,291,186
(1) 短期借入金		91,640,000
(2) 前受金		805,901,790
(3) 未払金		239,034,266
(4) 預り金		100,715,130
負債総額		3,077,435,029
正味財産(資産総額-負債総額)		21,038,641,907

監査報告書

平成23年5月18日

学校法人札幌大学
理事 会 御中
評議員会 御中

学校法人札幌大学

監事 茂井彦三
監事 上林徳

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人札幌大学の寄附行為第12条の規定に基づき、学校法人札幌大学の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、学校法人札幌大学監事監査規程に準拠し理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧するとともに、新日本有限責任監査法人から監査の状況を聴取し、さらに学校法人札幌大学内部監査室の監査の状況について聴取するなどして、業務および財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人札幌大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

4 学年暦

月 日	大学・短大	月 日	大学院
4 1	入学式	4 1	入学式
4 2	春学期ガイダンス・オリエンテーション(～6)	4 6	前期オリエンテーション
4 7	春学期授業(～7/27)	4 7	前期授業(～7/27)
		4 17	法学研究科「学内特別選抜入学試験」
5 6	開学記念日	5 6	開学記念日
6 18	文連祭・体育大会(～20)		
7 30	春学期定期試験(～8/5)	7 28	夏期休業(～9/22)
8 6	夏期休業(～9/18)		
9 21	秋学期ガイダンス・オリエンテーション(～22)		
9 24	秋学期授業(～1/26)	9 24	後期授業(～1/26)
9 25	春学期卒業証書授与式	9 25	前期学位授与式
10 8	大学祭(～11)		
10 23	課外活動特別推薦入学試験	10 17	前期入学試験
11 20	推薦・特別入学試験(～21)	11 28	経営学研究科推薦入学試験
	自己推薦特別入学試験		経済学研究科推薦入学試験
	課外活動特別推薦入学試験		文化学研究科推薦入学試験
12 27	冬期休業(～1/5)	12 27	冬期休業(～1/5)
1 15	大学入試センター試験(～16)		
1 28	秋学期定期試験(～2/3)		
2 5	一般入学試験(A日程)(～6)	2 13	後期入学試験
2 17	秋学期追再試験(～19)		
3 1	進級・卒業発表		
3 6	一般入学試験(B日程)		
	自己推薦特別入学試験、課外活動特別推薦入学試験		
3 20	秋学期卒業証書授与式	3 20	後期学位授与式
3 31	年度終了	3 31	年度終了

5 教務・学生関係事項

(1) 教育理念・目標、教育方針について

本学は、「生氣あふれる開拓者精神」という建学の精神に基づき、「生氣あふれる人間」「知性豊かな人間」「信頼される人間」の育成を教育目標とし、創造性豊かで心身ともに健やかな学生の総合的な人格形成を目指している。

具体的な各研究科、各学部、女子短期大学部の教育理念・目標、教育方針は次のとおりである。

① 大学

○ 経済学部

ア 教育目標及び人材育成の目的

北海道の社会・経済に関心をもち、地域、日本、世界をとりまく経済社会現象の実証的、理論的な教育研究を通して、地球社会で生起する諸所の事象を総合的に判断できる視野の広い、活力に満ちた人間を育成する。

イ 到達目標

〔知識・理解〕

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、北海道を中心とする地域、日本から世界に至る経済社会に関する基本的な専門知識を有している。

〔関心・意欲〕

地球社会で起きている諸問題に関心をもち、総合的に判断できるよう積極的に取り組むことができる。

〔技能・意欲〕

実証的もしくは理論的課題を見出しその解決のために、文献及び情報を探求し、自らの意見を明瞭に説明することができる。

〔態度・志向性〕

主体的な学習経験により、視野が広くまた活力に満ちた社会人を志す。

○ 外国語学部

ア 教育理念

〈外国語学部英語学科〉

実践的英語運用能力のみならず異文化理解を深め物事を多角的に見る力を養い、他者への想像力と自ら判断し実行できる自己実現能力を伸ばし、地域社会に貢献できる人間を育成する。

〈外国語学部ロシア語学科〉

ロシア語習得の過程で、専門的能力の高度化に努めるとともに、自国および他国の歴史や文化等の知見を深め、世界事象を多角的に見る力を養う。ゼミ等の少人数教育を重視し、他者への想像力と豊かな社会性を育てる。個人の適性と能力に応じた教育指導の徹底化を図り、専門的能力を活かして地域社会に貢献し得る人間を育成する。

イ 教育目標

(1)-a 英語学科においては、一定程度の英語力と英語圏に関する基本的知識を有す人材を育成する。

(1)-b ロシア語学科においては、一定程度のロシア語力とロシア語圏に関する基本的知識を有す人材を育成する。

(2) 国際社会の諸問題に関心をもち、それらを複眼的に分析し理解することができる人材を育成する。

(3) 課題解決に向けて情報を収集・分析し、日本語のみならず外国語でも表現することができる人材を育成する。

(4) 自主的な学習を通じ、社会の一員として責任を果たすことができる人材を育成する。

ウ 教育方針

(1) 専門的能力の高度化に努める。

- (2) 自国および他国の歴史や文化等の知見を深め、世界事象を多角的に見る力を養う。
- (3) 少人数教育を重視し、他者への想像力と豊かな社会性を育てる。
- (4) 個人の適性と能力に応じた教育指導の徹底を図り、専門的能力を活かして地域社会に貢献し得る人間を育成する。

○ 経営学部

ア 教育理念

現実立脚の経営学探求を基盤に、人間尊重、国際化、情報化の社会を支える、豊かな感性とたくましい行動力を身につけた創造的で実践力のある人間を育成する。

イ 教育目標

- (1) 教養教育と専門教育の調和・融合を図る。
- (2) 教授法、研究法を蓄積し共有する。
- (3) 教員と職員及び学生の参加による自己評価と相互評価を行う。
- (4) 国際交流を推進し、その成果を拡大する。
- (5) 基本的な知識と技術・技能の徹底練磨を行う。

○ 法学部

ア 教育理念・目標

建学の精神及び教育目標に基づき、21世紀に向けた社会的要請に応えうる実践的法技術や学際的視野に支えられたリーガル・マインドをもつ人間の養成を目標とする。

イ 教育方針

企業や地域社会（地方公共団体）、あるいはさまざまな法律職や行政職に従事する人材の養成を志向して

- ・ それぞれのニーズに対応するコース制の採用（法専門職コース、行政とまちづくりコース、パブリックセキュリティーコース、企業と環境・消費者コース）や必修科目の充実
- ・ 人間的触れ合いによる学問的誘発を重視した少人数教育科目の設置
- ・ 学部独自の一貫した体系教育を目指す基幹科目群と全学共通科目群との有機的連携
- ・ 各種の資格取得や公務員試験合格を目指す実践的講義・演習の積極的展開
- ・ 情報処理や「英語コミュニケーション」などのスキル科目の導入

○ 文化学部

ア 教育理念

共生と調和

イ 教育目標

国際感覚及び創造性に富む、実践力のある人材の育成

ウ 教育方針

教員と学生の日常的な知的触れ合いを基礎とする、段階的少人数一貫教育を中心据え、基礎、専門を有機的に統合した実践型の教育を重視し、教養としての「文化」を学び、問題解決の方法としての「文化学」の形成を目指す。

② 大学院

○ 法学研究科

ア 教育理念・目標

北海道という地域社会に立脚し、この地域社会からの多様なニーズに応えるという法学研究科の設置趣旨の下、社会に貢献できる有為な人材として、法学・自治行政に関する高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成を教育の理念・目標とする。

イ 教育方針

- (ア) 高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成という教育理念・目標を実現するために、法学研究科は以下の法学・自治行政に関する専門的・実践的な教育を行う。

・ 法務能力の向上を志向する社会人に対する教育を行う。

社会の第一線で働く社会人の法務能力の向上を目的として、法律・自治行政に関する専門的・実践的教育を志向した教育を行う。

- ・ 高度な専門教育を志向する大学卒業者に対する教育を行う。
より高度な専門教育を志向する大学卒業者に対して、大学での教育を補完して先見性や創造性を涵養する高度な専門的・実践的教育を行う。
- ・ 社会人に対する再教育、補完的教育を行う。
より高度な専門教育を志向しながらも勤務の制約上大学院に入学できない状況にある社会人に対して、再教育、補完的教育を行う。
- ・ 外国人留学生に対する教育を行う。
わが国の法学・自治行政の研究を志向する外国人留学生に対して、そのニーズに応じた高度なより専門的・実践的法学教育を行う。

(1) ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進する

大学院教員の研究、研鑽を図るとともに、ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進することで、大学院生の教育・研究指導の充実を推進する。また、在籍する大学院生に対しては、厳格な履修要件とその単位認定、専攻科目担当教員による論文指導を受けて修士論文の作成および修士論文審査に合格することを学位取得の要件とする。

(2) 修学に対する便宜措置を講ずる。

大学院教育を希望する社会人に対しては、勤務と修学の両立を可能にする修学条件を確認して、カリキュラムの編成においても「昼夜開講制」の採用、土曜日開講あるいは「科目等履修生制度」を設けるなど、社会人の修学上の便宜を講ずる積極的な措置を探る。

○ 経営学研究科

ア 教育理念・目標

マネジメント・プロフェッショナルとしての創造的、専門的、実践的知識とその応用力を備えた高度に専門的な経営職業人を育成する。

イ 教育方針

- ・ 社会人を積極的に受け入れ、生涯教育、リフレッシュ教育によって、社会人のスキルアップに資する。
- ・ 高度経営専門職業人や中小企業経営後継者の育成を目指し、経営管理のプロフェッショナルとしての戦略的な問題発見・解決能力と行動力を涵養する。
- ・ 公務員や団体職員など、新たな地域開発、北海道産業振興の戦略的な指針の策定を担うことができる人材を養成する。
- ・ 専修免許取得教員など、商業教育の新たなビジョンと能力を備えた人材を養成する。
- ・ 海外の大学との連携を生かし、国際的視野をもつビジネス・マネジメント教育を行う。

○ 外国語学研究科

ア 教育理念・目標

外国語学研究科は、大学建学の精神と教育目標を達成すべく、外国語学部の教育理念・目標をさらに徹底深化させ、国際化、情報化、多様化が加速する現代社会に適応し、貢献しうる、幅広い教養に裏打ちされた高度な言語運用能力を有する人材の輩出をその教育理念とし、「行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成教育」、「現役専門職業人の再教育」、「生涯教育」をその主たる教育目標とする。

イ 教育方針

- ・ 学部卒業生を主たる対象とした行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成のための実践的な言語教育と、それを支える幅広い教養教育
- ・ 現役専門職業人を主たる対象とした専門職高度化のための再教育
- ・ 広く社会人を対象とした豊かな人生設計のための生涯教育
- ・ 外国人留学生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは生涯教育
- ・ 科目等履修生、および研究生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは専門職高度化再教育、あるいは生涯教育

○ 経済学研究科

ア 教育理念・目標

21世紀を迎えて、わが国でも、世界でも「グローバリゼーション」の進展を見る一方で、政治・行政・文化、そして経済においても、地域の復権と自立が試みられ、またいままでの国家の枠組みを越えた地域間の交流も活発になってきている。

本研究科は、こうした状況を踏まえてその専攻名を「地域経済政策」とし、地域経済、とりわけ北海道経済に関連した科目をカリキュラムの重要な柱に据えている。そして、理論・政策・歴史などの経済学の基本分野を学んでその知識を裏付けしながら、環境や福祉も含めた幅広い視野での地域経済、とりわけ北海道経済を分析し政策を立案する能力を備えた高度職業人を養成することを目指している。あるいは社会人に、これまでの職業生活で取得した経験を学問的に整理・発展させることを目標としている。

ただし、このことは経済学の、地域に直接は関係しない、理論・政策・歴史などの諸分野での研究を志すさまざまの入学志望者を排除するものではなく、こういった基礎的諸分野にも多くの科目と教員が配置され、指導を受けることが可能である。

イ 教育方針

- ・ 本研究科は、院生に対しできるだけ早くから、計画的に修士論文に取り組むよう指導を行っている。その一環として、1年次には、指導教員と相談のうえ7月と3月に研究計画書を提出させ、さらに2年次においては、論文提出までに2回、大学院担当教員と大学院生が全員参加する修士論文中間発表会で、その研究内容を報告することを義務付けている。
- ・ 特に北海道経済などの地域経済をテーマとする院生には指導教員がその調査などに随行させて、その手法などを実地に指導しながら地域経済の実態に触れ、地域の住民、企業や自治体などとの交流を深めさせている。
- ・ 平成18年度から推薦入学制度を実施し、入学予定者には大学院入学に先立つ半年の間にできるだけ準備教育を施し、また実質的に修士論文への取り組みも開始させることにしている。
- ・ 本研究科は、地域経済（応用科目）群でも、また基本科目群において多くの担当者を擁しているが、研究テーマが近年非常に多岐にわたっていることに鑑み、札幌地区の他の3大学院と単位互換協定を結んで、その講義からも有益な知識を得られるよう配慮している。

○ 文化学研究科

ア 教育理念・目標

「人類の共存」「人類と自然の共生」という今日的課題に応えるべく、「共生と調和」を教育理念とする。この教育理念を実現させるため、斬新な創造力、比較文化的視野に立った批判力、トータル的な表現力という三つの能力を養成する。

イ 教育方針

- ・ 系統的履修を指導しつつ、専門教育の強化をはかる
- ・ 修士論文の計画的取り組みとレベル向上のため、コミッティ体制による指導を行う
- ・ 留学生には専門教育を通して日本語能力のいっそうの向上を図る
- ・ 進路・就職指導の強化をはかる
- ・ 教職・学芸員資格取得の奨励

③ 女子短期大学部

札幌大学女子短期大学部は、建学の精神とその教育目標に基づき、女子に対して、実際的な専門教育および職業に重きを置いた教育を行うことによって、社会的に自立した女性を育てます。女子短期大学部での2年間の修学期間を、主体性を持って意欲的に過ごし、責任ある社会人になることを目指す人材を求めていきます。

○ 英文学科

ア 教育理念

情報化、国際化する現代社会の中で、グローバルな視点からものを見、考えることが出来るような国際感覚を身につけた教養豊かな自立した女性の育成を目的とする。

イ 到達目標

- ・ 知識・理解

社会人として必要な基礎学力・教養を身につける。

社会生活に必要な英語を理解し、また使用することができる。

- ・ 関心・意欲

地域社会や国際社会の諸問題や文化に関心を持ち、グローバルな視点から分析し、異文化間の相互理解と共存に向けて取り組むことができる。

- ・ 技能・表現

課題解決に向けて、情報を収集・分析し、自らの判断を適正に表現することができる。

- ・ 態度・指向性

社会的責任を自覚し、地域社会の一員としてその発展に貢献できる。

ウ 英文学科が求める人材

- ・ 英語コミュニケーションに関心を持っている。

- ・ 児童英語に関心を持っている。

- ・ 英米の文化に関心を持っている。

- ・ 日本の文化に関心を持っている。

- ・ 観光ビジネスに関心を持っている。

○ 経営学科

ア 教育理念

建学の精神に則り、常に理論と実践を意識した教育により、優れた状況判断力や行動力を身につけ、異世代間と協働できる人材の育成を行う。

イ 到達目標

- ・ 知識・理解

社会人として必要な基礎学力・教養と合わせて、経営学分野の基礎的知識を身に付ける。

- ・ 関心・意欲

経営学の基礎的観点から社会の諸問題に関心を持ち、積極的に問題解決に努力できる。

- ・ 技能・表現

問題解決のため必要な資料を収集・分析したうえで、的確に表現することができる。

- ・ 態度・志向性

社会的責任を自覚し、地域社会の一員としてその発展に貢献できる。

ウ 経営学科が求める人材

- ・ 経営学に関心を持っている。

- ・ 金融業や小売業、サービス業に関心を持っている。

- ・ 地域貢献に関心を持っている。

- ・ 商品企画や販売に関心を持っている。

- ・ 簿記・会計に関心を持っている。

- ・ 秘書・サービス接遇に関心を持っている。

- ・ 情報処理に関心を持っている。

(2) 学生数一覧

① 大学

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

学年 学部・学科		1	2	3	4	合計
経済	経済	235 (22)	185 (20)	210 (18)	307 (26)	937 (86)
外国語	英語	85 (45)	89 (52)	88 (45)	112 (62)	374 (204)
	ロシア語	17 (7)	24 (8)	23 (12)	28 (4)	92 (31)
経営	経営	294 (56)	322 (59)	258 (51)	291 (36)	1,165 (202)
	産業情報	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)
	ビジネスコミュニケーション	0 (0)	1 (1)	52 (11)	78 (24)	131 (36)
法	法	226 (32)	171 (28)	121 (14)	178 (19)	696 (93)
	自治行政	0 (0)	1 (0)	37 (2)	39 (3)	77 (5)
文化	日本語・日本文化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (3)	18 (3)
	比較文化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (1)	17 (1)
	文化	244 (99)	184 (79)	201 (72)	219 (70)	848 (320)
合計		1,101 (261)	977 (247)	990 (225)	1,291 (248)	4,359 (981)

〔()内は女子内数〕

② 大学院

学年 研究科・専攻		1	2	合計
法学	法学	5 (1)	5 (2)	10 (3)
経営学	経営学	7 (0)	8 (1)	15 (1)
外国語学	英語学	6 (1)	3 (0)	9 (1)
	ロシア語学	2 (2)	2 (1)	4 (3)
経済学	地域経済政策	2 (0)	1 (0)	3 (0)
文化学	文化学	8 (7)	4 (3)	12 (10)
合計		30 (11)	23 (7)	53 (18)

〔()内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

学年 学科		1	2	合計
英文		29	43	72
経営		38	49	87
合計		67	92	159

大学・大学院・女子短期大学部合計

4,571 人

(3) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

① 大学

学部・学科	区分	休学					退学					除籍				
		1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済	経済	0	0	0	6	6	6	6	3	21	36	1	7	0	4	12
外国語	英語	0	1	0	1	2	2	4	1	2	9	0	2	2	0	4
	ロシア語	1	0	1	2	4	2	4	0	3	9	0	0	0	1	1
経営	経営	0	3	4	7	14	7	11	9	28	55	2	3	2	4	11
	ビジネスコミュニケーション (産業情報)	0	1	1	0	2	0	0	2	3	5	0	0	2	2	4
法	法	1	2	2	5	10	10	6	4	12	32	1	4	0	5	10
	自治行政	0	0	0	0	0	0	0	4	4	8	0	1	0	2	3
文化	日本語・日本文化	0	0	0	2	2	0	0	1	5	6	0	0	0	0	0
	比較文化	0	0	0	2	2	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0
	文化	1	0	0	3	4	9	9	1	6	25	4	1	4	3	12
合 計		3	7	8	28	46	36	40	25	89	190	8	18	10	21	57

② 大学院

研究科・専攻	区分	休学			退学			除籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学	法学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学	経営学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国语学	英語学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロシア語学	0	1	1	0	0	0	0	0	0
経済学	地域経済政策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学	文化学	0	0	0	1	0	1	0	0	0
合 計		0	1	1	1	0	1	0	0	0

③ 女子短期大学部

学科	区分	休学			退学			除籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
英文		0	1	1	2	2	4	0	0	0
経営		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	1	1	2	2	4	0	0	0

(4) 卒業/修了、進級・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

		春 学 期 卒 業			秋 学 期 卒 業		
区 分		対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
学部	学科						
経済	経済	26	17	9 (34.6)	269	220	49 (18.2)
外国語	英語	7	7	0 (0)	102	90	12 (11.8)
	ロシア語	3	1	2 (66.7)	22	17	5 (22.7)
経営	経営	11	7	4 (36.4)	262	196	66 (25.2)
	ビジネスコミュニケーション	4	2	2 (50.0)	75	60	15 (20.0)
	産業情報	3	2	1 (33.3)	1	1	0 (0)
法	法	20	8	12 (60.0)	153	112	41 (26.8)
	自治行政	3	1	2 (66.7)	34	28	6 (17.6)
文化	日本語・日本文化	4	3	1 (25.0)	11	4	7 (63.6)
	比較文化	4	3	1 (25.0)	10	5	5 (50.0)
	文化	-	-	-	210	186	24 (11.4)
合 計		85	51	34 (40.0)	1,149	919	230 (20.0)

イ 大学院

区 分		対象	修了	留年(%)
研究科 専攻				
法学	法 学	5	2	3 (60.0)
経営学	経 営 学	8	7	1 (12.5)
外国語学	英 語 学	3	3	0 (0)
	ロシア語学	1	0	1 (100)
経済学	地域経済政策	1	1	0 (0)
文化学	文 化 学	4	4	0 (0)
合 計		22	17	5 (22.7)

ウ 女子短期大学部

		春 学 期 卒 業			秋 学 期 卒 業		
区 分		対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
学科							
英文		0	0	0 (0)	40	39	1 (2.5)
経営		0	0	0 (0)	49	48	1 (2.0)
合 計		0	0	0 (0)	89	87	2 (2.2)

② 進級・留年者数一覧

大学

		春学期		秋学期	
区分		進級	対象	進級	留年(%)
学部 学科					
経済	経済	—	1	1	0 (0)
外国語	英語	—	—	—	—
	ロシア語	—	—	—	—
経営	経営	—	—	—	—
	産業情報	—	—	—	—
法	法	—	—	—	—
文化	日本語・日本文化	—	—	—	—
	比較文化	—	—	—	—
合 計		—	1	1	0 (0)

(5) 学部・学科の到達目標について

札幌大学の到達目標

<知識・理解>

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、それぞれの専門分野の基本的知識を有している。

<関心・意欲>

社会の諸問題に積極的に関心をもち、分析し改善に向けて取り組むことができる。

<技能・表現>

課題解決に向けて、情報を収集・分析し、自らの判断を適正に表現することができる。

<態度・志向性>

自主的な学習を通じ、社会の一員としての責任を果たすことができる。

経済学部経済学科

<知識・理解>

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、北海道を中心とする地域、日本から世界に至る経済社会に関する基本的な専門知識を有している。

<関心・意欲>

地球社会で起きている諸問題に関心をもち、総合的に判断できるように積極的に取り組むことができる。

<技能・表現>

実証的もしくは理論的課題を見出しその解決のために、文献及び情報を探求し、自らの意見を明瞭に説明することができる。

<態度・志向性>

主体的な学習経験により、視野が広くまた活力に満ちた社会人を志す。

外国語学部英語学科

<知識・理解>

一定程度の英語力と英語圏に関する基本的知識を有している。

<関心・意欲>

国際社会の諸問題に関心をもち、分析し、複眼的に理解することができる。

<技能・表現>

課題解決に向けて情報を収集・分析し、日本語のみならず外国語でも表現することができる。

<態度・志向性>

自主的な学習を通じ社会の一員として責任を果たすことができる。

外国語学部ロシア語学科

<知識・理解>

一定程度のロシア語能力とロシア語圏に関する基本的知識を有している。

<関心・意欲>

国際社会の諸問題に関心をもち、分析し、複眼的に理解することができる。

<技能・表現>

課題解決に向けて情報を収集・分析し、日本語のみならず外国語でも表現することができる。

<態度・志向性>

自主的な学習を通じ社会の一員として責任を果たすことができる。

経営学部経営学科

<知識・理解>

社会人として必要な学力や教養を身につけ、経営学分野の基本的知識を有している。

<関心・意欲>

企業経営の諸問題に関心をもち、その解決に積極的に取り組むことができる。

<技能・表現>

経営にかかわる問題の解決に向けて、情報を収集・分析する能力を養い、的確な判断を行い、適切に表現することができる。

<態度・志向性>

社会的責任を自覚し、修得した経営的知見を活用して、社会の発展に貢献することができる。

法学部法学科

<知識・理解>

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、法学分野の基本的知識を有し、法的思考方法を理解している。

<関心・意欲>

社会の諸問題に関心をもち、法的に分析し解決しようと取り組むことができる。

<技能・表現>

問題解決に向けて、情報を収集・分析し、自ら適正な判断を行い、的確に表現することができる。

<態度・志向性>

社会の一員としての意識を持ち、適正に権利行使し義務を履行しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。

文化学部文化学科

<知識・理解>

社会人として必要な基礎学力・教養を身につける。

複数の文化にまたがる文化学分野の基本的知識を有している。

<関心・意欲>

課題解決に向けて、情報を収集・分析し、自らの判断を適正に表現することができる。

<技能・表現>

社会・文化の諸問題に関心を持ち、改善に向けて取り組むことができる。

<態度・志向性>

自主的な学習を通じ、社会の一員としての責任を果たすことができる。

女子短期大学部英文学科

<知識・理解>

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、社会生活に必要な英語を理解し、また使用することができる。

<関心・意欲>

地域社会や国際社会の諸問題や文化に関心を持ち、グローバルな視点から分析し、異文化間の相互理解と共存に向けて取り組むことができる。

<技能・表現>

課題解決に向けて、情報を収集・分析し、自らの判断を適正に表現することができる。

<態度・志向性>

社会的責任を自覚し、地域社会の一員としてその発展に貢献できる。

女子短期大学部経営学科

<知識・理解>

社会人として必要な基礎学力・教養を身につけ、経営学分野の基礎的知識を身につける。

<関心・意欲>

経営学の基礎的観点から社会の諸問題に関心を持ち、積極的に問題解決に努力できる。

<技能・表現>

課題解決のため必要な資料を収集・分析したうえで、的確に表現することができる。

<態度・志向性>

社会的責任を自覚し、地域社会の一員としてその発展に貢献できる。

(6) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

区分 学部・学科		卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	就職決定率	非就職者数	進路決定者数	進路決定率	前年度進路決定率
経済	経済	男	213	138	112	81.2%	97	209	98.1%
		女	24	15	12	80.0%	11	23	95.8%
		計	237	153	124	81.0%	108	232	97.9%
外国語	英語	男	38	26	20	76.9%	17	37	97.4%
		女	59	38	31	81.6%	28	59	100.0%
		計	97	64	51	79.7%	45	96	93.3%
経営	ロシア語	男	15	12	12	100.0%	2	14	100.0%
		女	3	3	2	66.7%	1	3	100.0%
		計	18	15	14	93.3%	3	17	94.4%
経営	経営	男	171	126	89	70.6%	81	170	99.4%
		女	32	21	17	81.0%	15	32	100.0%
		計	203	147	106	72.1%	96	202	99.5%
文化	産業情報	男	3	3	1	33.3%	2	3	100.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		計	3	3	1	33.3%	2	3	100.0%
法	ビジネスコミュニケーション	男	40	32	22	68.8%	18	40	100.0%
		女	22	16	15	93.8%	7	22	100.0%
		計	62	48	37	77.1%	25	62	100.0%
法	法	男	102	58	46	79.3%	55	101	99.0%
		女	18	9	6	66.7%	11	17	94.4%
		計	120	67	52	77.6%	66	118	98.3%
文化	自治行政	男	27	18	12	66.7%	15	27	100.0%
		女	2	1	1	100.0%	1	2	100.0%
		計	29	19	13	68.4%	16	29	100.0%
文化	日本語・日本文化	男	6	0	0	0.0%	2	2	33.3%
		女	1	1	0	0.0%	1	1	100.0%
		計	7	1	0	0.0%	3	3	42.9%
文化	比較文化	男	8	3	2	66.7%	4	6	75.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
		計	8	3	2	66.7%	4	6	75.0%
文化	文化	男	121	73	60	82.2%	58	118	97.5%
		女	65	36	22	61.1%	43	65	100.0%
		計	186	109	82	75.2%	101	183	98.4%
合計	合計	男	744	489	376	76.9%	351	727	97.7%
		女	226	140	106	75.7%	118	224	99.1%
		計	970	629	482	76.6%	469	951	98.0%
									98.7%

イ 女子短期大学部

学科	区分	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	就職決定率	非就職者数	進路決定者数	進路決定率	前年度進路決定率
英 文		39	19	14	73.7%	25	39	100.0%	100.0%
経 営		48	34	24	70.6%	24	48	100.0%	100.0%
合 計		87	53	38	71.7%	49	87	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区分	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	就職決定率	非就職者数	進路決定者数	進路決定率	前年度進路決定率
男子	744	489	376	76.9%	351	727	97.7%	98.6%
女子	313	193	144	74.6%	167	311	99.4%	99.7%
合計	1,057	682	520	76.2%	518	1,038	98.1%	98.7%

注 1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成 23 年 3 月 31 日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注 2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注 3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

エ 求人件数

	道内企業		道外企業		合計	
	平成 22 年度	前年度	平成 22 年度	前年度	平成 22 年度	前年度
大学	559	505	1,275	1,014	1,834	1,519
女子短期大学部	320	286	555	486	875	772
合計	879	791	1,830	1,500	2,709	2,291

② 業種別決定状況

【大学】

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

学部・学科 業種	経済	外国語		経営		法		文化		大学 合計	構成 比率
	経済	英語	毗 <small>ビ</small> 語	経営	産情/ ビジネス	法	自治 行政	文化	日本/ 比較		
農林漁業/鉱業	3									3	0.6%
建設業	6(1)	2(1)		3(1)	2	1		1		15(3)	3.1%
製造業	8		1	6(3)	4(1)	1		7(3)		27(7)	5.6%
電気・ガス・熱 供給・水道業	1									1	0.2%
情報通信業	1	4(2)	1(1)	4	1(1)	4		3(2)		18(6)	3.7%
運輸・郵便業	6	1(1)	2	3	1	3	1	9		26(1)	5.4%
卸売業	18(3)	7(5)	4	13(1)	5(1)	4(1)	1	3(1)		55(12)	11.4%
小売業	25(2)	8(6)	1	21(5)	5(3)	6(1)		11(2)	1	78(19)	16.2%
金融・保険業	9(2)	4(3)		8(2)	1(1)	6(1)	1	4(3)		33(12)	6.8%
不動産業	1	1(1)		7		4(1)		5(2)		18(4)	3.7%
サービス業	33(4)	15(11)	4(1)	36(4)	17(8)	11(2)	3(1)	29(7)		148(38)	30.7%
公務員・教員	13	9(1)	1	5(1)	2	12	7	10(2)	1	60(4)	12.4%
上記以外											
合 計	124(12)	51(31)	14(2)	106(17)	38(15)	52(6)	13(1)	82(22)	2	482(106)	100.0%

〔()内は女子内数〕

【短大】

学科 業種	英 文	経 営	短 大 合 計	構 成 比 率
農林漁業/鉱業				
建設業		1	1	2.6%
製造業	2	3	5	13.2%
電気・ガス・水道業				
情報通信業				
運輸・郵便業	1	1	2	5.3%
卸売業		1	1	2.6%
小売業	2		2	5.3%
金融・保険業	6	9	15	39.5%
不動産業		1	1	2.6%
サービス業	3	7	10	26.3%
公務員・教員		1	1	2.6%
上記以外				
合 計	14	24	38	100.0%

③ 平成 22 年度就職状況・進路支援の実施

ア 就職環境

2008 年 9 月に世界を襲ったリーマン・ショックの金融危機が、景気低迷のトリガーとなり、以後世界経済がさまざまな要因で複合的な負を示し、未曾有の不況から超氷河期に突入「買い手市場」が二期目を迎える就職戦線に臨む学生にとって本当に大変だった 2011 年卒業の採用といえる。今春卒業予定者の就職活動を顧みると、景気低迷の影響を受けつつも、大学宛に頂く求人は昨年を上回る相応の数があり、積極的に就職活動を行いつつも内定を複数得られる学生となかなか評価、結果を得られない、いわゆる二極化現象に変わりはなかったと捉えている。

イ 有効求人倍率

リクルートワークス研究所発表の 2011 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は、前年の 1.62 倍から 1.28 倍に低下。大企業は 0.38 倍から 0.47 倍、300 人未満企業は 8.43 倍から 4.41 倍と、規模間の倍率差は縮小。全国の民間企業の計画求人総数は、前年の 72.5 万人から 58.2 万人への 19.8% のマイナスとなった。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年の 44.7 万人から 45.6 万人への 1.9% のプラスとなったことが示されている。

就職環境に景気悪化が長期に亘って影響を及ぼしていることは求人倍率等から認識できるが、この新卒採用意欲のかげりが、企業の採用担当者との情報交流で、新卒採用数以上に現行社員の余剰人員等が話題となることが少なくなかったことから窺い知ることができた。大学側、学生個人では解決、改善できない厳選採用の傾向がさらに強まった感がある。これまでにも有効求人倍率は相当の数値が示されつつも、北海道においては実感できないまま推移し、指導する実践に場においても就職指導の大変さを実感している。優秀と捉えられる学生においても、結果を得られない事例が多く、大きな社会情勢の変化がない限り今後も買い手市場はさらに加速することが想定される。

ウ 本学の状況

大学 3 年生、短大 2 年生の 2 月に本格スタートした就職活動ではあるが、卒業年次の 5、6 月には内定獲得に苦慮した。未内定者の大学対応として、継続的に個別面談で指導に当たり、併せて 7 月には「夏セミナー学内企業説明会」を開催することで内定に繋がる支援を行った。

また、年度内には、新卒支援、また卒業後 3 年以内の既卒者を対象に企業の採用意欲を喚起すべく雇用対策強化の方策が打ち出されることもあり、未内定の 4 年生の就活力の向上支援として、次のとおり学内で説明会を実施している。

- (1) 「PASONA フレッシュキャリア社員制度」の説明会 1 月 14 日(金) 実施。
- (2) 「新卒者就職応援プロジェクト」の説明会 1 月 20 日(木)、1 月 25 日(火) 実施。
- (3) 「卒業後の就職活動「基金訓練」説明会 3 月 16 日(水) 実施。

引き続き、今春卒業の本学生全員を対象に、3 月 20 日の卒業式では、既卒者を対象とする 3 つの支援プログラム資料(1)大学等の新規学卒者及び既卒者に対する就職支援(北海道経済部労働局)、(2)新卒者就職応援プロジェクト(株)パソナ・新卒者就職応援プロジェクト事務局)、(3)国の就業対策「基金訓練」(訓練実施先:(株)T. レクチャー札幌駅前校)を全員に配布している。とりわけ、北海道経済部労働局が主管となり、北海道、札幌市、北海道中小企業中央会等が行う新卒未就職者に対する各種支援プログラムについては、主管する組織に希望する本学生の申し込み状況、当該プログラムによる就職者の報告をお願いしており、今後、本学が行う既卒者の未就労者の支援も課題と捉えている。

エ 文部科学省・厚生労働省調査による就職内定状況

このような景気の悪化の状況下で、文部科学省・厚生労働省調査による平成23年2月1日現在の大学等の就職内定状況調査(平成23年3月18日発表)によると、就職内定率は、前年同期と比較して大学で2.6ポイント減の77.4%(大学男子で1.2ポイント減の78.9%、大学女子で4.2ポイント減の75.7%)となり、いずれも前年を下回る数値となっている。国公立大学の内定率が2.9ポイント減の84.0%、私立大学が2.2ポイント減の75.4%、短期大学においても、前年同期の4.2ポイント下回る63.1%の結果となり、昨年に次ぐ全体のマイナスが就職環境の厳しさを示している。この時点で、東日本大地震の影響により、さらに新規学校卒業予定者の就職内定状況に影響がでることが懸念されている。

④ 採用動向 2011年の現状と今後の動向

ア 2011年春卒業生の採用動向

採用動向は、新卒採用計画は主要企業の伸び率は若干鈍化したが、例年どおり企業側の採用形態、手法、スケジュールの多様化がより進み、正式な10月1日の内定を除き、企業の採用計画が早期化、長期化、分散化が定着してきた流れは変わらないところである。

採用動向は、昨年同様、業界的には積極採用を展開したIT業界、フード業界、サービス業界の慎重採用が際立ち、本学においても年度始め4月時点での求人件数は昨年比で概ね15%の減であった。ただ、最終的に本学に対する求人数は、景気後退からの回復のペースは緩慢の感があるが、大学が概ね20%の増、短大が概ね13%の増となった。年度中にも、企業の雇用形態が急変して上昇を見込める状態にはなかったが、学生側の進路選択肢も少し様変わりし、小売、卸売りで生活に密着した業界を希望する学生が増えている。この背景も、景気、不景気に大きく左右されない企業への希望意欲の表れと捉えている。また、特に採用の開始時期のバラツキも見受けられ、秋期に優秀な人材確保をしたいとする企業も増えた。

イ 企業と学生の動き

夏期休業においても、例年、少ないながらもお盆時期を除き所定の説明会、選考会を開催していたが、今夏はこの動きが停滞し、併せて学生の動きも鈍くなった。学生が帰省するこの時期、採用側のUターン採用は、既に5月のゴールデンウィークに選考が推し進められ、早い時期に採用を幕引きしていることが窺える。雇用環境に特化することではないが、北海道において景気が上向いていると感ずるべく企業の動き、また情報が伝わってこないまま、卒業時の3月末日まで未内定の卒業生を対象に個別対応に専念したが、肝心な学生が求人票の仕事内容を選び好みする事例も少なくない。

ウ 東日本大地震の影響に伴う内定取り消し

年度末には、東日本大震災に伴い、関係するエリア出身の安否確認は勿論のこと、内定を得た学生の入社待機、取り消し等も焦点となった。本学においても内定先であった岩手県大船渡市を本社とする企業から震災被害により「内定取消し」となった事例が1件発生した。

エ 未内定者の支援プログラム

大学側の就職支援として在学中の「内定」が使命であるが、卒業後も未内定者を対象とする複数の新卒者就職支援プログラムが厚生労働省を主管に整えられ、これが実践の運びとなっていることは明るい兆しがあり、本学未就職者にも周知徹底を図っている。在学中に進路決定することは望ましいが、就職環境に関して負の情報が氾濫する中、卒業後にも所定の支援方策がさらに整備されることを願つてやまない。

オ 2012年春卒業生の今後の動向

2012年採用活動が本格化する2月を迎え、相応の期待感を持って合同企業説明会等に臨んだが、昨

年同様、概ね主催する全てのセミナーが昨年の2割、3割減の出展数であり、数ヶ月前には不透明であった企業の採用意欲が鮮明になった。雇用環境において「卒業後3年間新卒扱い」等の方策が検討されるなか、新卒の先行きの不透明感が強くなるばかりである。企業との対応においては、次年度の採用計画が今年度並みの採用の方向と見据える事例が多いが、業界によっては求人状況に回復が見受けられるとする情報交流もあり、2012年卒業生を対象とする動きが少しでも活発に展開されることを期待している。

力 道内企業の2012年春新卒採用計画

日本経済新聞によると、道内において東日本大震災発生後も2012年春卒業の新卒採用計画を変更しないとする企業が86%に上り、2011年卒と比べて採用を増やす36%、昨年並み22%で58%に及び、逆に減らすとした企業は13%であった。採用数について、業績好調や事業拡大を背景に増やす、前年並みとする、また人員の余剰等から減らす、震災が業績に与える影響を見極めて未定とする、なかには選考活動時期を延期する意向も示されており、支援する大側としても情報の把握に努め、慎重な判断で指導に当たりたい。

キ 大学側の申し合わせ、企業側の倫理憲章の遵守

就職戦線を左右する採用の早期化問題が焦点となり、日本経団連の「新規学卒者の採用選考に関する企業の倫理憲章」が2011年3月15日に公表され、2013年卒業生を対象とする広報活動の開始は、卒業前年の12月1日以降の開始、それ以前の大学等が行う学内セミナー等も自粛すべきとしている。

就職活動に関しては、各大学が就職ガイダンスを行う前に就職サイトが10月にオープンし、併せて就職イベントが平日や定期試験期間に開催され、就職指導や学業に影響が出ていることが懸念とされていた。早期化に伴う学業への支障等の憂慮すべき諸問題が挙げられ、大学側の申し合わせ、企業側の倫理憲章の遵守の通知を受けている。企業側も、選考活動の自粛に配慮されているが、学生に余計な混乱を招き、企業及び社会にとっても大きな損失に繋がらない学習環境の確保、配慮は今後も必要である。

本学の就職支援体制としては、就職戦線「超氷河期」とい環境を反映して学生の動きが緩慢になることを危惧するが、卒業まで「なりたい自分」の目標をかなえるべく支援に傾注していく所存である。

A 大学

就職対象の5学部11学科の大学全体の内定率について、76.6%で昨年比1.3ポイントの減となつた。内定率の算出方法は、就職決定者数を就職希望者数で割ったものである。卒業者数は970人(昨年1,087人)の減となった状況下ではあったが、就職決定者数が86人減の482人(昨年568人)の結果は、昨年の159の減少に引き続き厳しい結果となつた。

また、卒業者数に占める就職者数の比率は、昨年比2.6ポイント減の49.7%(昨年52.3%)となつた。就職決定者のうち、公務員52人、教員11人は、昨年(公務員60人、教員11人)の数値を、それぞれ増減する結果となつた。

一方、非就職決定者数については、アルバイト141人、家事手伝い57人、受験準備等217人により469人(昨年505人)となり、卒業者数に占める非就職者の率が1.9ポイント増の48.4%(昨年46.5%)となつた。

卒業者 970 人の進路決定内訳は、次のとおりである。

就職希望者	民間企業就職決定者	419	43. 2%
	公務員	52	5. 4%
	教員	11	1. 1%
	受験準備(民間企業)	147	15. 2%
非就職者	大学・大学院進学	11	1. 1%
	科目等履修生、研究生等	43	4. 4%
	アルバイト	141	14. 5%
	家事手伝い	57	5. 9%
	受験準備(公務員)	70	7. 2%
	進路未決定者(不明者)	19	2. 0%
	卒業生数	970	100. 0%

B 短 大

短大においては、71. 7% (昨年 70. 9%) と昨年比で 0. 8 ポイントの増となった。卒業者数が昨年の 101 人から減となる 87 人であったが、内定者数の 38 人 (昨年 39 人) を反映した数値となった。学生の活動傾向として、例年、学校推薦の企業を始めとする 6 月の求人に積極的に応募し、金融業界が 39. 5% を占める。しかし、この後、厳選採用に結果が得られず、年内の動きが鈍くなるなかで、年明け以降も継続して活動を継続したことが要因に挙げられる。

このような状況下の非就職者は、昨年 15 人に及んだ大学編入者であったが、本年は 3 人に留まる。アルバイト・家事手伝い者等の非就職者も増加しているが、非就職率は昨年を下回る 56. 3% (昨年 61. 4%) となった。

卒業者 87 人の進路決定内訳は、次のとおりである。

就職希望者	民間企業就職決定者	37	42. 5%
	公務員	1	1. 1%
	教員	0	0. 0%
	受験準備(民間企業)	15	17. 2%
非就職者	大学進学	3	3. 4%
	科目等履修生、研究生等	3	3. 4%
	アルバイト	22	25. 3%
	家事手伝い	4	4. 6%
	受験準備(公務員)	2	2. 3%
	進路未決定者(不明者)	0	0. 0%
	卒業生数	87	100. 0%

C 就職先状況

a 就職決定先

大学は民間企業 419 人 (昨年 497 人)、公務員 52 人 (昨年 60 人)、教員 11 人 (昨年 11 人) で合計 482 人 (昨年 568 人) の結果となった。

また、短大については、民間企業 37 人 (昨年 38 人)、公務員 1 人 (昨年 1 人) の結果である。

b 業種別就職比率

大学においては、小売業 16.2% (昨年 15.7%)、公務員・教員 12.4% (昨年 12.0%)、卸売業 11.4% (昨年 10.4%) が 2 衍の割合を示し、業種別内訳は次のとおりである。

小売業	78	16.2%
公務	60	12.4%
卸売業	55	11.4%
宿泊業、飲食サービス業	42	8.7%
サービス業	35	7.3%
金融・保険業	33	6.8%
製造業	27	5.6%
運輸業・郵便業	26	5.4%
生活関連サービス業、娯楽業	19	3.9%
情報通信業	18	3.7%
不動産業・物品賃貸業	18	3.7%
医療、福祉	17	3.5%
建設業	15	3.1%
教育、学習支援業	13	2.7%
学術研究、専門、技術サービス	11	2.3%
複合サービス事業	11	2.3%
農業・林業・漁業	3	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2%
就職決定者数	482	100.0%

短大においては、金融・保険業 39.5% (昨年 7.7%)、製造業 13.2% (昨年 12.8%) が 2 衍の割合を示し、業種別内訳は次のとおりである

金融・保険業	15	39.5%
製造業	5	13.2%
医療、福祉	3	7.9%
運輸業・郵便業	2	5.3%
小売業	2	5.3%
宿泊業、飲食サービス業	2	5.3%
生活関連サービス業、娯楽業	2	5.3%
サービス業	2	5.3%
建設業	1	2.6%
卸売業	1	2.6%
不動産業・物品賃貸業	1	2.6%
学術研究、専門、技術サービス	1	2.6%
公務	1	2.6%
就職決定者数	38	100.0%

c 職種分類別就職状況

職種としては、大学は販売従事者 253 人の 52.5% (昨年 56.0%)、サービス職業従事者 77 人の 16.0% (昨年 15.5%)、事務従事者 69 人の 14.3% (昨年 13.6%)、保安職業従事者 39 人の 8.1% (昨年 7.0%) の順となった。

短大は、事務従事者 57.9% (昨年 48.7%)、販売従事者 28.9% (昨年 30.8%)、サービス職業従事者 13.2% (昨年 15.4%) の順となった。

d 勤務地別就職状況

大学は市内 47.7% (昨年 42.1%)、道内 33.8% (昨年 33.8%)、関東 12.2% (昨年 15.5%)、東北 2.5%、

(昨年 3.2%)、その他 2.1% (昨年 4.4%)、関西 1.7% (昨年 1.1%)、の順となり、道内勤務の傾向が強まり、従前、概ね 7 割であった学生比率が 8 割を超える 81.5% を示す結果となった。

短大については、市内 63.2% (昨年 51.3%)、道内 34.2% (昨年 38.5%) であり、これまで概ね 90% 以上を占めていた傾向に変わりはなく、道外は東北の 2.6% の結果となり、学生の道内志向は強く、これを反映する数値となった。

D 求人件数

大学を対象とする求人件数は、昨年比で 20.7% 増の 1,834 件 (昨年 1,520 件) であったが、道内企業の求人数 559 件 (昨年 506 件) が横這いであった。一方、道外企業は 25.7% 増の 1,275 件であった。また、企業の採用の早期化を表すものとして、内定日である 10 月 1 日までの求人件数が、近年 9 割程を占めていたが、77.0% (昨年 86.6%) に留まり、年度末まで相当数の求人があった。

短大においても、昨年を 13.0% 増の 875 件 (昨年 772 件) の求人件数であったが、昨年同様道内企業求人が 36.6% (昨年 37.0%) に留まり、勤務地を道内最優先とする学生がほとんどであることから、短大生にとっては厳しい求人内容となった。

⑤ 平成 22 年度進路支援の実施

就職環境は経済環境の状況により変化するものの、採用方法の多様化、複雑化、学生の就職意識の変化（特に就職観・職業観の未熟さ）が著しく、今後さらに進路・就職支援の強化（低学年からの支援）が必要となる状況である。大学におけるキャリア支援も取組み内容が課題とされ、平成 22 年度においても次のような事業を展開した。

基本的には平成 21 年度実施の行事を踏襲し、内容については隨時、検討・充実を図ることに傾注して展開。特に学生の職業観・就職観の醸成と高揚のため、業界・企業研究に対する講座等の支援に努めた。就職支援の強化が引続く課題であり、これまでにも進路相談の中でも個人面談を重視してきており、個々人の可能性を伸ばすために導入した総合学生支援システムアイツの利用が学生に定着してきており、さらにコミュニケーションツールとして活用し成果を得たい。個人面談の制度を整備する一方で、その利用件数は伸び悩んでおり、就職指導で大きな役割を占める平成 22 年 1 月から平成 23 年 3 月までの卒業対象者（大学及び短大生）の個人面談延べ件数は、一昨年 6,297 件、昨年 6,060 件で推移し、本年度 4,976 件に留まった。

ア 4 月の就職ガイダンス（学部別に実施）

- ◇新入生進路ガイダンス
- ◇大学 2 年生進路ガイダンス
- ◇大学 3 年・短大 1 年ガイダンス
- ◇大学 4 年・短大 2 年進路最終ガイダンス

イ インターンシップ

インターンシップは高い職業意識の育成、学習意欲の向上、専攻に関連したより高度な実務体験など参加学生にとって非常に有意義なものと捉えるが、インターンシップの受け入れ企業、学生が希望する企業とのマッチングなど実施の困難さも挙げられる。本学においても、インターンシップに関する説明会または参加する学生向けの事前研修特別講義を実施している。

キャリア科目「キャリアアップ応用」履修者にも実践を勧めたが、平成 22 年度に大学を通じてインターンシップに参加した学生は、経済学部 17 人（昨年 20 人）、外国語学部 5 人（昨年 11 人）、経営学部 7 人（昨年 11 人）、文化学部 5 人（昨年 5 人）、法学部 7 人（昨年 8 人）、短大 0 人（昨年 1 人）の合計 41 人であった。インターンシップ説明会の参加者は 200 人を超えるが、登録者は半数以下、

さらにマッチングでの不参加者が増えている。

ウ 7月の就職ガイダンス

就職活動を始めるにあたり、夏期休業前の6月14日(月)に学部単位でガイダンスを実施。また、各就職情報誌9社の就職サイトの一括エントリーを行った。

(株)アクセスコーポレーション、(株)エン・ジャパン、(株)学情、(株)ジェイ・ブロード(株)ダイヤモンド・ピック&リード、(株)ディスコ札幌支社、(株)文化放送キャリアパートナーズ、(株)毎日コミュニケーションズ、(株)リクルート

エ 就職講座

就職講座は、平成22年度においても月曜日3講時の実施を基本に、就職試験対策講座、業界研究講座、マナー講座の基本講座に加え、首都圏就活セミナー参加対象者講座、金融講座、道新文章講座など自由に選択できる講座を揃え、基本的な開催曜日、時間帯の周知を図り、学生の積極性を引き出すことにつなげる事業を実施した。

オ 就職模擬試験対策

クレペリンを除く、一般常識・教養、S P I 試験対策、履歴書・エントリーシート対策の三つの模擬試験を一括申し込みとして受け付け、試験料の半額を大学が補助した。

カ 特別就職講座

予定どおり「内定者による就職活動体験報告会」を5回実施(11月15日から12月20日)、また、本学キャリアカウンターの廣崎匡氏、また就職情報誌会社の経験者を講師として、「就職集団面接対策講座」(1月12日、13日)、実践的講座として土方直子講師(女子短期大学部)が講師を務め「マナー講座(実践編)」(12月20、22、24日)をそれぞれ実施した。

キ 札幌大学会社説明会

平成22年度札幌大学会社説明会について、平成23年2月8日(火)、9日(水)の両日、本学体育館を会場に実施。8日参加企業数75社、参加学生の出席率39.8%の414人(昨年49.8%・596人)、翌日9日参加企業数84社、参加学生の出席率37.%の387人(昨年33.1%・396人)であった。また、私服での参加を促した低学年生は、8日(1年4人、2年13人)、9日(1年1人、2年20人)であった。なお、当日行った参加企業へのアンケート回答については、採用に係る試験形態等を企業来訪情報としてアイツスに入力して学生の閲覧に供し、また、学生の参加者及び意見要望の内容については、本学教職員が就職活動に臨む学生指導の参考として活用している。

両日、説明会に参加した専任教員数は次のとおり。

日程	経済	外国語	経営	法	文化	短大	合計
2月8日	5	7	4	2	4	10	32
2月9日	2	4	3	2	0	10	21
学部計	7	11	7	4	4	20	53

ク 就職関係の大学紹介

就職パンフレットについて、道内における「求人一括配達システム」の参画により、約10,000件の発送を行った。平成22年度においても、9大学、4短大で1冊の求人票としている。また、本学就職サイトにおいても、これまでどおり、学生・企業・就職担当者が相互に情報伝達のできるホームページのメンテナンスに努めた。

ケ 就職ガイドの作成

大学3年生、短大1年生向けに「札大生のための就職ガイド」を刊行し、6月14日(月)の学部別就職講座で出席者に配布。以後、アドバイザー教員宛に指導を兼ねた配布を依頼し、キャリアサポートセンターで配布を継続することで概ね作成した1,300部の対応をした。

コ 就職支援システムの構築

平成17年度に導入した総合学生支援システムの「アイトス」を介して就職に関する情報は、修学、就職等に関する様々な情報をデータベース化することで、どこからでもアクセスできる環境を整え、個人面談時においても利用の仕方を始めとして、システムの周知を図っている。従前、キャリアサポートセンターでの閲覧に制限した求人票PDFについて、パソコン環境が整っている場所での閲覧を可能とした。

サ 保護者懇談会への参加

平成22年度において、本学並びに地方で開催された保護者懇談会において、就職部長が学生の就職活動状況及び就職支援事業を説明するとともに、保護者の方にも学生の就職活動に対して理解と協力を求めた。札幌会場においては、本学の就職支援システムが利用できるパソコンを設置し、学生一人ひとりの対応経過等を伝え、保護者の方からの要望に応えた。

シ 首都圏就職活動補助

首都圏で就職活動を積極的に行う学生を対象(大学3・4年次生、短大1・2年次生)に通算5回を限度に旅費交通費の一部を補助する経済的支援を行うことで負担を軽減する。平成16年度47件、平成17年度133件、平成18年度163件、平成19年度196件、平成20年度193件、平成21年度139件、平成22年度126件の利用推移であり、引き続き学生への周知を図り効果を狙いたい。

○首都圏就職活動補助利用状況

学部	利用人数
経済	24
外国語	33
経営	24
法	20
文化	23
短大英文	1
経営研	1
平成22年度 合計	126

また、全学的に実施した首都圏就活セミナープログラムは、第1回目の11月5日から7日までセミナーには13人、第2回目の11月12日から14日までの第2班セミナーには12人、第3回目の11月19日から21日までの第3班セミナーには9人の学生参加があった。昨年の54人の参加者から減ったが、このセミナーには、就職委員、職員がそれぞれ引率に当たった。

ス 就職支援東京サテライト

東京で就職活動を支援する「就職支援東京サテライト」を開設。「文化放送キャリアパートナーズ」のキャリアカウンセラーが、就職活動全般、業界、企業研究、試験対策、模擬面接、交通手段などの相談に対応している。平成18年7月には「文化放送キャリアパートナーズ」が浜松町に移転したこともあり、多くの学生の利用を期待したが、その後も日帰り等で対応する学生も多く少數の利用に留まり、10人(昨年8人)に留まった。

セ 就職支援札幌サテライト

東京サテライト同様に平成 19 年度から札幌駅前のキャリアバンクで行うキャリアカウンセリングの札幌サテライトの利用者は、導入年度延べ 77 人、平成 20 年度 119 人、平成 21 年度 73 人、平成 22 年度 109 人であった。

ソ キャリアカウンセラー

平成 16 年度からキャリアカウンセラーを配置し、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行っており、平成 22 年度も引き続きキャリアカウンセラーとして、廣崎匡氏に依頼しさらに充実を図った。キャリアカウンセラーの業務については、今後も主にキャリアサポートセンターにおける個人面談を中心に、就職講座講師、及び集団面接、グループ面接等の特別就職講座における講師、業界研究会及び就職講座の運営、さらには就職担当職員と連絡を密にした学生情報の共有、職員研修の助言、現在の所与の条件下で可能な限りにおいて、キャリア科目の運営に関つてもらう予定である。

平成 22 年度は、別紙「面談状況」のとおり通年で、前年を下回る 342 件(昨年 369 件)の個人面談の対応であった。

タ キャリア科目

月曜日 3 講時の「キャリア科目」について、従前、共通科目センター長からキャリア科目の運営に係る要請を受け、シラバスの作成、授業運営の検討を就職委員会で検討。平成 21 年度においても就職委員会がこの対応を行うこととし、授業見学、学生評価をキャリアバンクにフィードバックし、授業運営に反映させた。

また、平成 19 年度から授業内容を見直し、平成 21 年度から導入した「札幌大学スタンダード」におけるキャリア科目の 1 年次の平成 22 年度履修率は、キャリアアップ入門Ⅰが 82.0%、キャリアアップ入門Ⅱが 76.9% である。

就職委員会における前年度の引継ぎ事項である項目については、1 年間を通して直接、間接的に様々な支援事業で具現化に努め、所定の成果があったものと捉える。

平成 23 年度においては、基本的にこれまでの事業を踏襲し就職支援事業の充実を図るための方策を進めることとしたい。

(7) 課外活動関係事項

① 課外活動

ア 全国大会出場

・ 体育連合会所属団体

ク ラ ブ 名	大 会 名	結 果
サッカー部	第34回国民総理大臣杯全日本サッカートーナメント	1回戦敗退
	第65回国民体育大会サッカー競技	1回戦敗退
	第46回全国社会人サッカー選手権大会	1回戦敗退
	第34回全国地域リーグ決勝大会 一次リーグ	Aグループ4位
男子バレー部	第63回秩父宮賜杯全日本バレー部大学男子選手権大会	決勝トーナメント 1回戦敗退
男子バスケットボール部	第62回全日本大学バスケットボール選手権記念大会	1回戦敗退
女子バスケットボール部	第61回全日本大学バスケットボール選手権記念大会	1回戦敗退
	第77回皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
卓球部	第80回全日本大学対抗卓球選手権大会	男子予選リーグ敗退
	第77回全日本学生卓球選手権大会 (男女シングルス・男子ダブルス)	1回戦敗退
硬式庭球部	平成22年度全日本学生室内テニス選手権大会 男子ダブルス	1回戦敗退
ソフトテニス部	第64回文部科学大臣杯全日本大学対抗ソフトテニス選手権大会	男子団体2回戦敗退
	第65回三笠宮賜杯全日本学生ソフトテニス選手権大会	女子団体1回戦敗退 男女個人2回戦敗退他
	第52回全日本学生ソフトテニスシングルス選手権大会	
弓道部	第58回全日本学生弓道選手権大会及び第40回全日本学生弓道遠の選手権大会	男子予選リーグ敗退 女子予選リーグ敗退
剣道部	第58回全日本学生剣道選手権大会	1回戦敗退
柔道部	平成22年度全日本学生柔道優勝大会	2回戦敗退
	平成22年度全日本学生柔道体重別選手権大会	2回戦敗退他
	平成22年度全日本学生柔道体重別団体優勝大会	1回戦敗退
空手道部	第54回全日本学生空手道選手権大会個人戦並びに東西対抗戦	1回戦敗退
	第53回全日本大学空手道選手権大会	1回戦敗退
スケート部	第83回日本学生氷上競技選手権大会 (フィギュア) (アイスホッケー)	女子団体5位 1回戦敗退
少林寺拳法部	第44回少林寺拳法全日本学生大会	予選敗退
スキー部	第83回全日本学生スキー選手権大会 男子2部(ジャンプ)	4位
	女子 (ジャンプ)	2位

・ 認定団体大会結果

X-sports研究会	ORANGE AIR STADIUM CANADA INVITATIONAL	Fainal 7位
-------------	--	-----------

イ 全道大会・東日本大会出場

・ 体育連合会所属団体

ク ラ ブ 名	大 会 名	結 果
野球部	平成22年度札幌六大学野球春季リーグ戦	1部6位
	平成22年度札幌六大学野球秋季リーグ戦	2部1位
サッカー部	平成22年度第34回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北海道大会	1位
	第33回北海道サッカーリーグ	1位
	2010北海道インディペンデンスリーグ	3位
	2010年度第29回北海道学生サッカーリーグ	1部2位
	第11回東日本社会人サッカー大会	2回戦敗退
男子バレー部	第43回大滝杯北海道大学男・女バレー部リーグ春季大会	1部4位
	平成22年度第37回原崎杯北海道大学男・女バレー部リーグ秋季大会	1部1位
	第27回北海道大学男・女バレー部リーグ道央大会	1位
女子バレー部	第42回大滝杯北海道大学男・女バレー部リーグ春季大会	2部1位
	平成22年度第37回原崎杯北海道大学男・女バレー部リーグ秋季大会	1部6位
	第27回北海道大学男・女バレー部リーグ道央大会	3位
男子バスケットボール部	第60回北海道大学バスケットボール春季選手権大会	1位

	男子第62回北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
	第65回北海道学生バスケットボール選手権大会	3位
女子バスケットボール部	第60回北海道大学バスケットボール春季選手権大会	1位
	女子第55回北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
	第65回全道総合選手権大会兼全国予選会	1位
	平成22年度春季全道学生卓球選手権大会	男子団体1位
卓球部	第80回全日本大学対抗卓球大会北海道予選	男子団体2位
	第77回全日本学生卓球選手権大会北海道予選会	2位他
	平成22年度北海道卓球選手権大会兼全日本予選会	3回戦敗退他
	平成22年度秋季全道学生卓球選手権大会	男子団体1部2位他
	平成22年度全道学生卓球選手権大会兼中田杯争奪ナ会試合	男子団体3位他
男子羽球部	2010年度北海道学生バドミントン春季リーグ戦	1部4位
	第59回北海道学生バドミントン選手権大会	4回戦敗退他
	第53回東日本学生バドミントン選手権大会	3回戦敗退他
	2010年度北海道学生バドミントン秋季リーグ戦大会	1部5位
	第56回北海道学生バドミントン会長杯争奪選手権大会	5回戦敗退他
	第41回北海道学生バドミントン新人戦大会	ベスト8他
女子羽球部	2010年度北海道学生バドミントン春季リーグ戦	2部1位
	第59回北海道学生バドミントン選手権大会	3回戦敗退他
	第53回東日本学生バドミントン選手権大会	3回戦敗退他
	2010年度北海道学生バドミントン秋季リーグ戦	1部3位
	第57回北海道学生バドミントン会長杯争奪戦選手権大会	3回戦敗退他
陸上競技部	第41回北海道学生バドミントン新人戦大会	ベスト8他
	第62回北海道学生陸上競技対校選手権大会	3位他
	第32回北日本学生陸上競技対抗選手権大会	5位他
	第83回北海道陸上競技選手権大会	2位他
硬式庭球部	第65回国民体育大会北海道選手選考会	3位
	平成22年度全日本学生テニス選手権大会北海道地区予選北海道学生テニストーナメント大会	ベスト8他
	平成22年度全日本大学対抗テニス王座決定試合北海道地区予選	4位
	第42回北海道学生テニスリーグ	
ソフトテニス部	平成22年度北海道学生テニス選手権大会	1位他
	平成20年度北海道学生テニス新進戦	2位他
	第42回春季北海道学生ソフトテニス大会	男子1部4位 女子1部4位
	平成22年度道北海道学生ソフトテニス大会	3位他
	第42回秋季北海道学生ソフトテニス大会	3位他
弓道部	平成22年度北海道学生ソフトテニス新人大会	1位他
	第50回北海道学生ソフトテニスインドア大会	3位他
	第57回全道学生弓道選手権大会	女子決勝トーナメント3位他
剣道部	第56回全道学生弓道男子争覇戦	1部6位
	第55回全道学生弓道女子争覇戦	2部3位
	第56回北海道学生剣道選手権大会	3位他
柔道部	第36回北海道女子学生剣道選手権大会	3位他
	北海道学生剣道優勝大会	3位
	平成22年度第59回北海道学生柔道優勝大会	2位
空手道部	第65回国民体育大会柔道競技北海道予選会	3回戦敗退他
	平成22年度北海道学生柔道体重別選手権大会	個人1位他、団体2位
	第46回北海道学生柔道新人大会	3位
	第40回北海道空手道選手権大会個人戦	2位他
スケート部	第46回東日本大学空手道選手権大会	ベスト16
	第43回北海道学生空手道選手権大会団体戦	3位
	第41回北海道学生空手道選手権大会新人戦	1位他
ラグビー部	第83回日本学生氷上競技選手権大会北海道予選	2位
	第4回東日本学生フィギュアースケート選手権大会	女子Aクラス4位他
	第36回東日本選手権大会	7位他
準硬式野球部	第40回北海道ラグビーフットボール選手権大会	Bリーグ1位
	第40回北海道地区大学ラグビーフットボール選手権大会兼第18回全国大学選手権大会予選	1部3位

	平成22年度北海道地区準硬式野球秋季大会	3回戦敗退
ハンドボール部	平成22年度北海道学生春季リーグ戦	2部1位
	平成22年度北海道学生秋季リーグ戦	2部2位
少林寺拳法部	第31回少林寺拳法北海道大会	3位他
	第41回北海道学生大会	出場

・ 外局所属団体大会結果

吹奏楽団	第55回全日本吹奏楽コンクール北海道大会 第58回全日本吹奏楽コンクール（大学の部）	金賞 銀賞
------	---	----------

ウ 文化連合会所属団体参加行事

放送文化研究会	自主制作ラジオ番組生放送 文連祭生ラジオ練習
自然保護研究会	拾えば街が好きになる運動（2月12、13日）大通公園
アピーロード	5サークル合同ライブ
ファニーカンパニー	新入生歓迎ライブ
	5大学合同ライブ
	5サークル合同ライブ
	定期演奏会
ジャズ研究会	5サークル合同ライブ
民族音楽研究会	第39回定期演奏会
	5サークル合同ライブ
演劇研究会劇団ダイナマイト	今も聞こえる、藻岩の叫び（8/29）札幌市教育文化会館大ホール
美術部	展示会（12/14～20）喫茶店十字館
将棋部	春季大会 団体6位、個人2人本戦出場
ユニセフネットワーク	ラブウォーク（6/27）中島公園
	募金（11/20）大通三越付近
	ハンド・イン・ハンド 大通三越付近
よさこい研究会Lafete	日本ど真ん中祭り
映画研究会	のぼうの城（8/16～9/6）苫小牧
	シネマDEボリス
	北大祭茶会
茶道部	鵬雲斎大宗講演会（札幌グランドホテル）
	炉開き（平尾先生宅）
二輪同好会	新入生歓迎ツーリング
	美瑛ツーリング
	二輪車安全運転講習会
	富良野ツーリング
	道東ツーリング
	ラストツーリング

工 学生行事

① 第43回札幌大学大学祭

テーマ： Beyond the Ordinary ～世界を超えて～

期間： 平成22年10月8日（金）～11日（月）

② 第35回札幌大学文連祭

テーマ： 純

期間： 平成22年6月18日（金）～20日（日）

③ 第57回札幌大学体育大会

種目： ソフトボール、バスケットボール、大縄跳び、
フットサル

期間： 平成22年6月18日（金）～20日（日）

(8) 奨学金関係事項

学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、札幌大学奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体奨学金及び民間育英団体奨学金がある。

① 札幌大学奨学生制度

勉学意欲にあふれ、人物、健康ともに優れている学生に対して給付又は貸与する本学独自の奨学制度である。

(平成19年度以降入学生)

種類	特別給付奨学金	生活支援奨学金給付制
	学業成績優秀者	経済的に修学が困難な者で、学業成績優秀者
金額	(給付) 385,000円 (私費外国人留学生 269,500円)	(給付) 192,500円
採用人数	大学 各学部各学年 1人 短大 各学年 1人	大学 各学部各学年 2~6人以内 短大 各学年 2人以内
採用期間	半年間(1セメスター)	半年間(1セメスター)
出願時期	自動的に選考	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	各学部の各学期成績トップの者を自動的に選考	学業成績の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考
返還義務	無	無

種類	生活支援奨学金貸与制	緊急生活支援奨学金貸与制
	学業成績優秀、経済的に修学が困難な者であり、日本学生支援機構奨学金に推薦されなかった者	家計が急変し、修学経費の支弁が困難な者
金額	(貸与) 自宅通学 200,000円 自宅外通学 300,000円	(貸与) 当該学期学費等納付金相当額以内
採用人数	受付基準を満たしている者全員採用	
採用期間	1年間	家計急変事由が生じた当該学期
出願時期	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)	
選考方法	(1年次生のみ) 入学時の申請に基づいて受付基準を充足している者	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じた者及び授業料の支弁に特に支障をきたした卒業年次生
返還義務	有	有

種類	利子補給制度(日本学生支援機構)	利子補給制度(札幌大学提携教育ローン)
	日本学生支援機構奨学金第2種の採用者	札幌大学提携教育ローン利用者
金額	(給付) 大学 100,000円(上限) 短大 50,000円(上限)	(給付) 大学 100,000円(上限) 短大 50,000円(上限)
採用人数	受付基準を満たしている者全員採用	受付基準を満たしている者全員採用
採用期間	卒業時に一括	卒業時に一括
出願時期	卒業年次春学期終了後又は卒業時	卒業年次春学期終了後又は卒業時
選考方法	大学 卒業年次春学期終了時 112単位 以上修得かつ通算GPA2.0以上又は卒	大学 卒業年次春学期終了時 112単位 以上修得かつ通算GPA2.0以上又は卒

	業時通算 GPA2.0 以上 短大 卒業年次春学期終了時 48 単位 以上修得かつ通算 GPA2.2 以上又は卒 業時通算 GPA2.2 以上	業時通算 GPA2.0 以上 短大 卒業年次春学期終了時 48 単位 以上修得かつ通算 GPA2.2 以上又は卒 業時通算 GPA2.2 以上
返還義務	無	無

② 日本学生支援機構奨学生制度

日本学生支援機構は、国の育英奨学事業を行っている機関で、奨学生には無利子貸与(第一種)と有利子貸与(第二種)の2種類がある。

種類	第一種
	無利子貸与
金額	平成22年度 貸与月額(1年次生) (大学) 自宅通学者 54,000円・自宅外通学者 64,000円 (短大) 自宅通学者 53,000円・自宅外通学者 60,000円
採用人数	平成22年度 1年次生(1次)採用数 大学51人・短大4人(採用候補者を除く)
採用期間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選考方法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考する
返還義務	有(各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

種類	第二種
	有利子貸与(年3%以内)
金額	(月額30,000円・50,000円・80,000円・100,000円・120,000円の中から選択)
採用人数	平成21年度 1年次生(1次)採用数 大学91人・短大7人(採用候補者を除く)
採用期間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選考方法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考する
返還義務	有(年3%以内利息付)(各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

③ 札幌大学教育ローン利子補給奨学生

本学に入学又は在学する学生の家計支持者又は本人が、札幌大学教育ローンの融資を受けるにあたり、その利子の一部を奨学生として給付する「札幌大学教育ローン利子補給奨学生」を実施している。

ア 札幌大学奨学金

期間 平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月給付・貸与実績										
給付金額：		特別給付奨学金			(半期 385,000 円)			半年間		
		生活支援給付奨学金			(半期 192,500 円)			半年間		
		利子補給奨学金 (JASSO2 種)			(大学 100,000 円以内)			卒業時		
		ウレシパ奨学金			(授業料相当額：初年次入学金加算)			最短修業年限		
貸与金額：		生活支援貸与奨学金			(年額 自宅通学 200,000 円 自宅外通学 300,000 円)			1 年間		
		緊急生活支援奨学金			当該学期学費相当額以内			半年間		

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

学年	種別	大学					短大			大学院					合計	
		経済	外國語	経営	法	文化	小計	英文	経営	小計	法学	経営学	外國語學	経済学	文化学	
1年	特別給付	1	2	2	1	1	7		1	1						8
	給付	11	6	10	12	7	46	1	1	2						48
	貸与		1		1	2	4									4
	緊急															
	ウレシパ					6	6									6
	小計	12	9	12	14	16	63	1	2	3						66
2年	特別給付	2	2	2	2	4	12		2	2						14
	給付	4		4	1	8	17	2	2	4						21
	貸与															
	緊急															
	利子補給 (JASSO)							11	15	26						26
	小計	6	2	6	3	12	29	13	19	32						61
3年	特別給付	2	2	2	2	2	10									10
	給付	14	11	8	18	13	64									64
	貸与															
	緊急				1		1									1
	小計	16	13	10	21	15	75									75
4年	特別給付	2	2	5	2	2	13									13
	給付	9	2	3	6	5	25									25
	貸与															
	緊急	1	1	2		2	6									6
	利子補給 (JASSO)	33	13	33	18	34	131									131
	小計	45	18	43	26	43	175									175
合計	特別給付	7	8	11	7	9	42		3	3						45
	給付	38	19	25	37	33	152	3	3	6						158
	貸与		1		1	2	4									4
	緊急	1	1	2	1	2	7									7
	利子補給	33	13	33	18	34	131	11	15	26						157
	ウレシパ					6	6									6
	合計	79	42	71	64	86	342	14	21	35						377

イ 日本学生支援機構奨学金

(第一種)

貸与月額

通学区分	自宅外通学	自宅通学
入学年度	平成 19-22	平成 19-22
大学	64,000	54,000
短大	60,000	53,000
大学院	50,000	50,000
	88,000	88,000

(第二種)

貸与月額

大学、短大 30,000 円、50,000 円、80,000 円、100,000 円、120,000 円の中から希望する額を選択。

大学院 50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円、150,000 円の中から希望する額を選択。

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

学年	種別	大学					短大			大学院					合計		
		経済	外国語	経営	法	文化	小計	英文	経営	小計	法学	経営学	外国語学	経済学	文化学		
1年	第 1 種	18	12	25	21	14	90	1	1	2			1		1	2	94
	第 2 種	103	36	108	90	87	424	12	16	28			1	1		2	454
	小計	121	48	133	111	101	514	13	17	30			2	1	1	4	548
2年	第 1 種	9	11	14	17	20	71	3	5	8					1	1	80
	第 2 種	61	47	132	59	78	377	13	22	35			2			2	414
	小計	70	58	146	76	98	448	16	27	43			2		1	3	494
3年	第 1 種	12	7	21	20	20	80										80
	第 2 種	59	33	73	52	65	282										282
	小計	71	40	94	72	85	362										362
4年	第 1 種	31	13	33	15	23	115										115
	第 2 種	98	42	128	64	79	411										411
	小計	129	55	161	79	102	526										526
合計	第 1 種	70	43	93	73	77	356	4	6	10			1		2	3	369
	第 2 種	321	158	441	265	309	1494	25	38	63			2	1	1	4	1561
	合計	391	201	534	338	386	1850	29	44	73			2	2	1	7	1930

ウ 公共・民間奨学金（一般学生）

種 別	大 学					短 大			合 計
	1年	2年	3年	4年	小 計	1年	2年	小 計	
札幌市教育委員会	2		2		4				4
名寄市教育委員会				1	1				1
滝上町教育委員会				1	1				1
妹背牛町教育委員会				1	1				1
交通遺児育英会			1		1				1

あしなが育英会		1			1				1
青森県教育厚生会				1	1				1
和寒町教育委員会				1	1				1
秋田市母子寡婦福祉資金		1			1				1
青森市母子寡婦福祉資金	1	1			2				2
合 計	3	3	3	5	14				14

工 外国人留学生奨学金

支給団体	奨学金名	受給区分	受給月額	受給期間	受給者数
独立行政法人 日本学生支援機構	私費外国人留学生等学習奨励費	学部レベル	48,000	2010. 4-2011. 3	18
		大学院レベル	65,000	2010. 4-2011. 3	3
北方圏センター	北海道外国人留学生助成金	大学院生	20,000	2010. 4-2011. 3	1
ローラー米山記念奨学会	学部課程ローラー米山記念奨学金	学部レベル	100,000	2009. 4-2011. 3	1
平和中島財団	外国人留学生奨学金	大学院	120,000	2010. 4-2011. 3	1
日本国際教育支援協会	一般奨学金	大学院	30,000	2010. 4-2011. 3	1
札幌大学	私費外国人留学生緊急学習奨励費	大学学部	30,000	2010. 4-2011. 3	6
	留学生奨学金	大学学部	30,000	2010. 4-2011. 3	5
	新入生学習奨励費	大学学部	30,000 20,000	2010. 4-2011. 3	10 8
	特別学習奨励費（転入生）	大学学部	20,000	2010. 4-2011. 3	47
	特別学習奨励費（大学院）	大学院生	年額 100,000	2010. 4-2011. 3	2
独立行政法人 日本学生支援機構	短期留学推進制度（受け入れ）	交換留学生	80,000	受入期間（1年以内）	7
				合 計	110

才 学年別奨学金受給状況

区分	大学				短大		大学院	計
	1年	2年	3年	4年	1年	2年		
札幌大学奨学金	63	29	75	175	3	32		377
日本学生支援機構奨学金	514	448	362	526	30	43	7	1,930
地方公共団体・民間育英団体奨学金	3	3	3	5				14
外国人留学生奨学金	18	6	58	20			8	110
合 計	598	486	498	726	33	75	15	2,431

6. 国際交流関係事項

(1) 私費外国人留学生国別一覧

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

学部・学科等 国籍	経済	外国語		経営	法	文化	大学院			研究 生	交換 留学	合計
	経済	英語	ロシア語	経営	法	文化	経済学	経営学	文化学			
中国	6	4	1	36		57	1	9	7	4	15	140
韓国						6				1	6	13
アメリカ											13	13
ネパール				1		2						3
オーストラリア											4	4
ニュージーランド											1	1
タイ											1	1
台湾						2		1			2	5
ベトナム						1			1			2
コロンビア											1	1
カナダ						1						1
イギリス											2	2
合 計	6	4	1	37		69	1	10	8	5	45	186
備 考												

(2) 派遣学生数一覧

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	学部・学科	経済	外国語		経営	文化	計
		経済	英語	ロシア語	経営	文化	
ネブラスカ州立大学カーニー校	アメリカ		3				3
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ						
ポールステート大学	アメリカ		1				1
南フロリダ大学	アメリカ						
セントマイケルズカレッジ	アメリカ						
セントメアリーズ大学	カナダ						
クイーンズランド工科大学	オーストラリア						
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア						
ピクトリア工科大学	オーストラリア						
シドニー工科大学	オーストラリア						
オーカランド工科大学	ニュージーランド	3					3
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア						
安徽工业大学	中国						
華東理工大学	中国					1	1
高麗大学校	韓国						
中央大学校	韓国						
広東外語外貿大学	中国						
韓瑞大学校	韓国						
ボローニヤ大学	イタリア						
ペルージャ外国人大学	イタリア					2	2
天津外国语学院	中国						
モスクワ国立大学	ロシア			1			1
レニングラード教育大学	ロシア						
ノボシビルスク大学	ロシア						
ダーナ大学	スウェーデン						
ブーシキン大学	ロシア						
モスクワ教育大学	ロシア						
全州大学校	韓国						
リバーポール・ジョン・マーズ大学	イギリス						
合 計		3	4	1		3	11

7 教育研究関係事項

(1) 科学研究費補助金

平成22年度科学研究費補助金交付一覧

(H22.9/1現在)

【文部科学省】

研究種目	所 属	職	研究代表者	直接経費(円) 間接経費(円)	備考			
若手研究 (B)	外国語学部	教 授	高橋健一郎	900,000	新規			
				270,000				
若手研究 (B)	文化学部	准教授	高瀬奈津子	900,000	継続			
				270,000				
新学術領域研究 (研究領域提案型)	文化学部	教 授	高宮 広土	9,800,000	継続			
				2,940,000				
直接経費計				11,600,000	15,080,000			
間接経費計				3,480,000				

【日本学術振興会】

*種目別学部順

研究種目	所 属	職	研究代表者	直接経費(円) 間接経費(円)	備考
基盤研究 (B)	外国語学部	教 授	大矢 温	2,100,000	継続
				630,000	
基盤研究 (C)	経済学部	教 授	飯田 隆雄	900,000	継続
				270,000	
基盤研究 (C)	外国語学部	教 授	時崎 久夫	700,000	新規
				210,000	
研究活動スタート支援	外国語学部	准教授	佐藤 美希	790,000 237,000	継続 (北大から)
直接経費計				4,490,000	5,837,000
間接経費計				1,347,000	

【研究分担者分担金配分】

*学部順

研究種目	所 属	職	研究分担者	直接経費(円) 間接経費(円)	研究代表者 所属研究機関			
基盤研究 (B)	経済学部	教 授	原田 明信	227,500	松山大			
				68,250				
基盤研究 (A)	外国語学部	教 授	高田 純	20,000	南山大			
				6,000				
基盤研究 (A)	外国語学部	教 授	時崎 久夫	200,000	明海大			
				60,000				
基盤研究 (B)	経営学部	教 授	内田 一秀	200,000	三重大			
				60,000				
基盤研究 (C)	経営学部	教 授	伊藤 公紀	80,000	北教大			
				24,000				
基盤研究 (A)	法学部	教 授	林 研三	400,000	沖縄大			
				120,000				
基盤研究 (A)	文化学部	教 授	高宮 広土	200,000	熊大			
				60,000				
基盤研究 (A)	文化学部	教 授	高宮 広土	300,000	九大			
				90,000				
基盤研究 (B)	文化学部	准教授	高瀬奈津子	400,000	明大			
				120,000				
新学術領域研究	文化学部	教 授	高宮 広土	1,000,000	茨城大			
				300,000				
直接経費計				3,027,500	3,935,750			
間接経費計				908,250				

(2) 学会発表出張旅費補助

学会発表に係る出張について、1人につき国外1回、国内1回を上限に出張旅費の一部を補助している。

従来は学会及び学会に準じる研究大会・研究会合における主たる研究発表者・司会者・コメンテーターに旅費の一部を補助していたが平成22年度からこれを学会及び学会に準じる研究大会・研究会合における主たる研究発表者に限定し補助することとなった。また、補助の限度も以下のとおり変更した。

国外：1泊2日を限度とし、旅費の補助限度額は10万円

国内：1泊2日を限度とし、旅費の補助限度額は8万円

平成22年度は国外12件、国内29件の計41件の学会発表に係る出張旅費について補助をした。

平成22(2010)年度国外及び国内学会発表に係る補助

① 国外学会発表

助成者：12件

助成金額：1,177,340円

所 属	助成数：国外（件）
経済学部	2
外国語学部	2
経営学部	2
法学部	1
文化学部	5
女子短期大学部	0
計	12

② 国内学会発表

助成者：29件

助成金額：2,217,040円

所 属	助成数：国内（件）
経済学部	3
外国語学部	7
経営学部	4
法学部	8
文化学部	6
女子短期大学部	1
計	29

(3) 札幌大学附属総合研究所に係る講演会

平成22年度は、広く学内外を対象とした講演会を企画し、9月と11月の2回開催した。

この講演会は「道民カレッジ連携講座」に認定され、多くの一般市民、また教職員及び学生が来場した。

① 第1回

- ・開催日 平成22年9月25日(土) 15:00~17:00
- ・テーマ ドストエフスキイと現代－黙黙と共に－
- ・講 師 亀山 郁夫 東京外国语大学学長
- ・コメンテーター 望月 哲男 北海道スラブ研究センター教授
- ・司 会 鈴木 淳一 札幌大学外国语学部教授

② 第2回

- ・開催日 平成22年11月10日(水) 10:40~12:10
- ・テーマ 高知県民と北海道開拓－北見・北光社を中心に－
- ・講 師 白井 暢明 旭川工業高等専門学校名誉教授

(4) 札幌大学附属総合研究所に係る研究助成

札幌大学附属総合研究所は、平成21年4月に学内の4研究所を統合して発足し2年目に入った。

札幌大学附属総合研究所の研究助成は、平成21年度の発足と同時に実施し、研究成果は研究期間終了後に総合研究所の刊行物で公表することを義務とした。

助成には、共同プロジェクト及び個別研究助成の2種類がある。

① 共同プロジェクト

共同プロジェクトは、研究代表者は本学の専任教員とし、研究期間は3年を上限とする研究で、1年間で100万円、2年間で200万円、3年間で300万円を上限に助成金を交付する。

平成22年度は、共同プロジェクト新規申請1件及び継続申請2件があり、新規1件が採択、2件が継続した。

平成22(2010)年度共同プロジェクトに係る助成

(a) 新規

所 属	職 名	研究代表者	研究課題	助成額
法学部	教 授	浅野一弘	北海道をめぐる現状と課題 －行政学・経営学・経済学的アプローチによる分析を中心に－	1,000,000
計			1 件	1,000,000

※ 研究期間 2年間

(b) 継続

所 属	職 名	研究代表者	研究課題	助成額
文化学部	教 授	川上 淳	地域の役割と補完性原理 —将来の地域のあり方とは—	1,000,000
女子短期 大学部	教 授	小山 茂	地域活性化に関する研究	1,000,000
計			2件	2,000,000

※ 川上グループは、研究期間 2 年間の 2 年目

小山グループは、研究期間 3 年間の 2 年目

② 個別研究助成

個別研究助成は、研究期間は原則として単年度とする研究で上限 30 万円の助成金を交付する。

なお、平成 22 年度は募集しなかった。

(5) 札幌大学附属総合研究所の刊行物及び広報誌

総合研究所の広報活動等の一環として、各種出版物及び広報誌を発行した。

① 出版物

研究紀要『札幌大学総合研究』は、所員による研究成果の公表を目的とした出版物であり、『BOOKLET』は、総合研究所主催の講演会、研究員個々の研究成果などを平易な形で学内外に公表することを目的としたものである。

また、『札幌大学総合論叢』は旧教養部紀要を前身とする刊行物で、これまで総合論叢編集委員会(学生支援オフィス)が所管していたが、平成 22 年度から総合研究所に移管されたので、研究紀要の一環として刊行することになった。

名 称	発行	刊行日
『札幌大学総合研究』	第 2 号	平成 23 年 3 月 31 日
『BOOKLET』 浅野一弘著『民主党政権と「地域主権」』 第 1 回総合研究所講演会 亀山郁夫 講演「ドストエフスキイと現代 一黙過と共に」	第 2 号 第 3 号	平成 22 年 12 月 25 日 平成 23 年 3 月 31 日
『札幌大学総合論叢』	第 30 号 第 31 号	平成 22 年 10 月 30 日 平成 23 年 3 月 31 日

② 広報誌

『NEWS LETTER』は、総合研究所の平成 22 年度事業及び平成 23 年度事業の紹介を中心とした内容で、平成 22 年度第 1 回総合研究所講演会(9 月 25 日開催)及び第 2 回講演会(11 月 10 日開催)等において出席者等に配布した。

名 称	発行	刊行日
NEWS LETTER	第 2 号	平成 22 年 9 月 1 日

(6) 研究助成採択者一覧

札幌大学研究助成は、通常の研究費制度(個人研究費)のほかに、教育・研究活動を一層充実させることを主たる目的に昭和51年から実施され、昭和58年の研究助成規程の制定後、規程改正を経て現在に至っている。

助成の内容については、1.個人研究(個人で行う1年以内の研究)、2.共同研究(専任教員が複数で代表者を定めた研究組織をつくり、共同で行う1年又は2年以内の研究)、3.海外出張(外国の大学、研究所、その他これに準ずる公共的な研究施設において行う学術的な調査研究、又は外国で開催される学術会議への出席、発表あるいは講演のための2か月以内の出張)、の3種類があり、法人助成制度として研究助成金を交付している。

平成22年度(平成21年度募集)は、個人研究10件、海外出張2件の募集に対して、個人研究10件、海外出張1件の申請があり、申請11件すべてが採択された。

平成22（2010）年度札幌大学研究助成採択者一覧

1 個人研究（1件あたり30万円を限度に助成）

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題	助成額
1	法学部	教授	浅野 一弘	第22回参議院議員通常選挙と日本政治の動向	300,000
2	法学部	准教授	宇野 二朗	行政改革と政策形成の関連に関する研究－日独水道事業を事例として	300,000
3	外国語学部	教授	金子 利喜男	世界連邦と日ロ関係	300,000
4	外国語学部	教授	高田 純	カント実践哲学と生命・環境倫理学	300,000
5	文化学部	教授	張 偉雄	文化財としての「新会蔡李佛拳」と現代社会	300,000
6	外国語学部	教授	時崎 久夫	音韻論と形態論のインターフェイス	300,000
7	法学部	教授	前原 宏一	修復的司法の刑事司法における限界とその他の法実務領域における可能性	300,000
8	経済学部	教授	松本 源太郎	自然と共生した地域活性化事業の研究	300,000
9	経営学部	准教授	三須 拓也	冷戦下の同盟力学－アメリカ・ザイール関係を中心にして－	300,000
10	経済学部	教授	鷲田 小彌太	日本人の哲学－中世・古代期の主脈	250,000
小 計				10 件	2,950,000

2 海外出張（1件あたり必要経費の70%とし100万円を限度に助成）

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題	出張先又は学術会議の名称	出張国	出張期間	助成額
1	経済学部	教授	飯田 隆雄	地域おこしの経済効果	Academic and Business Research Institute Conference - Orlando 2010	アメリカ	平成22年9月22日～平成22年9月27日（6日間）	259,348
小 計								259,348

助成種類	採択件数	助成額合計(円)
1 個人研究	10	2,950,000
2 海外出張	1	259,348
合 計	11	3,209,348

(7) 留学研修採択者一覧

本学の留学研修制度は、学術研究の振興並びに教育内容充実のため、昭和 48 年から私学研修福祉社会の助成制度を準用して始められ、国内および国外において、特定の大学、研究所、公共的な教育施設又は学術研究施設、その他のこれに準ずる機関で、学術に関する研究及び調査に従事することを主たる内容としている。

昭和 58 年に留学研修規程が制定され、その後は大学の規模の拡大（学部新設）及び研究体制の充実等に対応するため、留学研修制度の見直しが図られ現在に至っている。

留学研修には、1. 校費留学研修（本学からの給費を受けて行う国内留学研修及び国外留学研修）、2. 認定留学研修（本学以外の公私団体からの給費を受け、または自費をもって賄う学長が認定した研修）の 2 種がある。

平成 22 年度に実施された留学研修は資料のとおりである。

なお、平成 22 年度実施の宮川昭義准教授、アランボゼア教授、田原博幸講師は平成 22 年度と平成 23 年度に渡る越年度留学のため、経費は 1 年間 350 万円のうち平成 22 年度予算からは宮川昭義准教授 2,310,790 円、アランボゼア教授 2,140,420 円、田原博幸講師 2,066,490 円を支出している。

1 校費留学研修（国外）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
経済学部	教授	宮川 昭義	アメリカ年金会計に関する研究 University of North Carolina at Charlotte (アメリカ)	長期 (越年度 秋学期)	2,310,790
外国語学部	教授	アラン ボゼア	オンライン・ラーニング：英語教育及び英語学習におけるその有効性 Oregon State University (アメリカ)	長期 (越年度 秋学期)	2,140,420
法学部	講師	田原 博幸	現代英語の多義表現に関する認知言語学の英語教育への応用 Bangor University (イギリス)	長期 (越年度 秋学期)	2,066,490
小計 3件					6,517,700

(8) 札幌大学出版助成

札幌大学出版助成制度は、本学の教員が執筆した研究成果に出版の機会を提供し、その研究成果を社会一般に広め、学術・文化の発展に寄与すること、更に出版を通じて本学の研究活動の促進を図る目的で、平成8年度に発足した。

当初は、助成年度の前年度に審議・採択し、当該年度の9月末日までに出版物を刊行し助成してきたが、平成13年度に規程の改正を行い、平成14年度募集分から、単年度で完結する事業内容に改めた。

平成22年度については、次のとおり2件に対し助成を行った。

平成22(2010)年度札幌大学学術図書出版助成

対象者	書名	出版助成額
文化学部 (教授) 川上 淳	近世後期の奥蝦夷地史と日露関係	1,494,000円
文化学部 (教授) 川村 清志	クリスチャン女性の生活史-「琴」が歩んだ日本近・現代	745,000円
合計		2,239,000円

(9) 情報関連機器導入

情報関連機器の導入については、教学予算の重点施策の一つとして平成 7 年度から進められ、導入制度終了年度（平成 10 年度）後の平成 11 年度は、留学研修中であった 4 教員及び新規採用の 6 教員に助成を行い、平成 12 年度以降は新規採用教員に対し助成を行ってきている。

なお、制度発足当初は、助成額（30 万円）の範囲内で教員各自が機種等調達してきたが、設置機器が多種多様であるため、保守管理等において支障が生じてきていたこと、この制度発足当時と比較し、高機能・低価格の機種が普及してきたこと等から、平成 14 年度から、助成上限額を 20 万円とし、大学が指定した標準的な 2 機種から当該教員が選択のうえ、大学が一括購入し、貸与するという取り扱いに変更して実施した。平成 15 年度以降もこの取り扱いを継承し、ノートパソコン一機種を加えた 3 機種を平成 17 年度まで指定した。平成 18 年度以降は、需要が多いウインドウズのデスクトップ、ノートの 2 機種のうちから選択可能とし、新規採用教員分について対応してきた。平成 20 年度は招聘教授研究室分も併せて対応している。

平成 22 年度は、教学予算編成基準において対応停止とされたことと併せ、学術情報委員会方針として、パソコンは、一般社会に広く普及されている状況から個人研究費で対応すべきであると結論し、情報関連機器整備予算は廃止とした。

[導入年度]

年 度	助成数 (人)	予算額 (円)	助成額 (円)
平成 7 年度	34	10,000,000	9,999,215
平成 8 年度	31	9,300,000	9,300,000
平成 9 年度	32	10,000,000	9,600,000
平成 10 年度	56	19,500,000	16,730,034
平成 11 年度	10	3,000,000	3,000,000
平成 12 年度	8	2,400,000	2,400,000
平成 13 年度	10	3,000,000	2,992,185
平成 14 年度	9	1,800,000	1,795,500
平成 15 年度	14	2,800,000	2,788,000
平成 16 年度	6	1,200,000	1,200,000
平成 17 年度	10	2,000,000	1,900,000
平成 18 年度	16	3,600,000	3,200,000
平成 19 年度	11	2,200,000	2,200,000
平成 20 年度	6	1,200,000	1,140,000
平成 21 年度	2	400,000	400,000
合 計	255	72,400,000	68,644,934

8 公開講座関係事項

<札幌大学公開講座>

札幌大学公開講座は、大学の基本方針に基づき「地域に開かれた大学」を目指し、研究教育上の成果を広く地域住民に還元することを目的に、昭和 55 年以来多種多彩な講座を展開してきた。

平成 22 年度は『北海道の観光マネジメント』をテーマとした。この講座は北海道の地域振興に役立つ観光産業のあり方を、「交通と流通」「農村観光」「航空業界」「人材育成」の視点から取上げ、「創造的観光」とは何かを皆さんと共に考えようとする講演内容で 5 講座にわけ実施した。本講演会の目的が、大学の社会貢献の一つに位置づけられていること(生涯教育の提供)を思量すると、受講者の方々が学習するのにふさわしいテーマであった。

パソコン講座は、情報メディアセンターの協力を得て、全学生が受講できるオープン形式「情報リテラシー教育」と同じ内容を実施した。第 1 期は初心者を対象にした「パソコン基礎講座」、第 2 期は中級者を対象にした「パソコン応用講座」を実施した。毎年、受講希望者が多く、教室の関係から抽選により火曜、金曜日の 2 コマで実施した。

札幌大学時計台フォーラムは、札幌時計台 2 階ホールで『北海道と坂本龍馬』のテーマで、エピソードも含めて坂本龍馬とその子孫の北海道をめぐる問題に光を当てる講座内容で 2 回にわけ実施した。

(1) 公開講座 平成 22 年度(通算第 31 回)

講座内容：「北海道の観光マネジメント」

後援：札幌市教育委員会

開催期間：平成 22 年 12 月 6 日(月)～12 月 20 日(月)

受講申込者数：73 人(男性 57 人、女性 16 人)

<講座日程等>

	期日	講 師	演 題
第1講	12/ 6(月)	経営学部 教授 千葉 博正	観光交通と流通
第2講	12/ 8(水)	経済学部 教授 長尾 正克	農村観光の現状と課題
第3講	12/13(月)	女子短期大学部 教授 村上 勝則	航空業界と北海道観光
第4講	12/15(水)	女子短期大学部 准教授 田崎 悅子	人材育成とホスピタリティ
第5講	12/20(月)	経営学部 教授 佐藤 郁夫	創造的観光の視点

※道民カレッジ連携講座“教養コース 7 単位”に認定された。

(2) 札幌大学パソコン講座

<第 1 期 パソコン基礎講座>

後援：札幌市教育委員会

実施期間：火曜日コース 平成 22 年 4 月 20 日～7 月 13 日 全 12 回

金曜日コース 平成 22 年 4 月 23 日～7 月 16 日 全 12 回

定員：各 45 人

受講申込者数：183 人(男性：67 人 女性：116 人)

※ 道民カレッジ連携講座“能力開発コース 18 単位”に認定された。
＜講座内容＞

【1 パソコンの基礎知識】

Word、Excel の基礎的な使用法の習得を目指す。

パソコンの基礎知識、文字の入力、インターネット・メールの利用、Word の基本操作、文書作成、Excel の基本操作・表作成・編集等を学習する。

＜第 2 期 パソコン応用講座＞

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：火曜日コース 平成 22 年 9 月 28 日～12 月 21 日 全 12 回

金曜日コース 平成 22 年 9 月 24 日～12 月 17 日 全 12 回

定 員：各 45 人

受講申込者数：137 人（男性：64 人 女 73 人）

※ 道民カレッジ連携講座“能力開発コース 18 単位”に認定された。

＜講座内容＞

【1 文書等の編集】

データ処理の技術、プレゼンテーション技法等の習得を目指す。

Word：文書の編集（クリップアート・ワードアートの挿入）、図形描画機能の活用等

Excel：グラフ作成・編集、ワークシートの連携、データベースの利用、表計算機能、

ピボットテーブル・プレゼンテーションの作成、図やオブジェクトの挿入と編集

PowerPoint：特殊効果とスライドのデザイン設定

(3) 札幌大学時計台フォーラム

会 場：札幌時計台 2 階ホール（中央区北 1 条西 2 丁目）

実施期間：平成 23 年 3 月 1 日（火）、8 日（火）

受講申込者数：70 人（男性：62 人 女 8 人）

	日 程	講 師	演 題
第 1 講	3/1（火）	経済学部 教授 鷺 田 小彌太	坂本龍馬の北海道
第 2 講	3/8（火）	経済学部 教授 鷺 田 小彌太	北海道と坂本龍馬の系譜

※ 道民カレッジ連携講座“ほっかいどう学コース4単位”に認定された。

＜地方公開講座＞

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学が講師派遣協力をを行うものである。

本学が道内の生涯学習活動へ積極的に貢献するために 2002 年から発行している「札幌大学公開講座講師ガイドブック」2010 年版を 4 月に刊行した。

1 千歳市教育委員会

事業名：平成 22 年度 千歳高星大学講演会

実施日：平成 22 年 6 月 24 日(木)～10 月 28 日(木)

会 場：北見市民会館小ホール

日 程	講 師	講 演 内 容
6/24(木)	文化学部 教授 田 中 幹 子	源氏物語の女君たち
7/ 8(木)	経営学部 教授 汪 志 平	中国ビジネスを見る目
10/28(木)	経営学部 教授 小 山 修	「食の安心と安全」と企業経営の在り方

2 美唄市教育委員会

事業名：市制施行 60 年記念事業 びばい市民カレッジ

実施日：平成 22 年 8 月 30 日(月)

会 場：ピバオイの里プラザ

日 程	講 師	講 演 内 容
8/30(月)	経済学部 教授 飯 田 隆 雄	ボランティアで街興し

3 江別市教育委員会

事業名：江別市聚楽学園定例学習会

実施日：平成 22 年 9 月 16 日(木)

会 場：江別市民文化ホール

日 程	講 師	講 演 内 容
9/16(木)	文化学部 教授 御手洗 昭 治	黒船航以前からの日米関係 異文化を取り込む北海道：ペリーからヒルマン監督まで

4 創造学園豊平塾

事業名：創造学園豊平塾 例会講座

実施日：平成 22 年 10 月 7 日(木)

会 場：札幌市月寒公民館

日 程	講 師	講 演 内 容
10/7(木)	文化学部 教授 川 上 淳	蝦夷地から松前藩へ

5 芦別市教育委員会

事業名：芦別市高齢者大学

実施日：平成 22 年 11 月 24 日(水)

会 場：芦別市民会館

日 程	講 師	講 演 内 容
11/24(水)	女子短期大学部 教授 真瀬 勝 康	高齢者が豊かに暮らす法

<公開講座講演集>

公開講座の講演記録は、講座開設時の昭和 55 年から記録集としてとりまとめているが、平成 7 年度からは刊行物の体裁で発刊し、平成 11 年度には名称を札幌大学公開講座講演集と改め、道内各教育委員会及び受講者等に送付している。受講者からは、復習本として役立っている旨の声も寄せられている。

また、本学で開催する保護者懇談会でも配布をし、保護者の方にも参加を勧めるものである。

この講演集は、札幌大学の社会的評価を高めるための、有効な手段としても大きな役割を果たしている。なお、平成 22 年度の講演集刊行については次のとおりである。

表 題	平成 22 年度 札幌大学公開講座講演集(第 31 回) 『北海道の観光マネジメント』
内 容	A5 版 123 頁
印刷部数	600 部
発 行 日	2011 年 3 月 30 日
配 布 先	道内教育委員会、公開講座受講者、道内主要都市図書館、市内図書館、道内他大学図書館、朝日カルチャーセンター札幌、本学教員、保護者懇談会出席者

9 図書館関係事項

平成 22 年度は、冊子体資料、CD/DVD-ROM 資料の収集のほか、オンラインデータベースは 1 件を停止、2 件を新規導入した。また文部科学省研究設備整備費等補助金によるマイクロ資料が整備された。

新入生への図書館ガイダンスでは、大多数の学部・学科について、入門演習における全員参加のガイダンスが実施され、1 年生での図書館に関する基本的な知識習得が定着しつつある。

図書館ポータルであるマイライブラリは、新たに機能が追加され、マイライブラリ経由で、貸出の更新や特定のデータベースへの学外からのアクセスが可能となった。マイライブラリについてもガイダンス時に新入生への説明を行い、利用者にとっての図書館の有効利用を目指している。

広報関係では、図書館報「ホルム」、「図書館ニュース」などの広報資料の発行の他、館内において 7 回の展示、データベース説明会や各種トライアルを行った。

書庫の狭隘化への対応のため、除籍対象資料を選定して抜き取りを行い、書架の整備を行った。

平成 22 年度の図書館蔵書数、学術雑誌所蔵数及び継続受入数、視聴覚資料所蔵数及び受入数、蔵書増加冊数、利用状況の最近 3 か年比較の詳細については、資料のとおりである。

(1) 図書館蔵書数

(平成23年3月31日現在)

	和 書	外 国 書	合 計
大 学 專 用	経済学部	53,783	38,191
	大学院経済学研究科	23	1,078
	外国語学部	24,727	46,334
	(英語学科)	(17,684)	(17,608)
	(ロシア語学科)	(7,043)	(28,726)
	大学院外国語学研究科	2	2,629
	経営学部	54,467	30,449
	(経営学科)	(45,310)	(26,162)
	(ビジネスコミュニケーション学科)	(9,157)	(4,287)
	大学院経営学研究科	190	759
	法学部	46,495	21,248
	(法学科)	(45,830)	(21,112)
	(自治行政学科)	(665)	(136)
	大学院法学研究科	1,033	919
短 大 專 用	文化学部	134,656	11,897
	大学院文化学研究科	2,080	137
	大学共用	143,404	44,539
	(登録雑誌類)	(54,767)	(45,129)
	大学専用蔵書数	460,860	198,180
	英文学科	7,624	4,299
短 大 專 用	経営学科	13,078	4,346
	短大共用	17,795	4,672
	(登録雑誌類)	(6,865)	(4,044)
	短大専用蔵書数	38,497	13,317
	図書館蔵書数	499,357	211,497
			710,854

(2) 学術雑誌 所蔵数及び継続受入数

(単位: タイトル数)

	和雑誌	外国雑誌	合計
継続受入雑誌数	3,568	646	4,214
(購入)	(850)	(585)	(1,435)
(寄贈)	(2,619)	(57)	(2,676)
(会費)	(99)	(4)	(103)
非継続雑誌数	8,353	2,614	10,967
学術雑誌所蔵数	11,921	3,260	15,181

(3) 視聴覚資料 所蔵数及び平成22年度受入数

種類	所蔵数	受入数
ビデオテープ	2,700	0
レーザーディスク	1,114	0
コンパクトディスク	3,328	96
録音テープ	392	0
レコード	53	0
CD-ROM	2,829	92
電子ブック(CD-ROM版)	6	0
フロッピーディスク	444	0
磁気テープ	4	0
DVD	3,391	183
視聴覚資料合計	14,261	371

(4) 平成22年度図書館蔵書増加冊数

(平成23年3月31日現在)

	図書	雑誌	合計
一般図書費	8,407	561	8,968
製本受入	0	1,000	1,000
補助金事業	98	0	98
文科省研究設備	98	0	98
科研費間接経費	0	18	18
寄贈図書	594	86	680
移管冊数	1	0	1
(除籍冊数)	(28)	(121)	(149)
増加冊数(除籍数を含まない)	9,100	1,665	10,765

(5) 図書館利用状況最近3か年の比較

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
開館日数(日)	353	350	350
入館者数(人)	121,059	110,112	104,342
一日当たり平均入館者	343	315	298
貸出日数(日)	352	349	349
貸出冊数(冊)	50,699	46,287	44,580
(学生)	(37,344)	(32,899)	(31,821)
(教職員)	(8,326)	(8,170)	(8,007)
(学外者)	(5,029)	(5,218)	(4,752)
一日当たり平均貸出冊数	144	133	128
A V利用件数(件)	12,586	11,206	8,592
A V利用者数(人)	14,708	13,064	10,513
一日当たり平均利用者数	42	37	30
資料複写(枚)	157,526	144,628	107,280
相互貸借(件)	(5,711)	5,294	5,128
(発信件数)	(1,683)	(1,497)	(1,438)
(受信件数)	4,028	(3,797)	(3,690)
学外機関利用紹介状発行(件)	9	2	1
学外利用者数(人)	3,789	4,392	3,403
学外利用者登録数(件)	451	465	288

10 情報メディア関係事項

(1) パソコン・ワークステーション主要機器一覧 2号館

第2オープン利用室(2210)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
学生機パソコン台数 : 60台	
プリンタ台数(モノクロ) : 3台	
プリンタ台数(カラー) : 1台	
スキャナ台数 : 1台	
第3オープン利用室(2211)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
学生機パソコン台数 : 41台	
プリンタ台数(モノクロ) : 2台	

6号館

第1情報処理教室(6201)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
教員機パソコン台数 : 2台	
学生機パソコン台数 : 50台	
プリンタ台数(モノクロ) : 4(第1情報-A, Bで各2台)台	
第2情報処理教室(6202)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
教員機パソコン台数 : 2台	
学生機パソコン台数 : 46台	
プリンタ台数(モノクロ) : 4(第2情報-A, Bで各2台)台	
第3情報処理教室(6203)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
教員機パソコン台数 : 1台	
学生機パソコン台数 : 30台	
プリンタ台数(モノクロ) : 2台	
6204教室	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
教員機パソコン台数 : 1台	
学生機パソコン台数 : 50台	
プリンタ台数(モノクロ) : 2台	
第4情報処理教室(6205)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
教員機パソコン台数 : 1台	
学生機パソコン台数 : 45台	
プリンタ台数(モノクロ) : 2台	
第5情報処理教室(6206)	
OS : Microsoft Windows XP SP2	
教員機パソコン台数 : 1台	
学生機パソコン台数 : 15台	
プリンタ台数(モノクロ) : 2台	

(2) 平成21年度授業における曜日別情報処理教室の利用状況

平成22年4月1日現在 (第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
21	37	33	31	27	0

平成23年4月1日現在 (第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
17	32	29	26	26	0

第6情報処理教室(6302)

OS : Microsoft Windows XP SP2
教員機パソコン台数 : 1台
学生機パソコン台数 : 45台
プリンタ台数(モノクロ) : 2台

第7情報処理教室(6304)

OS : Microsoft Windows XP SP2
教員機パソコン台数 : 1台
学生機パソコン台数 : 30台
プリンタ台数(モノクロ) : 1台
プリンタ台数(カラー) : 1台
スキャナ台数 : 1台

第8情報処理教室(6306)

OS : Microsoft Windows XP SP2
教員機パソコン台数 : 1台
学生機パソコン台数 : 45台
プリンタ台数(モノクロ) : 2台

第9情報処理教室(6307)

OS : Microsoft Windows XP SP2
教員機パソコン台数 : 1台
学生機パソコン台数 : 45台
プリンタ台数(モノクロ) : 2台

第10情報処理教室(6309)

OS : Microsoft Windows XP SP2
教員機パソコン台数 : 1台
学生機パソコン台数 : 15台
プリンタ台数(モノクロ) : 1台

マルチメディア実習室(6301)

OS : Mac OS 10.8 Tiger
教員機パソコン台数 : 2台
学生機パソコン台数 : 22台
プリンタ台数(モノクロ) : 1台
プリンタ台数(カラー) : 1台
スキャナ台数 : 3台

中央棟

研究資料室

OS : Microsoft Windows XP SP2
OS : Mac OS 10.4.9 Tiger
教員機パソコン台数 : 3台
プリンタ台数(モノクロ) : 1台

(3) 情報リテラシー教育について

平成16年度から、全学的に情報リテラシー教育を実施、導入時教育と位置付け
情報メディアセンターが中心となり運用することとなった。

カリキュラムは、学内の情報系教員と教科書出版に実績のある外部の専門家により
策定され、初心者でも一定レベルの情報処理能力を身に付けることができるよう
テーマが設定されている。

平成18年度から能力別コース（ベーシック・アドバンス）を設定し、事前にプ
レイスマント試験を行った上で、コース選択ができる要素を取り入れた。

下表は、平成22年度の履修者状況である。

情報リテラシー I・基礎（春学期）	
学部等	受講者数
経済学部	164人
外国語学部	92人
経営学部	350人
法学部	212人
文化学部	228人
女子短期大学部	68人
春学期計	1114人

情報リテラシー II・応用（秋学期）	
学部等	受講者数
経済学部	161人
外国語学部	92人
経営学部	320人
法学部	208人
文化学部	234人
女子短期大学部	61人
秋学期計	1076人

11 札幌大学孔子学院

(1) 札幌大学孔子学院概要

設立年月日 平成 2006 年 11 月 22 日

中国側協力大学 広東外語外貿大学（中国・広東省広州市）

【理事会構成】協定により日本側 3 人、中国側 2 人

理事長 佐藤 俊夫（学校法人札幌大学理事長）

副理事長 顧 也力（広東外語外貿大学副学長）

理事 宮腰 昭男（札幌大学学長）

理事 大森 義行（学校法人札幌大学理事）

理事 焦 方太（広東外語外貿大学国際交流処長）

【学院構成】協定により学院長は日本側、副院长は日本側と中国側各 1 名。

学院長 張 偉雄（文化学部教授）

副院长 高瀬 奈津子（文化学部准教授）

副院长 王 凤蘭（広東外語外貿大学 留学生教育学院副教授）

運営委員 汪 志平（経営学部教授）

(2) 平成 22(2010) 年度活動状況

A 【中国語・中国文化講座】

春期講座 2010 年 5 月～ 7 月 30 講座開講 受講生 330 前年度 266 人)

秋期講座 2010 年 9 月～ 2011 年 2 月 31 講座開講 受講生 315 前年度 263 人)

冬期講座 (2 セメスター制に移行したため開講しない) 前年度 278 人)

合計 645 人 (802 人)

※ 2010 年度から 2 セメスター制に移行した。年間開講 (予定) コマ数は 33 コマ /1 科目、2009 年度は 34 コマ /1 科目。

B 【中国語教員短期研修プログラム】

後 援：中国駐札幌総領事館、中国語教育学会

協 力：北海道高等学校中国語教育研究会

開催期間：2010 年 8 月 9 日～ 10 日

参 加 者：7 人

講 師：陳 汝東（北京大学新聞與伝播学院 副教授）

古川 裕（大阪大学大学院言語文化研究科 教授）

梁 佩雲（香港教育学院中文系 副教授）

C 【中国語スピーチコンテスト】

○第 9 回「漢語橋」世界大学生中国語スピーチコンテスト北海道予選大会

開 催：2010 年 5 月 30 日

主 催：中国駐札幌総領事館／札幌大学孔子学院

参 加 者：14人

○札幌大学孔子学院主催「中国語スピーチコンテスト」

開 催：2010年7月11日

参 加 者：13人

D【広東外語外貿大学サマーセミナー】

開催期間：2010年8月28日～9月10日 14日間

参 加 者：24人(王鳳蘭副学院長が引率)

E【講演会】

○第1回(通算14回、2010年10月6日開催)

講 師：修 剛(中国・天津外国语大学学長)

演 題：中日異文化間コミュニケーションの視点の再認識

○第2回(通算15回、2010年11月6日開催)

講 師：古田島洋介(明星大学人文学部教授)

演 題：漢文訓読 vs. 現代中国語—古典中国語への接近方法—^{アプローチ}

○第3回(通算16回、2011年3月26日開催予定)

講 師：羅敏球(韓国・水原大学中国語学科主任教授、ソウル孔子学院院長)

演 題：韓国における中国語教育—中国語教育とソウル孔子学院—

F【研修旅行：張学院長と行く「世界遺産『杭州』と上海万博」見学ツアー】

講座受講生対象の中国世界遺産ツアー

期 間：2010年9月18日～21日 3泊4日

参 加 者：13人(張偉雄学院長、事務局；加清真二が引率)

G【孔子学院本部寄贈図書】

○無料領布会実施

期 日：2010年8月7日～8日 2日

場 所：札幌大学サテライトキャンパス

来 場 者：約100人

○大学、図書館等への寄贈

期 日：2010年9月14日(贈呈式開催)

対象機関：北海学園大学、北海商科大学、北海道文教大学、小樽商科大学、石狩市民図書館、NPO法人石狩国際交流協会

H【HSK漢語水平考試】

○2010年6月21日実施、2010年12月5日実施

I 【日本孔子学院協議会】

2010 年度は本学院が幹事校。日本の孔子学院が一堂に会して、情報交換、意見交換を行う連絡協議会。年度ごとに幹事校を持ち回りで担当する。

開催期間：2010 年 10 月 16 日～17 日 2 日間

参加者：53 人（16 の孔子学院・課堂・学堂、大使館、札幌及び大阪総領事館）

J 【中国文化を楽しむ夕べ】

地域の方々に中国の伝統楽器（二胡、揚琴、大阮等）の演奏、中国の歌、中国武術などを披露して、中国文化に親しんでもらう催し。入場無料。

期　　日：2011 年 2 月 11 日

場　　所：共済ホール

来場者：約 600 人

K 【情報交換等】

○機関誌『孔子学院』各国語版創刊シンポジウム出席（於：上海）

出席者：張偉雄学院長

開催：2010 年 5 月 27 日～30 日

○アジア地区孔子学院会議出席（於：シンガポール）

出席者：張偉雄学院長、王鳳蘭副院长

開催：2010 年 6 月 25 日～28 日

○孔子学院本部主催人員研修参加

参加者：張偉雄学院長（於：アモイ大学）

開催：2010 年 8 月 9 日～15 日

参加者：汪志平運営委員（於：華東師範大学）

開催：2010 年 8 月 7 日～18 日

○韓中文化論壇出席、講演（全南大学光州校）

出席者：張偉雄学院長

開催：2010 年 8 月 27 日～31 日

○孔子学院本部招待による上海万博見学

出席者：佐藤俊夫理事長夫妻

出張：2010 年 9 月 8 日～11 日

○中国側院長懇談会参加（中日本国大使館）

出席者：王鳳蘭副院长

開催：2010 年 9 月 25 日～26 日

○孔子学院世界大会（於：中国・孔子学院本部）

出席者：張偉雄学院長、王鳳蘭副院长、高瀬奈津子副院长

開催：2010 年 12 月 9 日～13 日

12 能力開発センター関係資料

(1) 平成22年度講座別受講者・受験者・合格者数一覧

講 座 名	平成22年度			
	受講者	受験者	合格者	合格率
行政書士講座	12	5	0	0.0%
簿記講座3級	11	9	0	0.0%
販売士講座3級	9	9	9	100.0%
FP技能士講座3級	24	19	4	21.0%
宅地建物取引主任者講座	23 (1)	12 (1)	4	33.3%
宅地建物取引主任者基礎講座	3	0	0	0.0%
旅行業務取扱管理者講座国内	4	3	0	0.0%
旅行業務取扱管理者講座総合	6	5	0	0.0%
ITパスポート講座	6	4	3	75.0%
パソコンEXCEL講座3級	23 (1)	21 (1)	21 (1)	100.0%
パソコンEXCEL講座2級	10 (1)	8 (1)	8 (1)	100.0%
パソコンWORD講座3級	22	19	19	100.0%
パソコンWORD講座2級	9	9	9	100.0%
証券外務員講座	11	2	2	100.0%
ファイリングデザイナー講座2級	25	25	10	40.0%
医療事務講座	34	29	17	58.6%
秘書技能検定講座	10	9	2	22.2%
ロシア語講座	13	10	10	100.0%
合計	255 (3)	198 (3)	118 (2)	59.6%

講座名	平成22年度			
	受講者	受験者	合格者	合格率
基礎学力講座	14			
公務員受験対策講座基礎力完成総合	52			
〃教養	28			
直前対策：市町村・総合	2 (1)			
直前対策：市町村・教養	11			
直前対策：北海道警察官・国立大学職員	24			
直前対策：国家Ⅱ種・北海道職員中級・札幌市	25			
計	156 (1)			

総計	411 (4)	198 (3)	118 (2)	59.6%
----	---------	---------	---------	-------

注1：（ ）内は卒業生数を示し、内数とする。

注2：総計の受験者、合格者数には公務員関係の数を算入しない。

(2) 平成22年度決算書

【収入の部】

単位：千円

科 目		22年度収入		22年度内訳
受講料収入		14,382		22年度開設24講座、受講者延べ383人
奨励援助金収入		3,000		札幌大学後援会寄付
収入合計		17,382		

【支出の部】

科 目	22年度予算	22年度決算	残額	22年度内訳
委託費	16,450	13,640	2,810	講師派遣による委託料
奨励援助金	3,000	1,448	1,552	給付対象者140人
運営費	1,380	1,258	122	
消耗品費	230	314	-84	事務用消耗品、資料代、プリンターインク・用紙代、お茶代（講師用）他
印刷製本費	800	781	19	平成23年度「講座のご案内」12,000部、ポスター
新聞図書費	120	24	96	「資格ガイド」「公務員関係」「参考教材」他
通信運搬費	40	39	1	学生への資料送付、専門学校等への資料送付郵送料他、
支払手数料	100	100	0	ホームページ作成
会議運営費	90	0	90	懇談会飲食代
支出合計	20,830	16,346	4,484	

【収支差額の部】

科 目	22年度決算
収支差額	1,036

13 札幌大学校友会

(1) 会員数（平成 23 年 3 月 31 日現在）

総数：55,237 人

[内訳 大学院／355 人 大学／40,574 人 短大／14,308 人]

(2) 支 部（平成 23 年 3 月 31 日現在） 合計 28 支部

道内 17 支部：	◎旭川 札幌 函館 ◎留萌	網走 ◎滝川 日高 ◎稚内	◎小樽 ◎十勝 ◎富良野	北見 根室 室蘭	◎釧路 名寄ホーツ 南空知
道外 11 支部：	青森 新潟 ◎福島	秋田 関東	◎岩手 名古屋	宮城 関西	山形 北陸

[◎印は、総会を開催した支部]

(3) 補助事業

① 札幌大学大学祭援助金

第 43 回札幌大学大学祭開催経費として 10 万円の援助を受けた。

② 卒業祝賀会援助金

平成 22 年度合同卒業祝賀会開催経費として 20 万円の援助を受けた。

③ 在学生支援活動費

海外での大会出場者に援助金を交付する。(下澤早希さん、澤谷夏花さん、阿部祐太郎さん)

在学生が出場する各種大会について、チケット、プログラム等の補助を受けた。

14 札幌大学後援会

(1) 会費納入状況

- ① 第1種会員：4,403人 加入率96.3%
 - 大学：4,194人、加入率96.2%
 - 大学院： 52人、加入率98.1%
 - 短大： 157人、加入率98.7%
- ② 第2種会員：60人
- ③ 第3種会員：なし

(2) 補助事業

- ① 課外活動への補助

補助金交付団体及び補助金額は次の一覧のとおり。

交付団体名	大会名	支出金額
サッカーチーム	第34回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント	294,000
	第65回国民体育大会	94,500
	第46回全国社会人サッカー選手権大会	94,500
	第34回全国地域サッカーリーグ決勝大会	142,800
男子バレー部	第63回秩父宮賜杯全日本バレー大学男子選手権大会	142,800
	第29回東日本バレー選手権	69,300
男子バスケットボール部	第62回全日本大学バスケットボール選手権大会	113,400
女子バスケットボール部	第62回全日本大学バスケットボール選手権大会	142,800
卓球部	第80回全日本大学総合卓球選手権大会	67,200
	第77回全日本大学総合卓球選手権大会	18,900
弓道部	第58回全日本学生弓道選手権大会	163,800
剣道部	第58回全日本学生剣道優勝大会	75,600
	第58回全日本学生剣道選手権大会	25,200
柔道部	全日本学生柔道優勝大会	81,900
	全日本学生柔道体重別選手権大会	25,200
	全日本学生柔道体重別団体優勝大会	126,000
スケート部	第79回全日本フィギュアスケート選手権大会	10,500
	第4回東日本学生フィギュアスケート選手権大会	12,600
	第36回東日本フィギュアスケート選手権大会	31,500
	第83回日本学生氷上競技選手権大会	151,200
	第66国民体育大会冬季大会スケート競技会	21,000
	第11回大学アイスホッケー交流戦	199,500
	第7回冬季アジア大会	37,800
少林寺拳法部	第44回少林寺拳法全日本学生大会	12,600

ソフトテニス部	全日本学生ソフトテニス大会	176,400
準硬式野球部	第28回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	10,500
スキーパーク	第84回全日本学生スキー選手権大会	29,400
	第25回冬季ユニバーシアード大会	25,200
X-SPORTS研究会	ORAGE AIR STADIUM	10,500
吹奏楽団	第58回全日本吹奏楽コンクール	189,000
15団体	小計	2,595,600

交付団体名	文化系サークルの活動内容	支出金額
ファニーカンパニー	ライブハウスでのライブ活動	50,000
アビーロード音楽研究会	オリジナル曲の発表会	50,000
アマチュア無線部	小樽地域住民と無線を交信し技術向上をはかる	50,000
茶道部	文連祭他	50,000
ジャズ研究会	演奏会	50,000
よさこいソーラン研究会 lafete	第19回 YOSAKOI ソーラン祭り	50,000
二輪同好会	教習所でライディングテクニックの講習会	50,000
旅行研究会	文連祭で発表、旅行先を研究	30,000
8団体	小計	380,000
	課外活動への補助金合計	2,975,600

② 札幌大学奨学金への援助	7,200,000 円
③ 札幌大学学外研修援助金	3,000,000 円
④ 札幌大学資格取得等奨励援助金	5,000,000 円
⑤ 外国人留学生への援助	5,500,000 円
⑥ 札幌大学大学祭への補助金	50,000 円
⑦ 卒業祝賀会への補助金	50,000 円
⑧ 札幌大学保護者懇談会に係る旅費への補助金	1,830,610 円
⑨ 札幌大学地域スポーツ・文化総合型クラブへの補助金	1,000,000 円

補助費支出合計 26,606,210 円

(3) 【保護者懇談会について】

開催地	会 場	実施日	参加人数
札幌	①札幌大学	5月29日(土)	179
札幌	②札幌大学	9月4日(土)	170
釧路	③釧路東急イン	9月11日(土)	22
青森	④ホテル青森	9月11日(土)	11
帯広	⑤十勝ガーデンズホテル	9月12日(日)	23
函館	⑥函館国際ホテル	9月12日(日)	32
北見	⑦ビッグアーチホテル	10月2日(土)	27
苫小牧	⑧グランドホテルニュー王子	10月3日(日)	7
旭川	⑨ロワジールホテル旭川	10月3日(日)	26
合 計			497

(4) 【広報活動について】

「後援会だより」を10月1日、3月1日付けの年2回発行

(5) 札幌大学後援会総会

日 時 : 平成22年5月29日(土)
場 所 : 札幌大学 2204教室

(6) 札幌大学後援会役員会

<第1回>

日 時 : 平成22年4月20日(火)
場 所 : 札幌大学 第1会議室

<第2回>

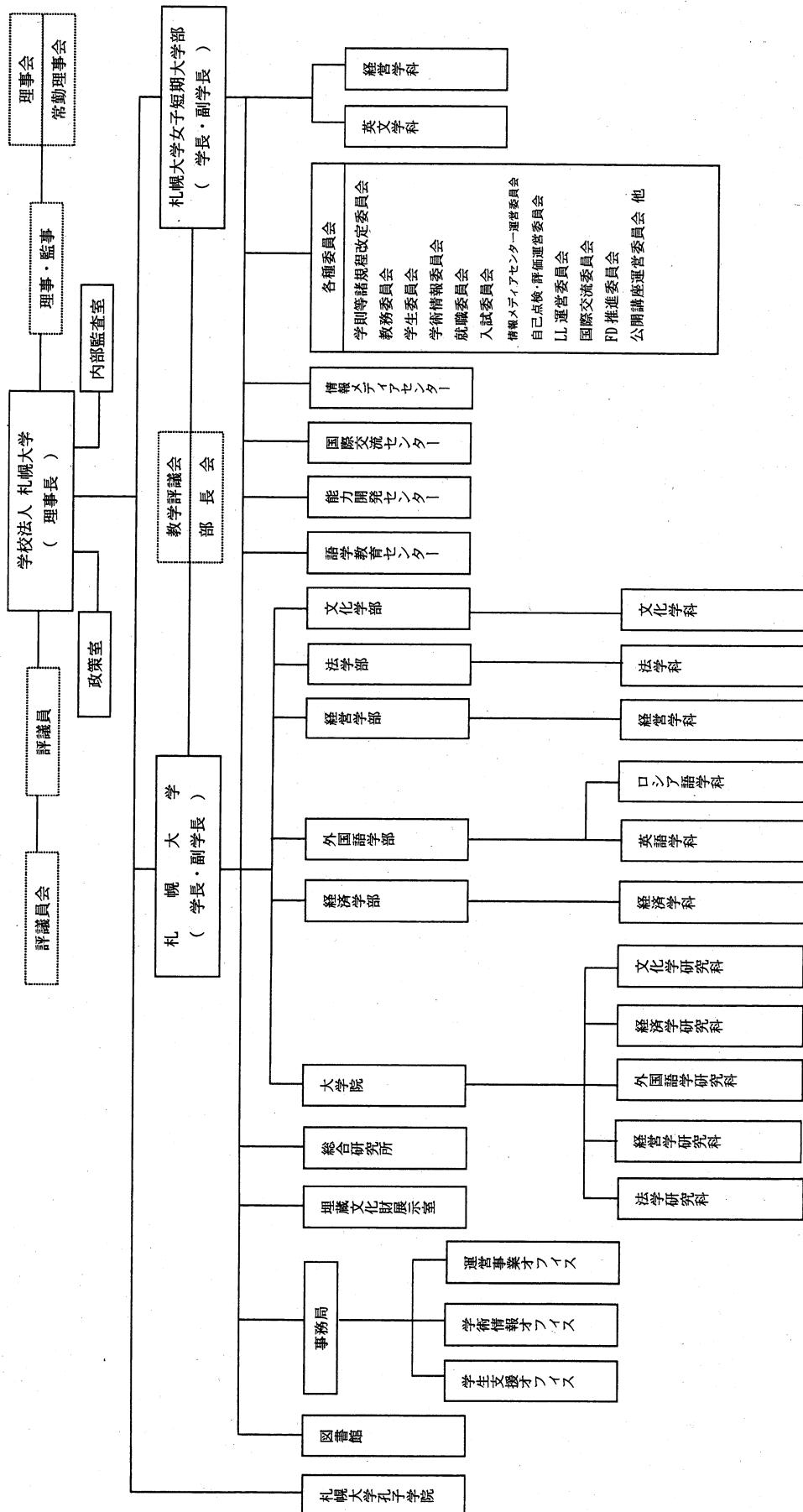
日 時 : 平成22年5月29日(土)
場 所 : 札幌大学 第1会議室

平成23年度事業現況

〔平成23年5月1日現在〕

15 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図（平成 23 年 5 月 1 日現在）



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成 23 年 5 月 1 日現在）

理 事（定員 15 人以上 17 人以内、現在数 16 人）

理事長 佐藤俊夫

専務理事 大津秀人

理事・学長 桑原真人

山田玲良、松本源太郎、金城秀樹、藤山和夫、渡辺一郎

伊藤義郎、山中洋、吉野僚哲、小笠原軍治、今野克己

平山成信、中井千尋、吉澤織夫

監 事（定員 2 人、現在数 2 人）

笠井彦隆、上林猛

評議員（定員 32 人以上 36 人以内、現在数 33 人）

1号 桑原真人

2号 佐藤俊夫、伊藤義郎、大津秀人、山中洋、吉野僚哲
小笠原軍治、今野克己、平山成信、中井千尋、吉澤織夫

3号 松本源太郎、金城秀樹

4号 藤山和夫、渡辺一郎

5号 森宏志、藤井敬一、伊藤条一、岡野誠一郎、対馬徳昭
大久保和幸、大久保宰雄、藤井実、村上秀一、小笠原誠
谷克己、山田玲良、本間雅美、大矢温、千葉博正
前原宏一、川上淳、工藤利彦

(3) 学長・副学長・5部長・学部長・研究科長一覧 (平成23年5月1日現在)

① 学長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
学長	くわ ばら まさと 桑原 真人 昭 18. 7. 5 (67)	S43. 3 北海道大学大学院文学研究科日本史専攻修士課程修了 H8. 3 [博士(経済学)] (北海道大学)	* 札幌大学経済学部教授 [H1. 4 教養部助教授、H3. 4 教養部教授、H7. 4 経済学部教授] * 大学院経済学研究科長、札幌大学附属総合研究所長等歴任

② 副学長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
副学長	すず き じゅん いち 鈴木 淳一 昭 26. 5. 29 (59)	S59. 3 東京大学大学院人文科学研究科露語露文学専攻博士課程単位取得満期退学 [文学修士]	* 札幌大学外国語学部教授 [S60. 4 講師、S62. 4 助教授、H4. 4 教授] * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：ロシア文学概論他
副学長	ほん だ ゆう こ 本田 優子 昭 32. 5. 22 (53)	S58. 3 北海道大学文学部史学科卒業 [博士(文学)]	* 札幌大学文化学部教授 [H17. 4 助教授、H19. 4 教授] * 文化学部長等歴任 * 担当科目：初級アイヌ語、アイヌ文化論
副学長	やま だ あき ら 山田 玲良 昭 42. 3. 31 (44)	H14. 3 一橋大学大学院経済学研究科応用経済専攻博士後期課程単位修得 [経済学修士]	* 札幌大学経済学部教授 [H15. 4 助教授、H19. 4 准教授、H20. 4 教授] * 担当科目：専門ゼミナールⅡ・Ⅲ他

③ 5部長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
教務部長	かげ やま ひろ ゆき 景山 弘幸 昭 35. 1. 2 (51)	S60. 3 北海道大学大学院文学研究科文学専攻修士課程修了 [文学修士]	* 札幌大学外国語学部教授 [H5. 4 助教授、H14. 4 教授] * 担当科目：Writing I・II、英語学入門他
学生部長	ご とう よし ひさ 後藤 善久 昭 40. 11. 45 (45)	H7. 3 東北大学大学院文学研究科英語学専攻後期博士課程単位取得満期退学 [文学修士]	* 札幌大学女子短期大学部教授 [H7. 4 講師、H11. 4 助教授、H19. 4 准教授、H21. 4 教授] * 担当科目：Basic Skills、検定英語上級B他
図書館長	いし づか じゅん いち 石塚 純一 昭 23. 1. 26 (63)	S46. 3 早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業 [経済学士]	* 札幌大学文化学部教授 [H11. 4 助教授、H16. 4 教授] * 担当科目：メディア基礎論、出版文化論I・II他
入試部長	たか いし かつ み 高石 克美 昭 28. 5. 22 (57)	S51. 3 札幌大学経済学部卒業 [経営学士]	* 札幌大学経営学部准教授 [H18. 4 助教授、H19. 4 准教授] * 担当科目：簿記演習I・II、教師論他
就職部長	いすみ たか し 泉 敬史 昭 33. 11. 5 (52)	H11. 3 浙江大学人文学院哲学科博士課程退学 [歴史学修士]	* 札幌大学外国語学部教授 [H12. 4 助教授、H17. 4 教授] * 担当科目：中国語入門、中国語初級他

④ 学部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
経済学部長	ほんままさみ 本間雅美 昭26.5.22(59)	S61.3 北海道大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程単位取得退学 〔経済学博士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔H3.4助教授、H7.4教授〕 * 担当科目：世界経済論、国際金融論他
外国語学部長	おおやおん 大矢温 昭31.6.4(54)	H6.3 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程単位取得退学 〔法学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H7.4講師、H9.4助教授、H13.4教授〕 * 担当科目：ロシア事情、ロシア史他
経営学部長	ちばひろまさ 千葉博正 昭23.2.9(63)	S48.3 北海道大学工学部機械工学科卒業 S62.3〔工学博士〕(北海道大学第3247号)	* 札幌大学経営学部教授 〔H9.4教授〕 * 立地環境論、都市システム論他
法学部長	まえはらこういち 前原宏一 昭33.11.2(52)	H4.3 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔H14.4助教授、H19.4教授〕 * 担当科目：刑事訴訟法、法思想史他
文化学部長	かわかみじゅん 川上淳 昭29.5.11(56)	S54.3 立正大学大学院文学研究科史学専攻修士課程修了 H22.3〔博士(歴史学)〕(駒澤大学(博歴乙第18号))	* 札幌大学文化学部教授 〔H17.4助教授、H19.4准教授、H21.4教授〕 * 担当科目：日本史I、北方史他
女子短期大学部長	くどうとしひこ 工藤利彦 昭30.1.3(56)	S63.3 北海道大学大学院理学研究科植物学専攻博士後期課程単位取得満期退学 〔理学博士〕	* 札幌大学女子短期大学部教授 〔H1.4講師、H3.4助教授、H14.4教授〕 * 女子短期大学部長等歴任 * 担当科目：生物学I・II他

⑤ 大学院研究科長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]	最終学歴	学内分担等
法学 研究科長	たけ がわ まさ はる 竹川 雅治 昭 18. 10. 3 (67)	S49. 3 明治大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学 〔法学修士〕	* 札幌大学法学部教授 〔S49. 4 講師、S53. 4 助教授、 S61. 4 教授〕 * 学生部長、法学研究科長歴任 * 担当科目：民法、労働法他
経営学 研究科長	やく わ ゆき のぶ 八 鍾 幸信 昭 21. 11. 26 (64)	S51. 3 北海道大学大学院経済学研究科博士課程中退 〔博士(経営学)〕	* 札幌大学経営学部教授 〔S58. 4 助教授、S61. 4 教授〕 * 産業情報学科長等歴任 * 担当科目：経営情報論、事業構想学、マーケティング論他
外国語学 研究科長	はま だ ひで と 濱田 英人 昭 32. 4. 11 (54)	H9. 3 北海道大学大学院文学研究科英米文学専攻博士後期課程中退 〔文学修士〕	* 札幌大学外国語学部教授 〔H9. 4 助教授、H12. 4 教授〕 * 外国語学部長等歴任 * 担当科目：英語科教育法Ⅰ・Ⅱ他
経済学 研究科長	いわ さき とおる 岩崎 徹 昭 18. 10. 11 (67)	S51. 3 東北大学大学院農学研究科博士課程修了 〔農学博士〕	* 札幌大学経済学部教授 〔S54. 4 助教授、S59. 4 教授〕 * 経済学部長歴任 * 担当科目：農業経済論他
文化学 研究科長	おがさわら 小笠原 はるの 昭 40. 10. 6 (45)	H11. 12 米国ノースウェスタン大学大学院レトリック・コミュニケーション学修了 Ph. D 〔レトリック・コミュニケーション学〕	* 札幌大学文化学部教授 〔H15. 4 助教授、H21. 4 教授〕 * 担当科目：コミュニケーション演習他

(4) 教職員数一覧

① 教 員

《学 長》 1人

札幌大学

(平成23年5月1日現在)

*カッコ表記は女性内数

学部	学科	総数	教授	准教授	講師
経済学部	経済学科	24 (3)	16 (2)	8 (1)	0 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	16			
外国語学部	英語学科	10 (2)	6 (0)	2 (2)	2 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	6			
	ロシア語学科	10 (2)	8 (0)	1 (1)	1 (1)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	6			
	小計	20 (4)	14 (0)	3 (3)	3 (1)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	12			
経営学部	経営学科	29 (3)	19 (1)	8 (1)	2 (1)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	17			
法学部	法学科	25 (4)	15 (1)	10 (3)	0 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	15			
文化学部	文化学科	27 (9)	19 (6)	5 (1)	3 (2)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	13			
	計	125 (23)	83 (10)	34 (9)	8 (4)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	73			
	※法令上収容定員に応じ必要な教員数	39			
	計	112			

学科	総数	教授	准教授	講師
英文学科	7 (2)	4 (0)	3 (2)	0 (0)
※法令上学科に応じ必要な教員数	5			
経営学科	9 (3)	4 (0)	3 (2)	2 (1)
※法令上学科に応じ必要な教員数	7			
計	16 (5)	8 (0)	6 (4)	2 (1)
※法令上学科に応じ必要な教員数	12			
※法令上収容定員に応じ必要な教員数	3			
計	15			

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	3	1	2				
内部監査室	2 (0)						2 (0)
政策室	1 (0)						1 (0)
運営事業オフィス	27 (6)			4	4 (0)	5 (2)	14 (4)
学生支援オフィス	37 (10)			4	1 (1)	7 (0)	25 (9)
学術情報オフィス	17 (9)			3 (2)	2 (1)	2 (1)	10 (5)

合計	87 (25)	1	2	11 (2)	7 (2)	14 (3)	52 (18)
----	---------	---	---	--------	-------	--------	---------

(5) 教職員名簿

(3) 教員

《大学・短大学長》 桑原真人

☆印は、平成23年度採用者

◆印は、 招聘教員

▼印は、指導教員
(平成23年5月1日現在)

② 事務職員

(平成23年5月1日現在)

16 平成 23 年度予算概要

本学の財政状況は、過去 4 年に渡って赤字決算が続いている、極めて厳しい局面に立たれています。

本学の収入は、約 1 割の国庫助成金の他は、学生納付金収入がほぼ全てを占めており、他に新たな財源はありません。こうした実態からも、入学者を確保し、中退者を発生させないことが、財政運営面においても最大の課題である。

しかし、平成 12 年度 7,200 人の学生数に対し、計画の学生数は 4,600 人体制であり、現状はこれをも下回っている実情を踏まえれば、経費の削減による支出構造の見直しは、喫緊の課題であり、まず何よりも単年度の帰属収支を早期に安定させることである。

このため、平成 23 年度予算においては、不要不急及び低効率事業の見直しを含め、全ての経費について聖域なき見直しを行い、消費支出について削減を図ることとした。更に予算執行の段階においても、収入の確保の状況を踏まえつつ、これに見合った支出のコントロールを行うとともに、個々の契約においては透明かつ合理的な価格での執行に努めるなど、執行段階における節約に努めることとする。

1. 平成 23 年度消費収支予算書

[収入予算] (対前年度決算対比)

- ① 学生生徒等納付金は、入学金、授業料及び施設設備費は据置くこととし、入学者は手続者数を勘案し積算した。これにより、新入生は 1,009 人（内、大学院 15 人）、学生総数は 3,897 人（内、大学院 68 人）となり、対前年度 457,432 千円減の 3,673,454 千円となった。
- ② 手数料は、入学検定料 30 千円（大学入試センター試験 12 千円、私費外国人留学生 10 千円）に据置くとともに、一般入試及び大学入試センター試験の併願者に対しては、併願数に関係なく、30 千円、12 千円とした。
- また、受験者数は 2,308 人（内、私費外国人留学生 20 人、大学入試センター試験 700 人、大学院 48 人）を想定し、証明手数料、センター試験実施手数料等を加えて、対前年度 854 千円増の 43,758 千円を見込んでいる。
- ③ 寄付金は、特別寄附金の増加があり、対前年度 1,781 千円増の 23,300 千円を見込んでいる。
- ④ 補助金は、経常費補助金で特別補助金の減少並びに留学生修学援助補助金の廃止による減少、施設高度化利子助成金の減少が見込まれ、対前年度 42,486 千円減の 440,479 千円を見込んでいる。
- ⑤ 資産運用収入は、定期預金受取利息を計上し、対前年度 59,529 千円減の 10,991 千円を見込んでいる。
- ⑥ 事業収入は、セミナーハウス利用料収入、孔子学院講座収入の減少により、対前年度 13,746 千円減の 33,784 千円を見込んでいる。
- ⑦ 雑収入は、私立大学退職金財団交付金の減少により、対前年度 190,359 千円減の 205,000 千円を見込んでいる。

以上により、帰属収入は対前年度 774,607 千円減の 4,430,766 千円となる。

- ⑧ 基本金組入額は、建物、図書取得の減少により、対前年度 43,341 千円減の 150,546 千円となる。

以上により、消費収入の部合計は対前年度 731,266 千円減の 4,280,220 千円となる。

[支出予算] (対前年度決算対比)

- ① 人件費は、教員 144 人、職員 87 人で積算し、対前年度 1,436,415 千円減の 2,702,013 千円を見込んでいる。
- ② 教育研究経費は、対前年度 71,751 千円増の 1,825,885 千円を見込んでいる。増減の主な要因は、奨学費、光熱水費、厚生費等で増加、支払手数料、賃借料、印刷製本費、旅費交通費、補助費等の減少によるものである。
- ③ 管理経費は、対前年度 64,337 千円減の 446,110 千円を見込んでいる。減少の主な要因は、修繕費、委託管理費、印刷製本費等の減少によるものである。
- ④ 借入金等利息は、私学事業団借入金の元金返済に伴う利息の減により、対前年度 4,121 千円の減の 14,284 千円となる。
- ⑤ 資産処分差額は、図書、教研備品除却損の増加及び有価証券売却損の減少により対前年度 1,390,179 千円減の 18,340 千円を見込んでいる。
- ⑥ 予備費は、不測の事態に対処するため 30,000 千円を計上した。

以上により、消費支出の部合計は対前年度 2,793,301 千円減の 5,036,632 千円となり、消費収支は 756,412 千円の支出超過となる。

2 平成 23 年度資金収支予算書

[収入予算] (対前年度決算対比)

- ① 学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入（現物寄付金を除く）、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支予算書と同じなので省略する。
- ② 前受金収入は、平成 24 年度学費等納付金の新入生、在学生前納者の増加をみて、対前年度 192,377 千円増の 1,045,558 千円を見込んでいる。
- ③ その他の収入は、退職引当預金からの繰入収入の減、前期末未収入金収入の増により、対前年度 89,437 千円減の 574,856 千円を見込んでいる。
- ④ 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金の増（退職金財団交付金の増）により、対前年度 210,639 千円減の 1,288,046 千円を見込んでいる。

以上により、前年度繰越支払資金 8,629,371 千円を加え、収入の部合計は対前年度 2,058,599 千円減の 13,389,505 千円となる。

[支出予算] (対前年度決算対比)

- ① 人件費は、教員 144 人、職員 87 人で積算し、対前年度 359,692 千円減の 2,779,354 千円を見込んでいる。
- ② 教育研究経費支出（減価償却費を除く）、管理経費支出（減価償却費を除く）、借

入金等利息支出及び予備費は、消費収支予算書と同じなので省略する。

- ③ 借入金等返済支出は、私学事業団への返済額が対前年度 27,770 千円減の 91,640 千円を見込んでいる。
- ④ 設備関係支出は、教研備品支出、図書支出等の減少により対前年度 167,088 千円減の 46,501 千円を見込んでいる。
- ⑤ 資産運用支出は、退職給与引当特定預金への繰入支出が 128,991 千円となる見込みである。
- ⑥ その他の支出は、奨学貸付金支払支出及び預り金支払支出等の減少により、対前年度 202,236 千円減の 223,776 千円を見込んでいる。
- ⑦ 予備費は、不足に事態に対処するため 30,000 千円を見込んでいる。
- ⑧ 資金支出調整勘定（控除科目）は、対前年度 58,910 千円減の 306,634 千円を見込んでいる。

以上により、次年度に繰越される支払資金は、対前年度 107,245 千円減の 8,522,126 千円となる。

以 上

平成23年度 消費収支予算書

消費収入の部

科 目	平 当 初 年 度 領	平 決 成 算 年 度 領	平 年 度 領	平 成 23 年 度 領	前 年 度 予 算 対 比	前 年 度 決 算 対 比
学生生徒等納付金	4,265,192	4,130,886	3,673,454	△ 591,738	△ 457,432	
手数料	58,380	42,904	43,758	△ 14,622	854	
付金	20,200	21,519	23,300	△ 3,100	1,781	
助金	554,968	482,965	440,479	△ 114,489	42,486	
産業用却差額	107,825	70,520	10,991	△ 96,834	△ 59,529	
資本積立	0	13,690	0	0	13,690	
事業収入	55,000	47,530	33,784	△ 21,216	△ 13,746	
総合収入	362,029	395,359	205,000	△ 157,029	△ 190,359	
帰属収入合計	5,423,594	5,205,373	4,430,766	△ 992,828	△ 774,607	
基金組入額合計	△ 216,383	△ 193,887	△ 150,546	△ 65,837	△ 43,341	
消費収入部の合計	5,207,211	5,011,486	4,280,220	△ 926,991	△ 731,266	

消費支出の部

科 目	平 当 初 年 度 領	平 決 成 算 年 度 領	平 年 度 領	平 成 23 年 度 領	前 年 度 予 算 対 比	前 年 度 決 算 対 比
人件費 (内、退職給与引当金繰入)	3,173,781	4,138,428	2,702,013	△ 471,768	△ 1,436,415	
教育研究経費 (内、減価償却額)	1,975,999	1,754,134	1,825,885	△ (128,991)	△ (335,740)	(1,293,773)
管理経費 (内、減価償却額)	514,399	510,447	1,051,114	△ (373,091)	△ (57,528)	71,751 (11,913)
借入金等利息差額	23,540	18,405	446,110	△ (51,350)	△ 68,289	△ (976)
資産予備	17,563	1,408,519	14,284	△ 18,340	△ 9,256	4,121
	10,000	0	30,000	△ 30,000	△ 777	△ 20,000
消費支出の部合計	5,715,282	7,829,933	5,036,632	△ 678,650	△ 2,793,301	
当年度消費収入超過額	△ 508,071	△ 2,818,447	△ 756,412			
前年度繰越消費収入超過額	1,003,309	1,003,309	△ 1,715,138			
基本金取り崩し額	0	100,000	0			
翌年度繰越消費収入超過額	495,238	△ 1,715,138	△ 2,471,550			

平成23年度 資金収支予算書

収入の部

科 目	平 当	成 初	22 年 予 算	度 領	平 決 成 算	22 年 見 込	度 領	平 予 成 23 年 度 算	度 領	前 年 度 予 算 対 比	前 年 度 決 算 対 比
学 生 徒 等 納 付 金 収 入		4,265,192	4,130,886		3,673,454	△		591,738	△	457,432	
手 料 金	58,380	42,904		43,758	△		14,622			854	
数 付 助 産 產	17,200	20,300		20,300			3,100			0	
寄 補 資 事 雜	554,968	482,965		440,479	△		114,489	△		42,486	
受 金 の 他	107,825	70,520		10,991	△		96,834	△		59,529	
受 金 の 他	0	5,850,713		0			0	0	△	5,850,713	
受 金 の 他	55,000	47,530		33,784	△		21,216	△		13,746	
受 金 の 他	362,029	395,359		205,000	△		157,029	△		190,359	
受 金 の 他	1,119,482	853,181		1,045,558	△		73,924			192,377	
受 金 の 他	264,258	664,293		574,856			310,598	△		89,437	
受 金 の 他	1,467,011	△	1,498,685	△	1,288,046		178,965			210,639	
受 金 の 他	4,388,137	4,388,138		8,629,371			4,241,234			4,241,233	
受 金 の 他		9,725,460		15,448,104			13,389,505			3,664,045	△
受 金 の 他										2,058,599	

支出の部

科 目	平 当	成 初	22 年 予 算	度 領	平 決 成 算	22 年 見 込	度 領	平 予 成 23 年 度 算	度 領	前 年 度 予 算 対 比	前 年 度 決 算 対 比
人 件 費		3,114,858		3,139,046		2,779,354	△	335,504	△	359,692	
教 育 管 理	1,557,293		1,380,948		1,464,707	△		92,586		83,759	
人 件 費	464,025		460,807		394,760	△		69,265	△	66,047	
借 入 金	23,540	18,405		14,284	△		9,256	△		4,121	
借 入 金	119,410	119,410		91,640	△		27,770	△		27,770	
設 施 備	46,548	2,936	0	△			46,548	△		2,936	
設 施 備	68,488	213,589		46,501	△		21,987	△		167,088	
資 そ そ	58,919	1,423,124		128,991			70,072	△		1,294,133	
資 そ そ	288,254	426,012		223,776	△		64,478	△		202,236	
資 そ そ	10,000	0		30,000			20,000			30,000	
資 そ そ	298,433	△	365,544	△	306,634		8,201			58,910	
資 そ そ	4,272,558	8,629,371		8,522,126			4,249,568	△		107,245	
支 出 の 部 合 計	9,725,460		15,448,104		13,389,505		3,664,045	△		2,058,599	

17 入学試験関係事項

(1) 平成23年度入学試験結果

①札幌大学

学部	学科	定員	区分	募集人員	2011年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経済	経済	250	推薦	115	123	121	117	101.7
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	3	3	2	-
			一般A	70	120	107	49	70.0
			一般B	20	18	11	2	10.0
			センター利用A	30	117	103	19	63.3
			センター利用B	10	28	27	10	100.0
			センター利用C	5	8	8	6	120.0
			小計	250	417	380	205	82.0
外国语	英語	80	推薦	34	28	28	28	82.4
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	0	0	0	-
			一般A	20	48	38	17	85.0
			一般B	3	5	4	3	100.0
			センター利用A	18	66	61	14	77.8
	アジア語	30	センター利用B	3	13	9	3	100.0
			センター利用C	2	0	0	0	0.0
			小計	80	160	140	65	81.3
			推薦	14	4	4	4	28.6
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	0	0	0	-
経営	経営	280	一般A	6	15	14	5	83.3
			一般B	2	0	0	0	0.0
			センター利用A	4	23	23	4	100.0
			センター利用B	2	2	2	1	50.0
			センター利用C	2	1	1	0	0.0
			小計	30	45	44	14	46.7
			推薦	140	105	104	104	74.3
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	9	6	6	-
法	法	220	一般A	70	67	64	23	32.9
			一般B	20	25	21	11	55.0
			センター利用A	30	75	71	15	50.0
			センター利用B	15	27	27	3	20.0
			センター利用C	5	3	2	0	0.0
			小計	280	311	295	162	57.9
			推薦	110	75	75	74	67.3
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	-
			外国人留学生	若干名	0	0	0	-

文化	文化	230	推薦	115	105	105	104	90.4
			帰国生徒・社会人	若干名	2	1	1	-
			外国人留学生	15	29	20	19	-
			一般A	50	75	68	34	68.0
			一般B	12	15	8	6	50.0
			センター利用A	25	66	64	9	36.0
			センター利用B	10	11	9	5	50.0
			センター利用C	3	3	3	1	33.3
			小計	230	306	278	179	77.8
合 計	合 計	1090	推薦	528	440	437	431	81.6
			帰国生徒・社会人	若干名	2	1	1	-
			外国人留学生	15	41	29	27	-
			一般A	266	381	341	154	57.9
			一般B	67	78	55	29	43.3
			センター利用A	142	443	415	89	62.7
			センター利用B	50	104	95	31	62.0
			センター利用C	22	19	18	9	40.9
			小計	1090	1508	1391	771	70.7

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	2011年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
英文	60	推薦	38	6	6	5	13.2
		特別・社会人	若干名	0	0	0	-
		外国人留学生	若干名	0	0	0	-
		一般A	15	16	16	6	40.0
		一般B	3	0	0	0	0.0
		センター利用A	2	9	7	0	0.0
		センター利用B	2	0	0	0	0.0
		小計	60	31	29	11	18.3
		推薦	38	23	23	23	60.5
経営	60	特別・社会人	若干名	0	0	0	-
		外国人留学生	若干名	0	0	0	-
		一般A	15	16	16	7	46.7
		一般B	3	1	0	0	0.0
		センター利用A	2	12	12	2	100.0
		センター利用B	2	1	1	0	0.0
		小計	60	53	52	32	53.3
		推薦	76	29	29	28	36.8
		特別・社会人	若干名	0	0	0	-
合 計	120	外国人留学生	若干名	0	0	0	-
		一般A	30	32	32	13	43.3
		一般B	6	1	0	0	0.0
		センター利用A	4	21	19	2	50.0
		センター利用B	4	1	1	0	0.0
		小計	120	84	81	43	35.8

③外国人留学生

学部	学科	定員	区分	募集人員	2011年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経済	経済	若干名	一般	若干名	3	3	2	-
経営	経営	若干名	一般	若干名	9	6	6	-
文化	文化	5 10	推薦	5	6	3	3	
			一般	10	23	17	16	
合 計		15		15	41	29	27	-

④大学院

(平成23年5月1日現在)

平成23(2011)年度

研究科 入学 定員		〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕			
		出願	受験	合格	手續	出願	受験	合格	手續	出願	受験	合格	手續	出願	受験	合格	手續
法 学	一般	1	1	1	1					1	1	1	1	2	2	2	2
	社会人	5	5	3	1					4	4	4	4	9	9	7	5
	留学生	0	0	0	0					1	1	1	1	1	1	1	1
	10 計	6	6	4	2	0	0	0	0	6	6	6	6	12	12	10	8
経 営 学	一般	0	0	0	0					1	1	0	0	1	1	0	0
	社会人	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	3	3	0	0					4	4	1	1	7	7	1	1
	10 計	3	3	0	0	0	0	0	0	5	5	1	1	8	8	1	1
外 国 語 学	英 語	一般	3	3	3	2				2	2	1	1	5	5	4	3
	社会人	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	5 小計	3	3	3	2	0	0	0	0	2	2	1	1	5	5	4	3
	口 シ ア 語 学	一般	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人	1	1	1	1					1	1	1	1	2	2	2	2
	留学生	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	3 小計	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2
8 計		4	4	4	3	0	0	0	0	3	3	2	2	7	7	6	5
経 済 学	一般	0	0	0	0					1	1	0	0	1	1	0	0
	社会人	0	0	0	0					1	1	1	1	1	1	1	1
	留学生	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	10 計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	2	1	1
文化 学	一般	1	1	1	0					3	3	2	2	4	4	3	2
	社会人	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生	0	0	0	0					3	3	3	3	3	3	3	3
	10 計	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	5	5	7	7	6	5
合 計	一般	5	5	5	3					8	8	4	4	13	13	9	7
	社会人	6	6	4	2					6	6	6	6	12	12	10	8
	留学生	3	3	0	0					8	8	5	5	11	11	5	5
48 合計		14	14	9	5	0	0	0	0	22	22	15	15	36	36	24	20

(2) 平成 23 (2011) 年度入試政策結果について

① 一般入試について

- ・一般入試 A 日程については、2 日間の共通試験問題入試で実施し、大学・女子短期大学部問わず 4 学科までの併願を可能として実施した。
- ・一般入試 B 日程については、1 日での実施であったが、大学間は 6 学科までの併願を可能として実施した。

② センター試験利用入試について

- ・本学では個別学力試験は行っていない。女子短期大学部においては、センター試験利用入試 (A・B 日程) を導入し 2 年目を迎えた。また、大学においては C 日程を導入して 2 年目を迎えた。

③ 特待生入学制度について

- ・学業特待生制度 (在学中の授業料免除) での入学者は、13 人であり、制度を導入してから最大の入学者数となった。
- ・短大における推薦試験において、指定の資格取得者を対象に春学期分の学費を免除する制度があるが、この制度では 3 人の入学者がいた。

(3) 平成 23 (2011) 年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問については、教員による訪問及び職員による訪問を行い、高校側との信頼関係をより深めることを念頭に高校訪問を計画した。また、各学部による指定校を中心とした政策的な訪問も行うこととした。

高校訪問についての、基本的な考え方は次のとおりである。

訪問対象地域は、北海道と東北の 2 ブロックとするが、北海道内を限なく回ることを主に考え、東北地区の訪問は学部に委ねた。また、職員の相談会参加時に訪問を行った。

教員・職員ともに受験生の確保が目的であるが、教員は学部独自の紹介 (学部広報) を行い、高校側との良好な信頼関係を醸成し、学部への要望や生徒のニーズなど入試及び学部教育に直接結びつく情報を収集することとした。

一方、職員は大学全体の紹介 (大学広報) を行い、幅広い受験情報、大学改革情報等を情宣することとし、他オフィスからの協力を得て高校訪問を実施した。

② 模擬講義、相談会、オープンキャンパス

入試広報の観点から非常に重要な渉外活動であり、模擬講義 (テーマ等は大学 HP で掲載し、高校訪問時において PR している) は、昨年比 110% と若干依頼数が増加した。(24 高等学校からの依頼、27 講義) 模擬講義は、高等学校の「総合的な学習の時間」を利用して約 40 分の中で高校生に判りやすい講義内容で行っているものであるが、他大学も積極的に高大連携の一環として取り組んでおり、本学への依頼数が大きく伸びない要因と思われる。

また、オープンキャンパス等でも体験授業を行っており、その関係もあり減少したことと考えられる。

しかし、本学の行っている教育内容、更には大学の評価を上げるために、今まで以上に

高校側の模擬講義に対して対応することが必要になる。

相談会については、業者主催、高校側単独開催の2通りに大別されるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を全面に打ち出した。ただし、業者主催による相談会については開催地区・開催時期・本学への相談予測数などを見極めて、効果のある相談会に参加して受験生の更なる確保を目指したい。

オープンキャンパスについては、年3回開催から年4回開催に増やして2年目になる。2回目の開催となる高校2年生・1年生対象の3月のオープンキャンパスは、予想を下回る90人の参加者にとどまった。オープンキャンパスは受験動機の大きな要素を占めるので、実施内容については他大学と異なる企画・高校生の興味のある企画を打ち出して多くの参加に繋げたい。また、経済的な状況から保護者に対しての説明会もより充実させることも必要になる。

なお、事前予約制のエントリーカレッジを3回開催したが、参加生徒は平均20人程度だが、受験率も高く、学生募集には繋がったといえる。特に推薦入試を目指している参加高校生が多いことを踏まえ、さらに内容を精査し、学生確保に繋がる開催にすることが必要になる。

(4) 平成24(2012)入試政策について

① 推薦・特別入試で入学定員の50%以上の確保を目指す。

- ・指定校からの確実な受入
- ・特別入試の自己推薦特別入試として、12月入試を導入
- ・課外活動推薦特別入試として、12月入試を導入
- ・学業特待生制度の推薦入試への運用

② 一般入試・センター試験利用入試の強化

- ・受験生の経済的な負担軽減策として、入学試験検定料の改定
3万円の検定料で、全日程・全学科の併願を可とする

③ オープンキャンパスの強化、高校訪問の強化に努め、その広報展開も強化する

④ 一般入試の志願者増のひとつの方策として、一般入試を1日での実施検討

⑤ 入学前教育の充実として、全学的な共通化を目指して取り組む

18 学年暦

月 日	大学・短大	月 日	大学院
4 1	入学式	4 1	入学式
4 1	春学期ガイダンス・オリエンテーション(～6)	4 6	前期ガイダンス・オリエンテーション
4 7	春学期授業(～7/29)	4 7	前期授業(～7/29)
5 6	開学記念日	5 6	開学記念日
6 17	文連祭・体育大会(～19)	6 11	法学研究科第1回「学内特別選抜入学試験」
		7 30	夏期休業(～9/21)
8 1	春学期定期試験(～6)		
8 8	夏期休業(～9/17)		
9 20	秋学期ガイダンス・オリエンテーション(～21)		
9 22	秋学期授業(～1/27)	9 22	後期授業(～1/27)
9 24	春学期卒業証書授与式	9 24	前期学位授与式
10 7	大学祭(～10)		
10 22	課外活動特別推薦入学試験	10 16	前期入学試験
11 19	推薦・特別入学試験(～20)	11 26	経営学研究科推薦入学試験
	自己推薦特別入学試験		経済学研究科推薦入学試験
	課外活動特別推薦入学試験		文化学研究科推薦入学試験
			法学研究科第2回「学内特別選抜入学試験」
12 27	冬期休業(～1/5)	12 27	冬期休業(～1/5)
1 14	大学入試センター試験(～15)		
1 28	秋学期定期試験(～2/3)		
2 5	一般入学試験(A日程)(～6)	2 12	後期入学試験
2 17	秋学期追再試験(～20)		
3 1	進級・卒業発表		
3 6	一般入学試験(B日程)		
	自己推薦特別入学試験、課外活動特別推薦入学試験		
3 20	秋学期卒業証書授与式	3 20	後期学位授与式
3 31	年度終了	3 31	年度終了

19 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

学年 学部・学科		1	2	3	4	合計
経済	経済	205 (23)	222 (21)	172 (21)	254 (19)	853 (84)
	入学定員	250	250	250	300	1,050
外国語	英語	65 (33)	82 (42)	87 (53)	98 (47)	332 (175)
	入学定員	80	80	80	100	340
	ロシア語	15 (9)	14 (6)	21 (8)	26 (12)	76 (35)
	入学定員	30	30	30	50	140
経営	経営	162 (39)	285 (51)	334 (73)	306 (53)	1,087 (216)
	入学定員	280	280	280	250	1,090
	産業情報	— (—)	— (—)	— (—)	1 (0)	1 (0)
	入学定員	—	—	—	—	—
	ビジネスコミュニケーション	— (—)	1 (1)	1 (1)	59 (11)	61 (13)
	入学定員	—	—	—	100	100
法	法	145 (25)	216 (31)	159 (27)	155 (15)	675 (98)
	入学定員	220	220	220	200	860
	自治行政	— (—)	— (—)	— (—)	41 (3)	41 (3)
	入学定員	—	—	—	100	100
文化	日本語・日本文化	— (—)	— (—)	— (—)	6 (2)	6 (2)
	入学定員	—	—	—	—	—
	比較文化	— (—)	— (—)	— (—)	7 (1)	7 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
	文化	182 (70)	225 (90)	201 (94)	220 (72)	828 (326)
	入学定員	230	230	230	230	920
合計		774 (199)	1,045 (242)	975 (277)	1,173 (235)	3,967 (953)
収容定員		1,090	1,090	1,090	1,330	4,600

[() 内は女子内数]

② 大学院

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

学年 研究科・専攻		1	2	合 計
法 学	法 学	8 (2)	8 (2)	16 (4)
	入学定員	10	10	20
経営学	経営学	1 (1)	8 (0)	9 (1)
	入学定員	10	10	20
外国語学	英語学	3 (0)	6 (1)	9 (1)
	入学定員	5	5	10
	ロシア語学	2 (2)	4 (3)	6 (5)
	入学定員	3	3	6
経済学	地域経済 政策	1 (1)	2 (0)	3 (1)
	入学定員	10	10	20
文化学	文化学	5 (5)	6 (5)	11 (10)
	入学定員	10	10	20
合 計		20 (11)	34 (11)	54 (22)
収容定員		48	48	96

〔()内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

学年 学科		1	2	合 計
英文		11	27	38
入学定員		60	60	120
経営		32	36	68
入学定員		60	60	120
合 計		43	63	106
収容定員		120	120	240

大学・大学院・女子短期大学部合計

4,127 人

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

学部・学科等 国籍	経済	外国語		経営		文化	大学院		研究生	交換留学	合計	
	経済	英語	ロシア語	経営	ビジネスコミュニケーション	文化	法	経営	文化			
中国	11	5	1	54	4	86	1	5	7	1	20	195
韓国				1		3					7	11
アメリカ											2	2
ネパール						1						1
オーストラリア											4	4
ニュージーランド												
タイ												
台湾				1		2		1				4
ベトナム				1					1			2
コロンビア												
カナダ						1					1	2
イギリス											2	2
合 計	11	5	1	57	4	93	1	6	8	1	36	223
備 考												

※在留資格「就学」の3人および「家族滞在」の1人は上記人数から除いている。

また5月1日現在で未入国の留学生は上記人数から除いている。

(3) 派遣学生数一覧

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	学部・学科	経済	外国語		経営	文化	合計
		経済	英語	ロシア語	経営	文化	
ネブラスカ州立大学カーニギ校	アメリカ			1	1		2
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ						
ボルステート大学	アメリカ			2		1	3
南フロリダ大学	アメリカ						
セントマイケルズカレッジ	アメリカ						
セントメリーズ大学	カナダ						
クイーンズランド工科大学	オーストラリア						
クイーンズランド大学付属英語学校	オーストラリア			1			1
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア						
ピクトリア工科大学	オーストラリア						
シドニー工科大学	オーストラリア						
オークランド工科大学	ニュージーランド	2					2
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア						
安徽工業大学	中国						
華東理工大学	中国			1		2	3
高麗大学校	韓国						
中央大学校	韓国				1		1
広東外語外貿大学	中国					1	1
韓瑞大学校	韓国						
ボローニヤ大学	イタリア						
ペルージャ外国人大学	イタリア						

国立台中技術学院	台湾					1	1
天津外国语大学	中国						
モスクワ国立大学	ロシア			1			1
レニングラード教育大学	ロシア						
ノボシビルスク大学	ロシア						
ダーラーナ大学	スウェーデン						
ブーシキン大学	ロシア						
モスクワ教育大学	ロシア						
カリブー大学	カナダ						
全州大학교	中国						
リバプール・ジョン・ムアーズ大学	イギリス						
合 計		2	4	3	2	4	15

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

学 部	学 科	募集人員	区 分	出願者数	受験者	合格者数	入学者数	
経済	経 濟	若干名	一般	3	3	3	2	
経営	経 営	若干名	一般	9	9	6	6	
文化	文 化	5	推 薦	3	3	3	3	
		10	一 般	23	23	17	16	
合 計			推薦小計	3	3	3	3	
			一般小計	35	35	26	24	
				38	38	29	27	

※文化学部入学者（一般）のうち3人は在留資格「就学」のため、学校基本調査においては除外となる。

国際交流関係事項概要説明

(1) 私費外国人留学生（国別）

依然として中国籍の留学生が大部分を占めており、この傾向は今後もしばらく続くものと予想される。

なお、近年はカナダ、ネパール、ベトナム等の国籍の留学生が在籍することにより、国際色が豊かになりつつある。平成 20 年度にはフィンランド、平成 21 年度には台湾の大学と大学間交流協定を締結し、また平成 22 年度には学部間交流協定校であった天津外国语大学(中国)、廣東外語外貿大学(中国)、高麗大学校(韓国)、中央大学校(韓国)、培材大学校(韓国)、全州大学校(韓国)、セントメアリーズ大学(カナダ)と大学間交流協定を締結したことにより、今後は当該国との交流が活発となり、本学の国際化が一層推進されるものと期待される。

これから課題としては、日本語がほとんど話せないアメリカなどからの留学生の日本語教育をいかに展開していくかが大きな課題の 1 つである。

(2) 派遣学生数

学生の派遣人数については、前年度比で大きな増減はない。交換留学で受け入れる留学生の人数が毎年確実に増加している割に派遣学生の数が伸びていない。この要因として、学内での留学説明会が充実していないこと、及び学部単独協定が多いことが考えられる。

従来、派遣の中心は外国語学部の学生であり、留学先も英語圏に偏っていたが、最近は文化学部、外国語学部、経営学部の学生が中国、韓国、台湾、イタリアの協定校に留学するケースも見られている。

アジアの協定校からの受入交換生が増加する一方、本学からアジアの協定校に派遣できていないのは、学生が留学に必要な語学レベルに達していないことから早めに諦めてしまうことが考えられる。中国、韓国、台湾の協定校では語学力に合わせた留学プログラムが多くあることから、このことを十分に周知できれば派遣数の増加が期待できる。

また、本学の協定校のうち、華東理工大学(中国)や培材大学校(韓国)では短期受け入れ(2週間)も行っており、留学を躊躇する学生にとっては動機づけに有効であることから、短期研修の周知を図り、まずは学生に海外の大学を体験してもらうことが必要である。

(3) 私費外国人留学生入学試験

平成 23 年度私費外国人留学生の入学試験結果については、文化学部への出願が圧倒的に多く、入学者数も例年どおり多かった。

平成 21 年度入試から経営学部が推薦入学制度を廃止し、また文化学部においては平成 22 年度入試から札幌以外の推薦依頼校(日本語学校)の見直しを行い、札幌市内の 1 校のみを残し、仙台の 2 校、横浜の 1 校、東京の 15 校の全てを推薦依頼校から外した。これら 18 校を外した理由は、文化学部が要求する日本語レベルと推薦される学生の日本語レベルとの差が大きすぎることであり、受験しても不合格となるケースが多かった。「留学生 30 万人受入計画」や日本国内の高校生数の減少が影響し、日本語学校の学生が関東、関西の知名度の高い大学への入学が比較的容易になってきているが、本学では新入留学生の受け入れは従来どおり厳選することとし、海外協定校からの優秀かつ経費支弁能力のある転入生の受け入れを今後とも推進していくことが必要である。

